

国立大学法人お茶の水女子大学
ジェンダー研究所

IGS

2020年度
事業報告書

Institute
for
Gender Studies
Ochanomizu
University

ジェンダー研究所

2020 年度事業報告書によせて

グローバル女性リーダー育成研究機構長／理事・副学長 佐々木 泰子

昨年来、新型コロナウイルス感染症が私たちの生活の隅々に影響をおよぼしています。大学という高等教育機関も例外ではなく、2020 年度は困難の多い年となりました。感染対策として大学閉鎖措置が取られ、新年度授業の開始を遅らせてオンライン授業を実施する運びとなりました。ジェンダー研究所の事業についても、研究プロジェクトについてはフィールドワーク調査の機会が失われ、海外からの研究者招聘や学生の海外研修の実施は不可能になりました。早期の状況改善への期待を抱きながら 1 年間を過ごしましたが、大学の状況がコロナ禍以前に戻るのいつになるかは、まだ見通せない状態です。

そうした中ではありますが、ジェンダー研究所では、前向きに研究活動や国際交流を継続する姿勢を示し、いち早く Zoom ウェビナーの導入を決定し、7 月から国内外の各地をつないでのセミナーや国際シンポジウムの実施を進めてきました。当初、オンライン開催は非常時の代替手段と理解されていたところがありますが、会場への移動を必要としないことから、海外からのゲストスピーカーの登壇も比較的容易であり、聴衆の数も集会型の開催よりも多くなる傾向がみられるなど、オンライン型ならではの成果があることもわかってきました。国際的な研究拠点としての活動を主眼とするジェンダー研究所の活動が、コロナ禍という状況下でも、こうした利点を活かして広がっていくことを期待しています。パンデミックは、世界のジェンダー課題を改めて浮き彫りにしたと言えます。ジェンダー研究所が精力的に進めてきたグローバルな視点からのジェンダー研究は、今後ますます重要視されるでしょう。

私は、2019～2020 年度、グローバル女性リーダー育成研究機構長として、ジェンダー研究所事業に携わってまいりました。2021 年度からはお茶の水女子大学長として、本学のミッションの一翼を担うジェンダー研究所の事業に関わってまいります。また、2015～2019 年度にジェンダー研究所長を務められた石井クンツ昌子本学名誉教授が、同機構長に就任されますので、機構が進める国際的に活躍する女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点形成活動にも、ますます拍車がかかることと思います。今後とも、ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

ジェンダー研究所2020年度の活動を振り返って

ジェンダー研究所長 戸谷 陽子

新型コロナウイルス感染症による未曾有のパンデミックの影響を受けた2020年度、ジェンダー研究所も例外ではなく、その活動は大きく制限されることとなりました。しかしながら、所長、専任教員、研究員、研究系スタッフ、事務系スタッフら、研究所所属メンバー全員が、研究所の各種プロジェクトを安全に継続し、かつ最大限の成果を得るために、研究所の環境や勤務形態を整え、努力を重ねました。毎年大きな成果を上げてきた特別招聘教授プロジェクトをはじめ、海外との実際の行き来を含む研究交流は断念せざるを得ませんでした。何よりも、結果としてヴァーチャルな領域で海外ネットワークを一段と強化・拡大し、新たな成果を上げることができたことをうれしく思います。2020年度も、研究プロジェクト推進や国際シンポジウム等の開催に積極的に取り組み、成果を得ましたことをここにご報告いたします。

海外との実際の行き来ができない中で、ぎりぎりまで計画を進めていた特別招聘教授プロジェクトは断念しましたが、これまで当研究所が推進してきた国際シンポジウムやセミナーはすべてオンラインに移行して実現することができました。中でも、進行中の国際共同研究プロジェクトを中断することなく、ノルウェー科学技術大学（NTNU）、タイのアジア工科大学院大学（AIT）とのオンラインでの国際シンポジウムを実施し、また、IGSセミナーも10件主催と、例年通りの実績を上げ、オンライン移行により参加者数が増加したことも実感しております。

キャンパスが一時閉鎖されたことにより、教育関連事業にも大きな影響がありましたことは誠に憂慮すべき事態でありました。授業はオンラインに对面授業をブレンドして実施し、研究所を訪れる学生対応にも、感染の心配を最小限にするべくじゅうぶん配慮してあたっております。

パンデミックはわたしたちの世界に大きな打撃をもたらしましたが、その中でジェンダーに関する問題が新たに焦点化されたことも事実であります。その意味でも、所属研究者の研究はまったく停滞することなく、（Ⅰ）政治・思想とジェンダー、（Ⅱ）生殖・身体とジェンダー、（Ⅲ）経済・移動とジェンダーの3分野で精力的に活動を続け、成果をあげることができました。また、当研究所の発行する学術研究誌『ジェンダー研究』23号では、「トランスジェンダーが問うてきたこと——身体・人種・アイデンティティ」というテーマで特集を組み、国内外から高い評価を得ております。

申し遅れましたが、わたくしは、石井クンツ昌子前IGS所長（2021年度より、グローバル女性リーダー育成研究機構長）の職を引き継ぎ、パンデミックの混乱の中で、2020年4月1日に着任いたしました。15年ほど前のCOEでの活動以来、しばらくIGSからは遠ざかっておりましたが、ふたたびIGSの活動に加わり、以来大きな使命を得て充実した時間を過ごせることを実感しております。あらためまして、みなさまには、今後ともお茶の水女子大学ジェンダー研究所の発展にご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【目 次】

1. ジェンダー研究所 2020（令和 2）年度事業概要.....	7
ジェンダー研究所概要	
2020 年度事業概要	
2. 研究プロジェクト.....	13
2020 年度研究プロジェクト成果報告	
（Ⅰ）政治・思想とジェンダー	
（Ⅱ）生殖・身体とジェンダー	
（Ⅲ）経済・移動とジェンダー	
2020 年度外部資金獲得状況	
学会等活動一覧	
3. 国際シンポジウム・セミナー.....	41
2020 年度 国際シンポジウム・セミナー概要	
主催国際シンポジウム詳細	
平等国家ノルウェーの「サクセスストーリー」	
開発・教育・ジェンダー：AIT ワークショップ 20 年記念シンポジウム	
主催 IGS セミナー詳細	
ケアのインフラストラクチャーとしての臨床データ報告：生殖補助技術（ART）の臨床結果登録に対するフェミニストアプローチ／米国移民管理レジーム下でのトランスナショナルな社会空間の再編：メキシコ村落出身移民と家族のジェンダー化された「道徳的秩序」に着目して／提供精子・提供卵子による家族づくりとドナーリンキング（血縁者探し）／ヴァージニア・ウルフのフェミニズム：現代日本との呼応／『家事労働の国際社会学』を読む／月経教育と女性の生涯の健康／ダナ・ハラウェイのフェミニズム／ブリテンにおけるフランス革命論争：パーク vs ウルストンクラフト／インドネシアで家事労働者を組織化すること／日本の大学における外国人女性教員のアイデンティティ理論：ジェンダーの観点から	
主催研究会詳細	
IGS 研究協力員研究報告会	
共催イベント	
石井クンツ昌子名誉教授最終講義 私のポジティブ家族社会学：日米の研究・教育生活	
4. 特別招聘教授プロジェクト.....	75
2020 年度特別招聘教授プロジェクト概要	

5. 国際研究ネットワーク	79
2020 年度国際研究ネットワーク構築概要	
1) 海外研究交流	
2) 国際共同研究プロジェクト	
3) JAWS・AIT	
4) INTPART プロジェクト	
5) 国内外招聘研究者一覧	
6. 教育プロジェクト	101
1) 専任・特任教員担当講義	
2) 2020 年度修士論文博士論文要旨	
7. 学術成果の発信	107
1) 学術雑誌『ジェンダー研究』	
2) プロジェクト報告書 IGS Project Series	
8. 文献収集と公開・史料電子化・ウェブ発信	113
1) 文献・資料の収集と公開	
2) IGS 史料電子化プロジェクト	
3) ウェブサイトでの情報発信	
9. 社会貢献	117
【資料】	
①構成メンバー	122
②研究プロジェクト一覧	134
③協力研究者一覧	140
④国際シンポジウム・セミナー・研究会一覧	143
⑤寄贈図書一覧	147
⑥電子化イベント一覧	149
⑦国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則	154
⑧国立大学法人お茶の水女子大学特別招聘教授に関する規則	156
⑨『ジェンダー研究』編集方針・投稿規程	157
⑩ジェンダー研究所ウェブサイト プライバシー・ポリシー	159

1.

ジェンダー研究所 2020(令和 2)年度 事業概要

ジェンダー研究所概要

2020 年度事業概要

▶ジェンダー研究所概要

グローバルなジェンダー研究の拠点としての活動を伸展

お茶の水女子大学ジェンダー研究所は、日本におけるジェンダー研究の国際的研究拠点として、国際的な学術ネットワークの構築を主要目的とし、高水準の国際的研究プロジェクトの実施、国際シンポジウム等の開催、国際的教育プログラムの実施、学術雑誌の刊行、研究教育成果のグローバルな発信と社会還元を推進している。

ジェンダー研究所の創立は1975（昭和50）年の女性文化資料館設立に遡る。以降、女性文化研究センター（1986（昭和61）年）、ジェンダー研究センター（1996（平成8）年）と改組を重ね、日本のジェンダー研究の発展に貢献してきた。そして、お茶の水女子大学が創立140周年を迎えた2015（平成27）年、「ジェンダー研究所」と名称を改め、「グローバルリーダーシップ研究所」と共に、「グローバル女性リーダー育成研究機構」構成研究所となった。ジェンダー研究所は、これまでに培ってきたジェンダー研究・教育および国際的な学術ネットワーク構築の実績を資源に、グローバル女性リーダー育成研究機構における中核的な研究機関として、学際的かつ先駆的な研究をより推進し、グローバルな研究成果発信と学術ネットワーク構築に務める。

[参照:本報告書154～155頁 資料⑦「国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則」]

ジェンダー研究所（Institute for Gender Studies（IGS））の沿革と本学ジェンダー研究教育の動き

1875	東京女子師範学校（お茶の水女子大学の前身）開校
1949	お茶の水女子大学設立
1975	女性文化資料館設立
1986	女性文化研究センター設立
1993	大学院人間文化研究科博士後期課程人間発達学専攻「女性学講座」を創設
1996	ジェンダー研究センター（IGS）設立（国内大学初の「ジェンダー研究」を目的とする研究施設）
1997	大学院人間文化研究科博士前期課程発達社会科学専攻「開発・ジェンダー論コース」設置
1998	大学院人間文化研究科博士後期課程「女性学講座」を人間発達科学専攻「ジェンダー論講座」に改組
2003	21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア（F-GENS）」採択
2004	国立大学法人 お茶の水女子大学設立
2005	大学院人間文化研究科博士後期課程「ジェンダー学際研究専攻」設置
2006	大学院人間文化研究科博士前期課程「ジェンダー社会科学専攻」設置
2007	大学院人間文化研究科を人間文化創成科学研究科に改組
2015	グローバル女性リーダー育成研究機構 ジェンダー研究所設立

▶ジェンダー研究所 2020 年度事業概要

先端的ジェンダー研究を目指して

2020 年度は、研究所の体制が変わるとともに未曾有のパンデミックによって研究所の活動において大きなチャレンジの年となった。研究所のガバナンスに対する課題がパンデミックの中での研究活動に影響を与え、研究所の研究活動は最低限のものに留まった。その中で『ジェンダー研究』23 号が無事刊行されたこと、IGS セミナーや国際シンポジウムがオンラインで開催されたことは成果である。発信より研究を充実させていくための年となったと考える。学会等がオンラインに適応していく中で研究プロジェクトからなる論文や学会報告は、積極的に行われた。

構成メンバー

戸谷陽子文教育学部教授が所長に就任。専任教員の申瑛榮氏は教授に昇任した。他の専任教員、研究員、特任講師、特任リサーチフェロー、アカデミック・アシスタントについては前年度の体制が維持された。客員研究員は 2 名で、前所長の石井クンツ昌子名誉教授は本学側代表を務めるノルウェー科学技術大学 (NTNU) との国際共同プロジェクトに継続参加、足立眞理子名誉教授も前年度同様研究プロジェクトに参加した。NTNU との国際共同プロジェクトメンバーである佐野潤子慶應義塾大学特任講師と、サバティカル期間中 IGS に研究拠点を置いた山根純佳実践女子大学准教授の 2 名が、研究協力員として研究所事業に参加した。

[参照:本報告書 154～155 頁 資料⑦「国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則」
122～133 頁 資料①「構成メンバー」]

研究プロジェクト

研究所の柱となる研究プロジェクトは、昨年に引き続いて (I) 政治・思想とジェンダー、(II) 生殖・身体とジェンダー、(III) 経済・移動とジェンダー、の各分野において独自に進めるとともに、相互の有機的な連携において研究成果を達成している。2020 年度は、IGS 研究プロジェクトとして所属研究者それぞれが進めている共同研究・個人研究が 7 件、研究代表者または分担者として外部資金を獲得しての研究プロジェクトが 9 件おこなわれている。さらに前年に引き続き、ノルウェーリサーチカウンスル INTPART の下でのノルウェー科学技術大学 (NTNU) ジェンダー研究センターとの共同プロジェクト「ジェンダー平等／ダイバーシティ：ノルウェー・日本共同研究」も進められた。総計 17 件のプロジェクトが進行している。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、さまざまな取り組みをオンラインで実施することになったが、それぞれのプロジェクトが積極的に研究会やセミナー、国際シンポジウムを開催した。また、学会発表や投稿論文、書籍刊行による成果発信もおこなわれた。

[参照:本報告書 13～40 頁「研究プロジェクト」]

国際シンポジウム等の開催

2020 年度は新型コロナ感染拡大のため、イベントはオンラインでの開催を余儀なくされたが、主催国際シンポジウム 2 件、主催 IGS セミナー10 件、主催 IGS 研究会 1 件を開催した。シンポジウムは、「INTPART プロジェクト」（ノルウェー科学技術大学ジェンダー研究センターと IGS による国際共同研究プロジェクト）と「AIT ワークショップ」（ジェンダー研究所とタイのアジア工科大学院大学（AIT）との連携により実施している国際教育プログラム）という、ジェンダー研究所が培ってきた国際研究交流の実績を資源として開催したイベントである。また IGS セミナーは、特任講師・特任リサーチフェローらが、各自の専門領域の研究成果と国際的なネットワークを生かして企画したものである。

ノルウェーのジェンダー平等の有りようの批判的検証、フィールドワークを主体とする国際教育交流の意義、生殖補助技術（ART）の臨床データのケアのインフラストラクチャーとしての活用、米国移民管理レ짐下で再編される移民とその家族の社会空間、提供精子・提供卵子による家族づくりとドナーリンキング、ヴァージニア・ウルフのフェミニズム、家事労働者のディーセントな労働環境獲得のためのインドネシアにおける家事労働者の組織化、日本の大学で外国人の女性教員が経験するインターセクショナルな問題など、テーマの一覧からは、ジェンダー研究の学際性が見て取れる。

オンライン開催であったことから、国内外から例年を超える多数の参加者を迎えることができ、国内外の研究ネットワークの構築とジェンダー研究の発展に貢献することができた。

[参照:本報告書 41～74 頁「国際シンポジウム・セミナー」]

特別招聘教授プロジェクト

海外から著名な研究者を招聘することが主眼である特別招聘教授プロジェクトは、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により停滞を余儀なくされた。年度途中で教育目的の海外招聘へのビザ発給は「特段の事情」対象となり入国制限による障壁は幾分緩和されたが、パンデミック状況の継続は招聘交渉の難しさの要因となっている。

[参照:本報告書 156 頁 資料⑧「国立大学法人お茶の水女子大学特別招聘教授に関する規則」および 75～77 頁「特別招聘教授プロジェクト」]

国際研究ネットワーク

2020 年、IGS の研究者は、ノルウェー、オーストリア、フランス、イギリス、台湾、韓国、香港、インドネシア、タイ、オーストラリア、アメリカ、カナダにある計 26 もの教育研究機関の 30 名の研究者らと研究交流および共同研究を行った。

そして 2020 年度は、新型コロナ感染拡大のため、実質的に海外への渡航が難しい中、オンラインを最大限活用し、以下の国際共同研究プロジェクトが実施された。まずノルウェーリサーチカウンシルの国際共同研究助成金（INTPART）の採択により 2019 年から開始された IGS とノルウェー科学技術大学（NTNU）ジェンダー研究センターとの共同研究プロジェクトでは、オンラインでの国際合同シンポジウムを開催し、また IGS および NTNU の研究者が Routledge から出版予定の書籍の共同執筆をするアンソロジープロジェクトも進行している。IGS がタイのアジア工科大学院大学（AIT）とすでに 19 年も継続的に実施している国際教育交流プログラム「AIT ワークショップ」は、2020 年度は新型コロナ感染拡大の影響で実施できなかったが、アジアの次世代ジェンダー研究者の養成やネットワーク構築をめざし、AIT と IGS の合同オンラインシンポジウムを開催した。

[参照:本報告書 79～100 頁「国際研究ネットワーク」]

教育プロジェクト

2020 年 4 月 7 日に緊急事態宣言が発せられ、大学キャンパスが閉鎖されたことから、すべての授業をオンラインで実施することとなった。その後 6 月 1 日から大学の閉鎖は解除され、後期授業は基本オンライン一部対面の授業となった。この未曾有の事態においても滞ることなく、ジェンダー研究所所属教員による学部・大学院での講義は実施された。講義科目は学部向けに「比較ジェンダー論」「グローバル化と労働」「グローバル文化学実習」「グローバル文化学総論」「グローバル経済とジェンダー」「国際開発論」、大学院向けに「比較政治論」「ジェンダー学際研究報告」「ジェンダー政治経済学・演習」「フェミニズム理論の争点・演習」「国際社会ジェンダー論演習」「特別研究」「ジェンダー基礎論」「ジェンダー社会経済学演習」「国際社会ジェンダー論」である。

また所属教員指導のもと、5 人の院生が博士前期課程ジェンダー社会科学専攻「開発・ジェンダー論コース」を修了した。

[参照:本報告書 101～106 頁「教育プロジェクト」]

情報発信・社会還元

国際的学術雑誌『ジェンダー研究』23 号は 2019 年 12 月に開催した IGS 国際シンポジウム「トランスジェンダーが問うてきたこと——身体・人種・アイデンティティ」での議論を踏まえ、同題目で特集を組んだ。今号では、シンポジウム登壇者による招待論文に加え、初の試みとして公募にて特集掲載論文を募った。そのほかに原ひろ子先生の追悼特集を含む特別寄稿論文、また世界各地からの投稿の中から厳正な審査を経て掲載可となった投稿論文、そしてジェンダー研究の動向を示す書評論文を擁している。本号は 2020 年 7 月に刊行された。

文献収集・資料整理分野では、寄贈図書・資料の受入のほか、所属研究者らの著書や、主催シンポジウムやセミナーの関連書籍の購入を進めた。また、ジェンダー研究所創立以来の事業記録の電子化プロジェクトも引き続き実施されている。完成後には、本学における女性学・ジェンダー研究の歴史を一望できるようになる。昨年より開設した『ジェンダー研究』特設サイトでは、各論文への識別番号 (DOI) を付与したことによってこれまでの掲載論文へのアクセスがさらに容易になったほか、投稿フォームや執筆要項の掲載など、『ジェンダー研究』への投稿を検討する応募者に必要な情報が本サイトに集約されている。

社会貢献の面では、一般公開のセミナー・シンポジウム等開催による事業成果社会還元のほか、所属研究者は、駐日外国公館や行政機関、また非営利団体からの講演依頼等を積極的に引き受け、またその成果が新聞ほかメディアに多数掲載されるなどして、各々の研究成果の社会還元に努めている。

[参照:本報告書 107～112 頁「学術成果の発信」、113～116 頁「文献収集公開・史料電子化・web 発信」、117～119 頁「社会貢献」]

2.

研究プロジェクト

2020 年度研究プロジェクト成果報告

(I) 政治・思想とジェンダー

(II) 生殖・身体とジェンダー

(III) 経済・移動とジェンダー

2020 年度外部資金獲得状況

学会等活動一覧

▶ 2020 年度研究プロジェクト成果報告

学際的、先駆的ジェンダー研究を目指して

ジェンダー研究所は 2015 年以來、グローバル女性リーダー育成研究機構の中核的な研究機関として先端的ジェンダー研究に取り組んできた。その前身であるジェンダー研究センター時代は、21 世紀 COE プログラム『ジェンダー研究のフロンティア』（2003～2007 年度）の成果をはじめとして、優れた業績をあげた。ジェンダー研究所はこの研究成果を継承・発展させるとともに、伝統的な学問分野に縛られない学際的で先駆的なジェンダー研究を志し、引き続き日本のジェンダー研究の発展へ貢献することを目指している。ジェンダー研究所は、アジアにおけるジェンダー研究の拠点を目指し、国際的な共同研究と、その成果発信を積極的に進めており、蓄積された研究成果は広く社会へ還元していく。

3 分野の先端研究領域の発展と国内・国際共同研究をリード

ジェンダー研究所は現在、(I) 政治・思想とジェンダー、(II) 生殖・身体とジェンダー、(III) 経済・移動とジェンダーの 3 つの分野において先端研究を進めている。この 3 分野は、独自性を維持しながら有機的につながったプロジェクトであり、総合的な研究成果を達成することを目的に推進されており、今後も、学内研究員、客員研究員、研究協力員の協力を得ながら、研究成果をあげていきたい。各研究分野における今年の成果として、研究会の実施、IGS セミナー実施、国際シンポジウムの実施、成果出版物の刊行、国際共同研究や国際ネットワークの構築の実施が行われた。今年は新型コロナウイルス感染症の拡大により、アジア工科大学院大学における院生交流など、国際的なネットワーク構築は例年に比べて規模を縮小せざるを得なかったが、オンラインでの取り組みによって最大限の成果をあげることができた。また、研究所メンバーらは論文執筆のほか、オンラインでの学会発表、講演などを活発に行った。個々のプロジェクトの研究成果については、本報告書 17～36 頁を参照していただきたい。

国際シンポジウム、IGS セミナー、研究会の開催と学術雑誌『ジェンダー研究』の刊行

各研究分野における質の高いシンポジウムやセミナーの開催と、『ジェンダー研究』の刊行により、ジェンダー研究の成果発信に力を入れた。

先述のように今年は新型コロナウイルス感染症拡大により、国際シンポジウムやセミナーはすべてオンラインで実施することになった。いずれの企画もオンラインであったことにより、研究者や大学院生、学部生、行政担当者、一般市民など、非常に幅広い層からたくさんの参加者を得ることができた。それぞれの企画は時宜にあったテーマであり、聴衆との議論も活発に行われた。例年以上に研究成果を社会的に還元することができたといえる。

本研究刊行の学術誌『ジェンダー研究』は「トランスジェンダーが問うてきたこと」のテーマの下で第 23 号を刊行した。第 23 号は、特集論文 4 本と、特別寄稿 2 本、そして投稿論文 5 本、書評 16 本という構成において、2020 年 7 月に発行された（本報告書 108～111 頁参照）。お茶の水女子大学は 2020 年度からトランスジェンダー女性の入学資格を認めたが、この話題はインターネット上にトランス排除の言説を引き起こしもした。第 23 号は「女性」というカテゴリーの自明性を問い直すことに踏み込み、トランスジェンダー（不）可視化をめぐる政治について論じた。この問題は、日本のジェンダー研究にとって非常に重要な局面を示すものであり、お茶の水女子大学ジェンダー研究所が第 23 号を刊行したことの意味は大きいと考える。

2020 年度研究プロジェクト 3 分野別一覧

(Ⅰ) 政治・思想とジェンダー
IGS 研究プロジェクト 「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究
IGS 研究プロジェクト 「東アジアの越境的女性運動」研究
IGS 研究プロジェクト リベラル・フェミニズムの再検討
科学研究費基盤研究 B (課題番号: 18H00817) 女性の政治参画の障壁: 国会議員・県連への郵送・ヒアリング調査
科学研究費基盤研究 C (課題番号: 19K12604) ジェンダークォータの政治学: 制度化と抵抗
科学研究費基盤研究 C (課題番号: 19K01570) 18 世紀末ブリテンにおける女性論の諸相: 功利主義的フェミニズムの可能性
(Ⅱ) 生殖・身体とジェンダー
IGS 研究プロジェクト 生殖医療とジェンダー
IGS 研究プロジェクト 性と生殖に関する教育と情報提供
科学研究費基盤研究 C (課題番号: 18K00034) 諸外国の配偶子ドナーの匿名性と出生者の知る権利の対立への対処に関する研究
(Ⅲ) 経済・移動とジェンダー
IGS 研究プロジェクト 資本と身体ジェンダー分析: 資本機能の変化と『放逐』される人々
IGS 研究プロジェクト 国際労働力移動のジェンダー分析
科学研究費基盤研究 A (課題番号: 19H00607) 移民受入れ国-送出国の政策相互連関: 国際社会学からの比較研究
科学研究費基盤研究 B (課題番号: 20H01468) 新興アジアにおける IT-BPO の国際分業の成立とジェンダー
科学研究費基盤研究 B (課題番号: 19H01578) 再生産領域の国際性別分業における日本の家事・ケア労働者の歴史的系譜と連帯
科学研究費基盤研究 C (課題番号: 19K12603) 香港における移住女性の再生産労働力配置: 「グローバル・シティ」のジェンダー分析
科学研究費基盤研究 C (課題番号: 17K02067) 現代インドネシアにおける「移住・家事労働者」の変容

(I) 政治・思想とジェンダー

「政治・思想とジェンダー」研究では、東アジア地域における民主主義の有り様と政治代表性の関係について国際比較研究を行う他、国境を越えて連帯する女性運動、及びイギリスの自由主義フェミニズム思想の発祥について考察する。国家、市民社会、思想という異なる次元からジェンダー秩序に基づく既成権力の在り方を明らかにするとともに、それに対抗する思想や運動を総合的に研究する。

2020 年度は、コロナ禍により研究活動に多少の支障が生じたが、後期からはオンラインツールを利用した新しい形態の研究会やセミナーを試みたほか、論文執筆に集中し、成果物も刊行した。

政治・思想とジェンダー 研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究

【研究担当】 申琪榮 (IGS 教授)

【概要】

東アジア地域はその経済発展の成果により国際的に注目されているが、政治の民主化の道筋は一樣ではない。本研究プロジェクトでは、日本、韓国、台湾の民主主義の有り様と政治代表性の関係について、ジェンダー視点に立脚した国際共同研究により比較分析する。議員を対象としたアンケート調査、政党、議員、市民社会関係者へのインタビューや現地でのフィールドワークを実施するほか、定期的な国際シンポジウムや研究集会を開き、研究交流を促進する。東アジア地域において、政治代表性の男性優位性が続くメカニズムを明らかにし、政治制度におけるジェンダー公平性・多様性を実現させる政策も検討する。

2020 年には 3 カ国の議員アンケートの結果を分析した研究論文を研究会メンバーら全員が学術雑誌の特集として掲載することを目指し、2 回オンライン研究会を実施した。また、前年度に始めた東アジアの #MeToo 運動の広がりについての共同研究の成果を *Politics & Gender* に Special Symposium として投稿した。[科研費 C ジェンダークオータの政治学：制度化と抵抗] (本報告書 20 頁参照) の 2 年目において韓国のフィールドワークを計画したが、コロナ禍により海外渡航ができなかったため、集めたデータを分析し、英語論文を執筆して *International Political Science Review* に投稿した。

そのほか、他大学、国内学会において研究成果に対する講義や報告も多数行なった。

【研究内容・成果】

国際研究集会の開催	East Asian Research Network on Gender and Diversity in Political Representation、オンライン開催、2020 年 11 月 13 日、12 月 26 日
シンポジウム登壇 (招待講演)	「韓国フェミニズムの四世代」、一般社団法人生活経済政策研究所主催『社会運動の再生に向けて～韓国の市民・女性・労働運動から学ぶ vol.1：韓国の女性運動活動家が語る #MeToo 運動——いかに韓国女性たちはつながり、たたかったのか？ その戦略と成果は？——』、オンライン開催、2020 年 9 月 24 日
学術雑誌への投稿	“Beyond #WithYou: The New Generation of Feminists and the #MeToo Movement in South Korea.” <i>Politics & Gender</i> (掲載決定、2021 年刊行予定)
学術雑誌への投稿	“It’s Money that Matters in the End: the Impact of Gender-targeted Public Funding on Political Parties and Women Candidates in South Korea.” <i>International Political Science Review</i> (審査中)

政治・思想とジェンダー 研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 B（課題番号：18H00817）

女性の政治参画の障壁：国会議員・県連への郵送・ヒアリング調査

【研究代表者】三浦まり（上智大学教授）

【研究分担者】申琪榮（IGS 教授）、Noble Gregory（東京大学教授）、
スティール若希（名古屋大学特任准教授）、MCELWAIN KENNETH（東京大学教授）
大山礼子（駒澤大学教授）

【期間】2018～2020 年度

【概要】

女性の政治参画に対する障壁を国会議員および主要政党の都道府県支部への調査を通じて明らかにする。国際的な研究成果に基づいて、とりわけ「政党の候補者リクルートメントと公認決定過程」に焦点をあて、郵送調査と政党関係者へのインタビュー調査を組み合わせ、政治参画に関する男女差、政党差、地方差はどのように見られるかを考察する。

2020 年はイギリスの Sarah Childs ロンドン大学教授を招聘してオンライン国際シンポジウムを開催した。また、新潟県、長野県の自民党県連へのヒアリングを行った（新潟県は 2 回目）。さらに、上智大学にて地方政治や県議会に関する研究会を数回開催した。

国会議員の地元活動を理論化した「Facetime」に関する共著論文を執筆、修正を行った。

【研究内容・成果】

国際シンポジウム企画開催	WondeR (Women and Diversity in East asian political Representation) 2020 Seminar: Sarah Childs ロンドン大学教授のオンライン講演会「Democratic Representation」を企画開催、2020 年 11 月 13 日
研究集会企画開催	「地方議会における女性の参画に関するオンライン研究会」を開催 「ガバナンス」編集長千葉茂明氏発表 「議会改革と女性の政治参画」、2020 年 5 月 25 日
研究集会企画開催	「地方議会における女性の参画に関するオンライン研究会」を開催 清鮎子氏（共同通信記者）発表「女性議員 2 期目の壁」、2021 年 2 月 18 日

科学研究費基盤研究 C（課題番号：19K12604）

ジェンダークォータの政治学：制度化と抵抗

【研究代表者】 申琪榮（IGS 教授）

【期間】 2019～2021 年度

【概要】

本研究は、議会のジェンダー公平な代表性を確保するために導入されたジェンダー・クォータ（女性候補者割当制）の効果と、その制度が女性の政治的代表性に及ぼす影響を韓国の事例により分析するものである。2 年目になる 2020 年度には、ジェンダー・クォータ制度の効果を取りわけ女性議員の政治キャリア及び議会活動を中心に分析することを目指した。しかし、コロナ感染拡大によって海外出張ができなくなり、女性議員に対する聞き取り調査は実施できなかった。その代わりにオンラインデータ収集、1 年目に収集したデータの分析を中心に研究を行った。投稿のために論文執筆にも力を注ぎ *International Political Science Review* に投稿した。

また、海外学会が中止、延期となったため計画通りの国際的な研究交流は進まなかったが、オンラインウェビナー等を通じて研究交流を続けることができた。

【研究内容・成果】

研究交流

WondeR（Women and Diversity in East asian political Representation）のメンバー（Chang-ling Hwang, Wanying Yang, Soohyun Kwon, Jinock Lee, Jackie Steele, Mari Miura）とのオンラインによる国際研究交流、2020 年 11 月 13 日、2020 年 12 月 26 日

学術雑誌への投稿

“It’s Money that Matters in the End: the Impact of Gender-targeted Public Funding on Political Parties and Women Candidates in South Korea.”
International Political Science Review （審査中）

政治・思想とジェンダー 研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

「東アジアの越境的女性運動」研究

【研究担当】 大橋史恵（IGS 准教授）

【概要】

今日の女性運動は、路上や広場、公共交通機関、大学キャンパス、議場、ジャーナリズム、サイバー空間など、さまざまな場で実践され、課題解決に向けた国際的連帯とアクションを生み出している。本研究は東アジアにおけるそのような越境的女性運動の展開について考察するものである。具体的には（1）ILO「家事労働者のためのディーセント・ワークに関する条約」（第 189 号条約）に関連する労働運動、（2）反軍事化をめぐる女性たちの運動、（3）中国の女権主義者たちのトランスローカル／トランスナショナルな運動に目を向ける。

2020 年度は新型コロナウイルス感染の拡大を受け、中国の女権主義者/ソーシャルワーカーの郭晶が武漢でのロックダウンの日々を記録した『武漢封城日記』をはじめとして、ウェブや SNS におけるフェミニストたちの行動の記録をテキストとして研究を進めた。この過程において得られた知見をもとに、6 月にはパンデミックにともなうレイシズムの拡大に警鐘を鳴らす論稿を『f visions』に発表した。10 月にはシンポジウム「開国の前線に立つ女性たち——近代の性売買におけるインターナショナルリティ——」をジェンダー史学会、お茶の水女子大学大橋史恵研究室、明治学院大学国際平和研究所（PRIME）の共催において実施した。

【研究内容・成果】

論文

大橋史恵「これは『武漢のウイルス』か：新型コロナウイルスと『中国人』の排除をめぐる」、アジア女性資料センター『f visions：世界が見えるフェミニスト情報誌』（1），pp.20-22、2020 年 6 月

シンポジウム共催

「開国の前線に立つ女性たち——近代の性売買におけるインターナショナルリティ——」、Zoom ウェビナー、2020 年 10 月 24 日。ジェンダー史学会、お茶の水女子大学大橋史恵研究室、明治学院大学国際平和研究所（PRIME）の共催。当日は司会、登壇者とコメンテーターがお茶の水女子大学国際交流留学生プラザに集合し、ライブで行われる報告及び討論を Zoom で配信した。本研究担当者（大橋）は、シンポジウム全体の企画と進行のサポートにあたった。

政治・思想とジェンダー 研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

リベラル・フェミニズムの再検討

【研究担当】板井広明（IGS 特任講師）

【概要】

本研究プロジェクトの目的は、ベンサムやウルストンクラフト、J.S.ミルといった第1波フェミニズムあるいはリベラル・フェミニズムの思想・運動を再検討することにある。リベラリズムの公私二元論を前提にしたリベラル・フェミニズムは乗り越えの対象でしかないという捉え方が一般的だが、リベラリズムにおいて、「公」に対する「私」の領域は単に個人的自由の空間であると放任されるのではなく、不正義が存在すれば介入が正当化される空間でもあった。本研究では、ベンサムの女性論に関する草稿研究と、J.S.ミルの *The Subjection of Women*, 1869 のテキスト読解と『女性の隷従』新訳の作業を進め、リベラル・フェミニズム再検討の機運を盛り上げることを狙う。

【研究内容・成果】

訳文検討会

隔週でオンライン訳文検討会を開き、J.S.ミル『女性の隷従』第3章の一文一文の原意を汲み取り、当時の社会的背景や他の思想家との関連などをチェックしつつ読み進め、訳文を完成させた。

IGS セミナー開催

IGS セミナーとして、2021 年 1 月 22 日に、「ブリテンにおけるフランス革命論争：パーク vs ウルストンクラフト」を企画・開催した。（本報告書 66 頁参照）

登壇者（報告者（訳者））：後藤浩子（法政大学）、梅垣千尋（青山学院女子短期大学）、清水和子（英語英文学者）

登壇者（討論者）：犬塚元（法政大学）、立川潔（成城大学）

司会：板井広明（お茶の水女子大学 IGS）

政治・思想とジェンダー 研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 C (課題番号: 19K01570)

18 世紀末ブリテンにおける女性論の諸相：功利主義的フェミニズムの可能性

【研究代表者】板井広明 (IGS 特任講師)

【期間】2019～2021 年度

【概要】

本研究は特に J.ベンサムの女性論と家族論を中心に、18～19 世紀の功利主義フェミニズムの諸相を明らかにする。従来看過されがちであった功利主義哲学の論理とフェミニズム思想の関わりを明らかにするために、「最大多数の最大幸福」を標語に社会改革を構想したベンサムが、各人の幸福最大化のために、両性への平等な権利付与、女性に抑圧的な社会に存在する権力関係の改革、期限付き結婚制度の確立を主張するに至った思想形成過程を考察する。このようにしてベンサムの功利主義フェミニズムを『新ベンサム全集』の最新テキストや未公開の草稿から再構成し、19 世紀の多様なフェミニズムに対する功利主義の思想的インパクトを明らかにする。

【研究内容・成果】

著書

ITAI Hiroaki, “Bentham on Self-interest: Institutional Control of Self-interest”, eds, Susumu Egashira, Masanori Taishido, D. Wade Hands, Uskali Maeki *A Genealogy of Self-Interest in Economics*, Springer.2021

著書

板井広明「ジェンダーと平等」,新村聡・田上孝一編著『平等の哲学入門』社会評論社, 2021 年

(Ⅱ) 生殖・身体とジェンダー

日本社会の持続的な発展のためにも、女性の社会進出が期待され、実際に様々な方面で活躍する女性が増えてきている。しかし、まだ日本では女性が職業キャリアと育児を両立できる環境が十分整っていないため、一定のキャリアを築くまで結婚や出産を控える女性は少なくない。その結果、女性の初婚年齢や第一子の出産年齢が高くなり、それに伴って不妊治療を受けるカップルの数も急増している。第三者の精子や卵子を利用した不妊治療や代理出産を求めるカップルも増加傾向にあり、その一方で、障碍のない健康な子どもを産みたいという思いから、出生前検査や着床前診断の需要も高まっている。

2020 年、「生殖・身体とジェンダー」の研究プロジェクト分野では、「生殖医療とジェンダー」「性と生殖に関する教育と情報提供」、科研プロジェクト「諸外国の配偶子ドナーの匿名性と出生者の知る権利の対立への対処に関する研究」の合計3つの研究テーマを設定し、主に生殖・身体とジェンダーに結び付けて、教育や情報提供の問題、出生前検査や着床前診断の問題、そして特に第三者がかかわる生殖医療をめぐる問題に重点を置いてプロジェクトを展開した。そしてこれらの研究テーマについて、新型コロナの影響を受ける中、主にオンラインで、倫理的・社会的側面、ならびにジェンダーの視点から、多くの国内外の研究者と議論や情報を交わし、研究交流を深めた。

生殖・身体とジェンダー 研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

生殖医療とジェンダー

【研究担当】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【概要】

生殖医療は大きく①望まない妊娠や出産を回避するための医療技術（避妊・人工妊娠中絶）、②妊娠・出産を望みながら通常の生殖行為ではそれが叶わない者を支援するための医療技術（不妊治療、生殖補助技術）、③生まれてくる命を選別する医療技術（出生前診断・産み分けなど）の3つに分けることができる。生殖医療の進歩はめざましく、第三者の精子や卵子、代理出産を利用した生殖医療技術の是非について社会や専門家集団の間での検討が不十分なまま、一般社会での利用が広まりつつある。そこで2020年度は、少子高齢化が進行する日本社会の中で、子どもを望みながらもそれが叶わない人々、特にその中でも子どもを産まない女性への社会的圧力と、その一方で様々な理由で障碍のない子どもを望むために需要の高まっている出生前検査や着床前診断に関連する問題に目を向け、研究をすすめた。

【研究内容・成果】

アンソロジープロジェクト参加

ノルウェー科学技術大学（NTNU）ジェンダー研究センターの Guro Korsnes Kristensen 教授と共に、2021 年度に Routledge から出版予定の *Same but Different? Comparative Perspective on Gender Equality and Diversity in Japan and Norway* の中の Chapter 12 “Public Discourses on Fertility and Family Planning in Japan and Norway” を執筆中（本報告書 96～98 頁参照）。

オンライン研究会での報告

国立精神・神経医療研究センター臨床研究支援部研究プロジェクト「筋ジストロフィーの発症前・早期診断および早期治療における倫理的課題の検討」研究会（2021 年 2 月 23 日にオンライン開催）において、希少疾患を持つ女性へのインタビューをベースに、「家族性希少疾患の発症前・早期診断・治療における課題——家族性希少疾患の女性患者の経験を参考に——」というタイトルで、希少疾患を持つ女性が出生前検査や着床前診断をどのようにとらえているかを報告。

生殖・身体とジェンダー 研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

性と生殖に関する教育と情報提供

【研究担当】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【概要】

世界的に子どもへの性教育は不可欠であるという認識が広まり、国連が発表している *International Technical Guidance on Sexuality Education* でも、正確な性教育はリスクある性行動を減少させる効果があると述べられている。日本でも性教育の重要性が認識されるようになってきてはいるが、今なお、性教育の中では女性の産む性としての側面ばかりが強調され、多くの女性が長い年月にわたって経験する月経についての基本的な情報ですら十分に教えられているとはいいがたい。また近年、6 組に 1 組が直面するという不妊の問題についても、成人前に男女問わず教育を通して知っておくべきが、それが足りないために、成人後に不妊についての誤った情報に翻弄され、苦勞する人も少なくない。初婚年齢、第一子の出産年齢が高齢化する日本で、不妊に直面する人が増え、不妊への対処として使われる生殖補助技術の臨床データも専門家たちだけに活用されるものではなくなってきている。こうしたデータの収集・管理、情報開示のありかたや、一般の人たちがそうした情報をどう読み取り、人生の決定の中で活用するかが重要になってきている。本研究プロジェクトではそうした性と生殖に関する教育と情報提供のあり方等について、国外研究者と交流を通して研究に取り組んでいる。また教科書の分担執筆・出版を通して、若い世代への生殖医療に関する教育にも取り組んだ。

【研究内容・成果】

IGS セミナー企画・運営	2020 年 7 月 16 日、「ケアのインフラストラクチャーとしての臨床データ報告：生殖補助技術（ART）の臨床結果登録に対するフェミニストアプローチ」をテーマに、国立台湾大学のチアリン・ウー教授を招いて IGS 国際セミナーをオンラインで開催（本報告書 51 頁参照）。詳細については、IGS Project Series 18「IGS 国際セミナー（生殖領域）報告書」に収録（本報告書 112 頁参照）。
IGS セミナー企画・運営	2020 年 11 月 21 日、「月経教育と女性の生涯の健康」をテーマに、ハワイ大学の Maura Stephens-Chu 講師、湘南鎌倉医療大学の森明子教授を招いて IGS 国際セミナーをオンラインで開催（本報告書 62 頁参照）。詳細については、IGS Project Series 18「IGS 国際セミナー（生殖領域）報告書」に収録（本報告書 112 頁参照）。
教科書分担執筆・出版	「第 2 章 生命の始期をめぐる倫理」有田悦子、足立智孝編、『薬学人のための事例で学ぶ倫理学』南江堂（2020 年 4 月）、pp. 26-45.

生殖・身体とジェンダー 研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 C (課題番号: 18K00034)

諸外国の配偶子ドナーの匿名性と出生者の知る権利の対立への対処に関する研究

【研究代表者】仙波由加里 (IGS 特任リサーチフェロー)

【期間】2018～2020 年度

【概要】

日本の精子提供はこれまで匿名で実施されてきた。近年、卵子提供にも注目が集まる中、ドナーの匿名性の是非について議論される機会がこれまで以上に増えると予測される。本研究は国内での議論に向けて、出生者の出自を知る権利を法で保障する国について、法制定までにどのような議論があったか、および法施行後の状況を明らかにするものである。

【研究内容・成果】

科研プロジェクト関連データの収集	諸外国の提供配偶子での出生者の知る権利を保障する国について文献調査を実施。特にノルウェーの現地メディアのデータ等をノルウェーの研究者から情報提供を受けながら収集
アンソロジープロジェクト参加	ノルウェー科学技術大学 (NTNU) ジェンダー研究センターの Merete Lie 教授と共に、2021 年度に Routledge から出版予定の <i>Same but Different? Comparative Perspective on Gender Equality and Diversity in Japan and Norway</i> の中の Chapter 13 “Assisted Reproduction with Donated Eggs/Sperm in Norway and Japan” を執筆中 (本報告書 96～98 頁参照)。
書籍を共同執筆	スウィンバーン工科大学の Debora Dempsey 准教授と、ラ・トローブ大学の Fiona Kelly 教授が編著者の書籍 <i>Donor-linked families in the digital age: Relatedness and regulation</i> を、Cambridge University Press から 2021 年度に出版予定。編著者を含む、世界中のこの問題に取り組む研究者 15 人 (オーストラリア、イギリス、アメリカ、オランダ、ニュージーランド、中国の大学や研究機関の研究者) との共同執筆書であり、その中の 1 章を担当し、Challenges to donor anonymity in Japan というタイトルで執筆中。
オンラインセミナーでの報告	明治学院大学の柘植あづみ教授が研究代表者をつとめる研究課題「生殖医療技術の利用における選択」(学術振興会科学研究費補助金 (科研費 B:20H01408)) で 2021 年 2 月 11 日に開催されたオンラインセミナーで、テーマ「出自を知る権利をめぐる世界各地の法制度とその運営」を報告。Youtube で録画を配信 (https://www.youtube.com/watch?v=XScj5RKpNQg)。
IGS セミナー企画・運営	2020 年 9 月 9 日、「提供精子・提供卵子による家族づくりとドナーリンキング (血縁者探し)」をテーマに、スウィンバーン工科大学の Debora Dempsey 准教授を招いて IGS 国際セミナーをオンライン開催 (本報告書 55 頁参照)。詳細については IGS Project Series 18 「IGS 国際セミナー (生殖領域) 報告書」に収録 (本報告書 112 頁参照)。

(Ⅲ) 経済・移動とジェンダー

「経済・移動とジェンダー」の研究プロジェクトでは、グローバル化の下での生産領域・再生産領域・金融領域のマクロな変容を見据えつつ、人びとの経済的営為や移動と滞留をめぐる主体的意識といったミクロ次元での変化、ローカルな法秩序や制度、人びとのネットワークといったメゾレベルでの変化がどのように起きているかをジェンダー視点から分析する。

2020 年度は新型コロナウイルスの影響のために海外渡航がかなわず、現地調査を柱とする本研究プロジェクトにとっては難しい 1 年となった。感染拡大のリスクにおいてさまざまな活動に困難が生じた前期は、学術行事を開催することもできなかった。しかしオンラインでの研究活動が軌道に乗り始めて以降は、試行錯誤ながらさまざまなイベントを開催することができた。

9 月には日本フェミニスト経済学会 2020 年度大会の共通論題『「相談支援」という労働——公的ケアの搾取と非正規化」を、基盤研究(B)「新興アジアにおける IT-BPO の国際分業の成立とジェンダー」、基盤研究(C)「香港における移住女性の再生産労働力配置 「グローバル・シティ」のジェンダー分析」の後援において行った。2019 年度の事業報告書に記載されている通り、2020 年 2 月、本プロジェクトメンバーの大橋史恵と平野恵子や、その他 IGS の研究活動とつながりの深い執筆陣による『家事労働の国際社会学——ディーセント・ワークを求めて』(伊藤るり編著、人文書院)が刊行された。これを受け、2020 年 11 月には IGS セミナー「『家事労働の国際社会学』を読む」が開催された。評者として本プロジェクトの足立真理子(お茶の水女子大学名誉教授)と、伊田久美子(大阪府立大学名誉教授)が参加し、活発な議論が行われた。

経済・移動とジェンダー 研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

資本と身体ジェンダー分析：資本機能の変化と『放逐』される人々

【研究担当】 足立眞理子（IGS 客員研究員）

【メンバー】 大橋史恵（IGS 准教授）、板井広明（IGS 特任講師）

【概要】

本プロジェクト「資本と身体ジェンダー分析：資本機能の変化と『放逐』される人々」は、グローバル金融危機以降の資本の中核機能の変化を分析する。サスキア・サッセンの「放逐 expulsions」概念に着目して、従来の身体断片化や排除／包摂の概念では把握不能な「放逐」の「常態化」をジェンダー分析の視点から行う。

【研究内容・成果】

研究会の開催

フェミニスト視点から政治経済学の重要文献を輪読する研究会を月に1度、非公開で行った。いずれも Zoom による開催であり、メンバーのほか大学院生やポスドク研究者若干名が参加した（2020 年 8 月 25 日、9 月 29 日、10 月 20 日、11 月 17 日、12 月 22 日、1 月 26 日、2 月 16 日、3 月 23 日）。

経済・移動とジェンダー 研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 B（課題番号：20H01468）

新興アジアにおける IT-BPO の国際分業の成立とジェンダー

【研究代表者】堀芳枝（早稲田大学教授）

【研究分担者】大橋史恵（IGS 准教授）、足立真理子（IGS 客員研究員）

小松寛（茨城大学研究員）、落合絵美（岐阜大学特任助教）

【期間】2020～2022 年度

【概要】

本共同研究は、IT-BPO の実証研究と国際比較によって、アジアについての新しい国際政治経済学を構築するものである。具体的には IT-BPO 産業の新国際分業の成立にともなう女性の労働力の再配置と、成長の果実としての中間層の成長と消費、都市化の進展、さらにはこうした経済社会の変容が、各国の民主主義に与える影響を国際比較から検討する。

【研究内容・成果】

シンポジウム企画・登壇

『「相談支援」という労働——公的ケアの搾取と非正規化』（日本フェミニスト経済学会 2020 年度大会共通論題）、基盤研究（B）「新興アジアにおける IT-BPO の国際分業の成立とジェンダー」、基盤研究（C）「香港における移住女性の再生産労働力配置「グローバル・シティ」のジェンダー分析」（研究代表：大橋史恵、本報告書 33 頁参照）後援。Zoom ウェビナー、2020 年 9 月 13 日。コロナ禍において相談支援の重要性がこれまで以上に緊張度をもって受け止められているなか、当シンポジウムには 128 名が参加した。

研究会活動

2 回にわたって研究会をおこなった。1 回目の研究会（2020 年 2 月 17 日）では畢新雨氏（お茶の水女子大学大学院）が研究報告を行った。報告において畢氏は、中国・大連の大学において日本語あるいはソフトウェア開発と日本語の双方を専攻した女子学生たちが、サービス・アウトソーシング産業にどのように配置されているかをインタビュー調査の成果を通じて考察した。2 回目の研究会（3 月 2 日）では須田祐子氏（東京外国語大学）が、国際政治経済学の視点から BPO 産業の動向について解説した。いずれの研究会も非公開であり、Zoom で実施された。参加者は研究会メンバーと大学院生若干名であったが、活発な議論をおこなうことができた。

論文

堀芳枝「フィリピンにおける IT-BPO 産業の成長と女性の働き方の選択」、日本フェミニスト経済学会『経済社会とジェンダー』第 5 巻、pp.3-27. 2020 年

経済・移動とジェンダー 研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 B（課題番号：19H01578）

再生産領域の国際性別分業における日本の家事・ケア労働者の歴史的系譜と連帯

【研究代表者】 定松文（恵泉女学園大学教授）

【研究分担者】 小ヶ谷千穂（フェリス女学院大学教授）、大橋史恵（IGS 准教授）

平野恵子（IGS 特任リサーチフェロー）、伊藤るり（津田塾大学教授）

徐阿貴（福岡女子大学准教授）

【期間】 2019～2021 年度

【概要】

本研究は、再生産労働の国際分業が進展する日本において、次の二点に焦点を当て実証的に検討する。第一に歴史的視点からの雇用主—派遣企業—労働者の非対称的な関係、第二に家事・ケア労働者が有する限定的社会関係資本から選択する行為や集合行為による、労働者を取り巻く制度の変容。

【研究内容・成果】

論文

平野恵子, 「なぜジャカルタで家事労働者として働くのか——インドネシアにおける経済成長と元移住家事労働者の選択」『経済社会とジェンダー 日本フェミニスト経済学会誌』第 5 巻、2020 年、pp.29-48.

IGS セミナー企画・運営

「『家事労働の国際社会学』を読む」（2020 年 11 月 15 日、オンライン開催）。伊藤るり氏（津田塾大学）を編著者とする『家事労働の国際社会学——ディーセント・ワークを求めて——』（人文書院）の刊行に合わせ、11 名の執筆者全員が参加し、足立真理子氏（お茶の水女子大学名誉教授・IGS 客員研究員）及び伊田久美子氏（大阪府立大学名誉教授・同大学客員研究員）が講評を行った。（本報告書 59 頁参照）

経済・移動とジェンダー 研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 C（課題番号：19K12603）

香港における移住女性の再生産労働力配置：「グローバル・シティ」のジェンダー分析

【研究代表者】大橋史恵（IGS 准教授）

【期間】2019～2021 年度

【概要】

本研究は、香港社会において異なる移住女性による再生産労働力がどのように配置されてきたかを、中国人家事労働者と外国籍家事労働者およびその雇用主を対象としたオーラル・ヒストリーの聞き取りから明らかにするものである。香港が輸出志向工業化路線から東アジアの金融・貿易サービスの中枢を成す「グローバル・シティ」へと転換した時期は、外国籍の家事労働者の受け入れが拡大していくとともに、主に広東省に出自をもつ中国人女性の労働力配置に変化が生じた時期と重なる。1980 年代末から今日までの香港の社会経済構造の変動において、トランスナショナルにあるいはトランスローカルに移動して家事労働者になった女性たちはどのように受け入れられたのか。異なるケアの担い手たち（移住女性）と受け手たち（雇用主）の「ケアの記憶」を通じて香港の再生産領域の変化をとらえたい。

2020 年度はコロナ禍のために現地での調査が実現できていないが、前年度に行ったアーカイブ調査の分析を進めている。また 2020 年 2 月に人文書院より『家事労働の国際社会学——ディーセント・ワークを求めて——』が刊行されたことを受けて行われた IGS セミナーでは、香港における近年の労働運動の変化を含めて議論を行った。（本報告書 59 頁参照）

【研究内容・成果】

IGS セミナー企画・運営

「『家事労働の国際社会学』を読む」（2020 年 11 月 15 日、オンライン開催）。伊藤るり氏（津田塾大学）を編著者とする『家事労働の国際社会学——ディーセント・ワークを求めて——』（人文書院）の刊行に合わせ、11 名の執筆者全員が参加し、足立眞理子氏（お茶の水女子大学名誉教授・IGS 客員研究員）及び伊田久美子氏（大阪府立大学名誉教授・同大学客員研究員）が講評を行った。（本報告書 59 頁参照）

IGS 研究プロジェクト

国際労働力移動のジェンダー分析

【研究担当】 平野恵子（IGS 特任リサーチフェロー）

【概要】

国際労働力移動は、グローバルな政治経済状況や受入国における移民政策のみならず、送出し国の政治、経済、文化といった種々の要因に規定される。本研究では、二つの事例研究から、送出し国からみた国際労働力移動を考える。具体的には、1) 米墨間の労働力移動、2) 2019 年インドネシア選挙（大統領選挙、総選挙）における海外雇用政策の争点化。

【研究内容・成果】

IGS セミナー企画・運営	「米国移民管理レジーム下でのトランスナショナルな社会空間の再編」（2020 年 7 月 25 日、オンライン開催）。米国では、移民規制の厳格化が 1990 年代後半より加速する一方で、特定の条件を満たした移民層を強制送還の対象から除外し、暫定的な就労権を付与する包摂的プログラムも実施されてきた。このような包摂と排除を併せ持つ「移民管理レジーム」によって、移民とその家族が形成するトランスナショナルな社会空間はどのように再編されているのか。米国とメキシコ村落共同体における「道徳的秩序」をめぐる世代とジェンダーの衝突に着目して論じた。（本報告書 53 頁参照）
IGS セミナー企画・運営	『「家事労働の国際社会学」を読む』（2020 年 11 月 15 日、オンライン開催）。伊藤るり氏（津田塾大学）を編著者とする『家事労働の国際社会学——ディーセント・ワークを求めて——』（人文書院）の刊行に合わせ、11 名の執筆者全員が参加し、足立真理子氏（お茶の水女子大学名誉教授・IGS 客員研究員）及び伊田久美子氏（大阪府立大学名誉教授・同大学客員研究員）が講評を行った。（本報告書 59 頁参照）
IGS セミナー企画・運営	Organizing Domestic Workers in Indonesia（2021 年 2 月 6 日、オンライン開催）。インドネシアにおいて家事労働者の組織化を推進してきた Jala PRT のナショナル・コーディネーターである Lita Anggraini 氏より、組織化戦略についての報告をいただき、17 年以上継続審議になっている家事労働者保護法案をめぐる現状について政治学の観点から Ani Widyani Soetjipto 氏に分析いただいた。（本報告書 68 頁参照）
ブックレット刊行	2019 年度開催 IGS セミナー“Gender and Politics in Indonesia: Analysis of 2019 General Election”（講師：Ani Widyani Soetjipto・インドネシア大学教員）における報告論文を翻訳し、「東アジアにおけるジェンダーと政治」booklet series 3 & IGS project series 19 として刊行した。題目：「ジェンダー・選挙・女性の政治的代表性——2019 年インドネシア総選挙に関する分析」（本報告書 112 頁参照）

経済・移動とジェンダー 研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 A（課題番号：19H00607）

移民受入れ国-送出し国の政策相互連関：国際社会学からの比較研究

【研究代表者】小井土彰宏（一橋大学教授）

【研究分担者】伊藤るり（津田塾大学教授）、上林千恵子（法政大学教授）

鈴木江理子（国土舘大学教授）、塩原良和（慶應義塾大学教授）

宣元錫（大阪経済法科大学等研究員）、柄谷利恵子（関西大学教授）

定松文（恵泉女学園大学教授）、園部裕子（香川大学教授）

森千香子（同志社大学教授）、北川将之（神戸女学院大学教授）

毛利さとみ（恵羅さとみ）（成蹊大学研究員）、眞住優助（金沢大学講師）

堀井里子（国際教養大学助教）、平野恵子（IGS 特任リサーチフェロー）

【期間】2019～2021 年度

【概要】

本研究は、移民をめぐる諸問題を、受入れ国および送出し国における諸政策の動的連関が及ぼす影響から考察する。分担者は、インドネシアの海外雇用政策分析を担当している。

2020 年度は、コロナ禍のため現地調査がかなわず、当初の研究計画から大幅な変更を迫られ、オンラインでのアンケート調査、インタビュー調査を実施した。

科学研究費基盤研究 C (課題番号: 17K02067)

現代インドネシアにおける「移住・家事労働者」の変容

【研究代表者】平野恵子 (IGS 特任リサーチフェロー)

【期間】2017～2020 年度

【概要】

本研究は、インドネシアにおける「移住・家事労働者」の変容を、移民政策および国内家事労働者の派遣形態の変化から検討する。

本研究の最終年度にあたる 2020 年度は、3 年目までに得られた知見を学会誌にて発表した。また、インドネシア国内家事労働者へのコロナ禍の影響を、グーグルフォームを用いたアンケート調査、そして zoom などオンラインによるインタビュー調査から明らかにし、その分析結果を学会誌に投稿した。

【研究内容・成果】

論文	平野恵子, 「なぜジャカルタで家事労働者として働くのか——インドネシアにおける経済成長と元移住家事労働者の選択」『経済社会とジェンダー 日本フェミニスト経済学会誌』第 5 巻、2020 年、pp. 29-48.
研究会ディスカッサント	平野恵子, 「Masako Ishii, Naomi Hosoda eds., 2019, Asian Migrant Workers in the Arab Gulf States: The Growing Foreign Population and Their Lives, Brill Academic Publication. 合評会」、インターアジアなイスラームとジェンダー・プロジェクト (イスラーム・ジェンダー学科研) (2020 年 12 月 10 日、オンライン開催)
書籍 (共著)	藤掛洋子・平野恵子, 『ジェンダーと開発』創成社. (全 286 頁, 第 4 章、第 5 章、第 6 章担当)、2021 年刊行予定

2020 年度外部資金獲得状況

学会等活動一覧

▶ 2020 年度 外部資金獲得状況

国内外における競争的研究資金の高い獲得実績

国際的研究拠点形成のための共同研究や連携プロジェクトの実施のための研究資金は、ジェンダー研究所の研究基盤形成のために欠かせない。お茶の水女子大学グローバル女性リーダー育成研究機構や研究所の共通課題に加え、研究所所属の教員及び研究者は、独自に個別研究課題を設定し、多くの外部資金を獲得して研究活動を行っている。国際協力プロジェクトとしては、2019 年度にノルウェーリサーチカウンシル国際共同研究助成金（INTPART）を受けて開始したノルウェー科学技術大学とジェンダー研究所の国際共同研究「ジェンダー平等／ダイバーシティ：ノルウェー・日本共同研究」があり、助成金を活用しながら 2020 年度も国際共同研究を展開している。

また 2020 年度、国内最大の科学研究支援機構、日本学術振興会（JSPS）に新規に採択された科学研究費基盤研究 B（課題番号：20H01468）「新興アジアにおける IT-BPO の国際分業の成立とジェンダー」（研究分担者：大橋史恵、足立真理子）に加え、JSPS の継続採択研究プロジェクトが 8 件あり、合計 9 件の研究プロジェクトが JSPS の研究資金を活用しながら進行している。このうち 5 件はジェンダー研究所内教員等研究者が研究代表者をつとめている。研究所内教員等研究者が研究代表をつとめるプロジェクトは、科学研究費基盤研究 C（課題番号：19K12604）「ジェンダークオータの政治学：制度化と抵抗」（研究代表者：申琪榮）、科学研究費基盤研究 C（課題番号：19K12603）「香港における移住女性の再生産労働力配置：「グローバル・シティ」のジェンダー分析」（研究代表者：大橋史恵）、科学研究費基盤研究 C（課題番号：19K01570）「18 世紀末ブリテンにおける女性論の諸相：功利主義的フェミニズムの可能性」（研究代表者：板井広明）、科学研究費基盤研究 C（課題番号：18K00034）「諸外国の配偶子ドナーの匿名性と出生者の知る権利の対立への対処に関する研究」（研究代表者：仙波由加里）、科学研究費基盤研究 C（課題番号：17K02067）「現代インドネシアにおける「移住・家事労働者」の変容」（研究代表者：平野恵子）である。

その他、科学研究費基盤研究 A（課題番号：19H00607）「移民受入れ国－送出し国の政策相互連関：国際社会学からの比較研究」（研究分担者：平野恵子）、科学研究費基盤研究 B（課題番号：18H00817）「女性の政治参画の障壁：国会議員・県連への郵送・ヒアリング調査」（研究分担者：申琪榮）、科学研究費基盤研究 B（課題番号：19H01578）「再生産領域の国際性別分業における日本の家事・ケア労働者の歴史的系譜と連帯」（研究分担者：大橋史恵、平野恵子）では、当研究所の研究員たちが研究分担者としてプロジェクトに参加している。

外部資金の獲得は、研究所が質の高い研究を行うために欠かせないが、単なる研究資金を調達すること以上の意味を持つ。競争的資金への挑戦は、研究所のメンバーらが各自専門領域で優れた成果を目指す動機を付与するとともに、分担者として研究所共通のプロジェクトや国内外の研究ネットワークに参加し、先端研究者らとの交流を進める機会を提供する。総じて、今年度研究所構成メンバーによる優れた外部資金獲得状況は、そのような好循環に基づき、研究所の研究活動が高く評価された結果と捉え、来年度につなげたい。

競争的外部資金による研究プロジェクト一覧

プロジェクト名称	期間（年度）	担当
科学研究費基盤研究 A（課題番号：19H00607） 移民受入れ国-送出国の政策相互連関：国際社会学からの比較研究	2019～2021	平野 (分担者)
科学研究費基盤研究 B（課題番号：18H00817） 女性の政治参画の障壁：国会議員・県連への郵送・ヒアリング調査	2018～2020	申 (分担者)
科学研究費基盤研究 B（課題番号：20H01468） 新興アジアにおける IT-BPO の国際分業の成立とジェンダー	2020～2022	大橋 足立 (分担者)
科学研究費基盤研究 B（課題番号：19H01578） 再生産領域の国際性別分業における日本の家事・ケア労働者の歴史的系譜と連帯	2019～2021	大橋 平野 (分担者)
科学研究費基盤研究 C（課題番号：19K12604） ジェンダークォータの政治学：制度化と抵抗	2019～2021	申
科学研究費基盤研究 C（課題番号：19K12603） 香港における移住女性の再生産労働力配置：「グローバル・シティ」のジェンダー分析	2019～2021	大橋
科学研究費基盤研究 C（課題番号：19K01570） 18 世紀末ブリテンにおける女性論の諸相：功利主義的フェミニズムの可能性	2019～2021	板井
科学研究費基盤研究 C（課題番号：18K00034） 諸外国の配偶子ドナーの匿名性と出生者の知る権利の対立への対処に関する研究	2018～2020	仙波
科学研究費基盤研究 C（課題番号：17K02067） 現代インドネシアにおける「移住・家事労働者」の変容	2017～2020	平野
ノルウェーリサーチカウンシル国際共同研究助成金（INTPART） ジェンダー平等／ダイバーシティ：ノルウェー・日本共同研究	2019～2021	石井 戸谷 小玉 仙波 佐野

2020 年度 学会等活動一覧

戸谷陽子（所長）

日本英文学会（編集委員）、日本アメリカ文学会（東京支部評議員・編集委員）、日本アメリカ演劇学会（評議員）、日本アメリカ学会、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（学位審査会専門委員）

申琪榮（教授）

International Political Science Association、American Political Science Association、European Conference on Gender and Politics、International Association for Feminist Economics、日本政治学会（分野別研究会「ジェンダーと政治研究会」、企画委員、書評委員）、日本フェミニスト経済学会、日本社会政策学会、ソウル大学日本学研究所『日本批評』海外編集委員、釜山大学女性学研究所『女性学研究』編集委員、ソウル大学比較地域秩序研究会共同研究員、日本比較政治学会、「女性・戦争・人権」学会

大橋史恵（准教授）

International Association for Feminist Economics、日本社会学会、関東社会学会、日本フェミニスト経済学会（幹事会役員、『経済社会とジェンダー』編集長）、ジェンダー史学会（常任理事）、現代中国学会、中国女性史研究会、経済理論学会分野別ジェンダー分科会

板井広明（特任講師）

経済学史学会、日本イギリス哲学会、社会思想史学会、政治思想学会、日本フェミニスト経済学会（幹事）、日本有機農業学会、経済理論学会（分野別ジェンダー分科会コアメンバー）

仙波由加里（特任 RF）

日本医学哲学・倫理学会（国際誌編集委員、広報委員会委員）、日本生命倫理学会（評議委員）、日本生殖看護学会、European Society of Human Reproduction and Embryology (ESHRE)、Society for Social Studies of Science（4S）

平野恵子（特任 RF）

International Association for Feminist Economics、日本社会学会、国際ジェンダー学会（理事・評議員）、日本フェミニスト経済学会（幹事・監査）、移民政策学会、アジア政経学会、東南アジア学会、インドネシア女性・ジェンダー・子供学会誌 Salasika 査読委員

3.

国際シンポジウム・ セミナー

2020 年度 国際シンポジウム・
セミナー概要

主催国際シンポジウム詳細

主催 IGS セミナー詳細

主催 IGS 研究会詳細

▶ 2020 年度 国際シンポジウム・セミナー概要

専門性の高い学際的なイベントをオンラインで開催

2020 年度は新型コロナ感染拡大のため、イベントはオンラインでの開催を余儀なくされた。しかしジェンダー研究所が培ってきた国際研究交流の実績に基づき、国際シンポジウムを2件開催することができた。一つはノルウェー科学技術大学ジェンダー研究センターとジェンダー研究所の国際共同研究プロジェクト（INTPART-IGS プロジェクト）の一環として、ノルウェーのジェンダー平等の在り方を批判的に検証した「平等国家ノルウェーの「サクセスストーリー」」。もう一つは、ジェンダー研究所がタイのアジア工科大学院大学（AIT）と連携して2001年から実施している国際教育プログラム「AIT ワークショップ」が20年目を迎えることを記念し、その意義を考える「開発・教育・ジェンダー」である。さらに研究所所属の研究者らは、各自の専門領域の研究成果と国際的なネットワークを生かし、先進的で多彩なテーマのセミナーを10件、企画・コーディネートし、専門性の高い報告と議論を行った。

オンライン開催であったことから、国内外から例年を超える多数の参加者を迎えることができ、国内外の研究ネットワークの構築とジェンダー研究の発展に貢献することができたといえる。

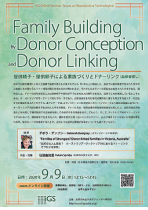
IGS 主催 国際シンポジウム

イベント名		参照
	国際シンポジウム（INTPART-IGS プロジェクト）	
	The Egalitarian Norway: Scrutinizing the 'Success Story'	45 頁
	平等国家ノルウェーの「サクセスストーリー」	
	国際シンポジウム	
	AIT ワークショップ 20 年記念シンポジウム	48 頁
	開発・教育・ジェンダー Development, Education, and Gender	

IGS 主催 IGS セミナー

イベント名		参照
	IGS セミナー（生殖領域シリーズ）	
	Data Reporting as Care Infrastructure: Feminist Approaches to ART Registries	51 頁
	ケアのインフラストラクチャーとしての臨床データ報告 生殖補助技術（ART）の臨床結果登録に対するフェミニストアプローチ	
	IGS セミナー	
	米国移民管理レジーム下でのトランスナショナルな社会空間の再編	53 頁
	メキシコ村落出身移民と家族のジェンダー化された「道徳的秩序」に着目して	

IGS 主催 IGS セミナー

	イベント名	参照
	IGS セミナー（生殖領域シリーズ） Family Building by Donor Conception and Donor-linking 提供精子・提供卵子による家族づくりとドナーリンキング（血縁者探し）	55 頁
	IGS セミナー ヴァージニア・ウルフのフェミニズム 現代日本との呼応	57 頁
	IGS セミナー 『家事労働の国際社会学』を読む	59 頁
	IGS セミナー（生殖領域シリーズ） 月経教育と女性の生涯の健康	62 頁
	IGS セミナー（学内限定） ダナ・ハラウェイのフェミニズム	64 頁
	IGS セミナー ブリテンにおけるフランス革命論争 バーク vs ウルストンクラフト	66 頁
	IGS セミナー インドネシアで家事労働者を組織化すること Organizing Domestic Workers in Indonesia	68 頁
	IGS セミナー Gender Matters : Being a Foreign Academic in Japan 日本の大学における外国人女性教員のアイデンティティ理論：ジェンダーの観点から	70 頁

IGS 主催 IGS 研究会

イベント名	参照
 IGS 研究会 IGS 研究協力員研究報告会	72 頁

IGS 共催イベント

イベント名	参照
 石井クンツ昌子名誉教授 最終講義 私のポジティブ家族社会学 日米の研究・教育生活	74 頁

▶ 2020 年度 主催国際シンポジウム詳細

IGS 国際シンポジウム (INTPART-IGS プロジェクト)

The Egalitarian Norway: Scrutinizing the ‘Success Story’

(平等国家ノルウェーの「サクセスストーリー」)

【日時】2020 年 11 月 30 日 (月) 17:00~18:30 (日本時間)

【会場】オンライン開催 (Zoom ウェビナー)

【基調講演】

プリシラ・リングローズ (ノルウェー科学技術大学教授)

【ディスカッサント】

戸谷陽子 (IGS 所長／お茶の水女子大学教授)

松田デレク (お茶の水女子大学国際教育センター／グローバルリーダーシップ研究所講師)

【パネリスト】

グロ・コースニス・クリステンセン (ノルウェー科学技術大学教授)

シリ・エイスレボ・ソレンセン (ノルウェー科学技術大学教授)

【司会】仙波由加里 (IGS 特任リサーチフェロー)

【開会挨拶】

インガ・M・W・ニーハマル (駐日ノルウェー大使)

佐々木泰子 (お茶の水女子大学理事・副学長、グローバル女性リーダー育成研究機構長)

【閉会挨拶】

石井クンツ昌子 (INTPART プロジェクトお茶大代表、IGS 客員研究員、お茶の水女子大学名誉教授、立教大学特任教授)

【主催】ジェンダー研究所

【後援】ノルウェー大使館

【言語】日英 (同時通訳)

【参加者数】110 名

【趣旨】

ノルウェーは自他ともに認める平等先進国である。日本を含めジェンダー平等国際指標ランキング順位の低迷が続く国々は、ノルウェーから学ぶべく、その政策制度の研究を進めている。しかしその一方で、ノルウェーのジェンダー研究者たちは、その「サクセスストーリー」を批判的に検証し、平等主義という国家的理念の裏で見過ごされているひずみに目を向けた分析を進めている。ノルウェーと日本のジェンダー研究者の対話から、これからのグローバル社会がめざすべきジェンダー平等のあり方を探る。



【開催報告】

2020年11月30日（月）国際シンポジウム「平等国家ノルウェーの「サクセスストーリー」」がオンライン開催された。本シンポジウムは、IGSがノルウェー科学技術大学（NTNU）のジェンダー研究センターと共同実施しているINTPARTプロジェクトの一環である。開会挨拶では、ノルウェー大使館のニーハマル大使、本学の佐々木副学長より、プロジェクトについての説明や成果に対する期待が述べられた。

NTNUのプリシラ・リングローズ教授による基調講演のタイトルは「ノルウェーのジェンダー平等：進展とパラドクス」。国家フェミニズムを推進し、他国が目標とするようなジェンダー平等レベルを達成しているノルウェーにも、まだ解決に向けた取り組みを必要とする課題は少なからずあり、また、ジェンダー平等達成の過程で生じた新しい課題もある。

ノルウェーが理想とする家族形態は、夫婦の双方がフルタイムの仕事を持ちかつ同等に子育てに携わる、デュアル・ケアラー・デュアル・ワーカー・モデルである。女性の就労率は75%で（日本は70.9%）、女性の所得は男性の86%と所得格差は少ない（日本は74.3%）。父親の育児休暇取得率は70%（日本は7.48%）。家事に費やす時間は女性が1日3時間47分であるのに対し男性は2時間22分（日本は女性が3時間28分、男性44分）であることから、就労や家事の面でのジェンダー平等はかなりの達成度合いである。

そして、ノルウェー国内では、さらなるジェンダー平等が追及されている。男女の就労状況をよくみると、女性は公共部門、男性は民間部門というジェンダー化が存在する。また、職種についても、女性は教育、保健、行政分野に多く、男性は製造、建築、輸送分野に多い。同様の傾向は、大学の専攻選択の違いにもみられる。大学は、もともと男子学生が多い工学系のコースに女子学生を増やす努力をするなどし、一定の成果を上げてきている。しかし、それとは逆に、もともと女性が多い分野に男性が足を踏み入れる例は、あまり多くないのが実情である。

ノルウェーの共働き夫婦の家族モデルの背景には、女性移住家事労働者の存在による、伝統的かつ階級的な労働分業の再生産というパラドクスが存在する。近年、移民人口の一角をなす存在となっているのが、ノルウェーの家庭で働くクリーナーや、住み込みで子どもの世話や家事を手伝うオーペアである。この女性労働者たちが、昔ながらの女性の仕事を請け負ってくれるおかげで、ノルウェーが理想とする家族モデルが実現されているのだ。この新しい使用人階級が、新たなジェンダー化、階級化を生じさせているといえる。

19～20世紀にかけて、ノルウェーは、国内の少数民族に対して、強制的かつ差別的な同化政策、ノルウェー人化政策を実施した。21世紀に入り、政府はこの政策が民族グループおよび個人におよぼした影響を調査する委員会を立ち上げた。過去のノルウェー化政策を反省し和解を進める動きである。しかしその一方で、近年の移民マイノリティに対し、ノルウェー人が共有する価値観や社会規範に同化することを期待する風潮がある。いわば、新しいノルウェー人化要請である。ここには痛烈なパラドクスがあると、リングローズ氏は指摘する。ノルウェーの平等主義の前では、他の文化、特にイスラム教国など西洋以外の国の出身者の文化は劣っているとみなされるのだ。

リングローズ氏の基調講演を受けて、ディスカッサントの戸谷陽子 IGS 所長／お茶の水女子大学教授からは、ノルウェーが実現した制度的・文化的な社会変化に焦点を当てたコメントが述べられた。

ノルウェーは、国家の意思決定への男女平等のアクセスを強調する国家フェミニズムを経て、今日の40%の女性議員割合を達成している。これに対して日本の衆議院の女性議員割合は9.9%。このような立法府における女性の代表性の低さが、例えば、選択的夫婦別姓の検討など、女性の不利益を解消するための制度策定の議論に、女性の声が十分反映されない原因となっている。また、数少ない女性議員の

中には、男性優位の価値観を代表するような発言をする者も含まれているという難しさもある。さらには、制度だけでは社会変化を起こすには十分ではない。戸谷氏は、手厚い育児休業制度が存在するにも関わらず、日本における男性の育児休業取得が低い水準に留まっているのは、家事・育児は女性の仕事であるという認識がいまだに社会で広く共有されているという、文化的な課題に起因すると指摘した。

文化表象を研究する戸谷氏は、ノルウェーの劇作家イブセンが 1879 年に発表した『人形の家』を例に、ノルウェーのジェンダー規範の文化の変化を説明した。『人形の家』に描かれているのは、当時のノルウェーの家父長制的なジェンダー規範で、それは今日の平等に重点をおくジェンダー規範とは大きく異なっている。ここから、ノルウェーにおいて文化的な変化があったことは明らかである。そして、このような文化的変化は、どのようにしてもたらされたのか？という質問が投げかけられた。

続いて松田デレクお茶の水女子大学講師からは、「平等」と「公正」という概念の違いという視点からのコメントが述べられた。平等について考える際に重要なのは、結果の平等という公正の実現であろうという指摘である。そして、国際教育と移民研究に携わる立場から、日本における移民家庭のジェンダー状況と子どもたちの学校教育における課題を報告した。

学校現場でときおり聞かれるのは、どの子も平等に扱う、という平等の理念であるが、そこには結果の平等という公正の概念が欠けている。そのため、日本語指導など特別な支援が必要な、移民家庭の子どもたちへのサポートの充実に、学校側が消極的になることもある。また、支援が必要なのは、子どもたちだけではない。

在留外国人の出身国の文化に、夫が外で働き妻が家庭で家事・育児を担当するという伝統的な性別役割分業が根強く残っていると、日本に移住した後も、その形は維持される。しかし、妻は経済的な理由から働きに出ることも多く、家庭内外の仕事という二重の負担が強いられることになる。子どもたちの学校教育に関わるのも妻が中心となるが、日本の学校文化は自国のそれとは大きく異なっており、理解するのが難しい点も多い。生徒に渡されるプリントの内容を十分には理解できず、学校で必要な道具を持たせることができなかつたり、行事への出席ができなかつたりする。これが原因で、教師たちから、教育に関心がないとか、非協力的であるとみなされることにもなる。誰に助けを求めたら良いのかもわからず、子どもを頼りにすることになる。このような外国籍の母親や子どもが抱える困難の実態については、日本ではあまり知られておらず、研究もまだ進んでいない。

松田氏は、日本はノルウェーから学べることも多くあると思うが、重要なのは、日本の実情を踏まえた政策や方法を見いだすことであろうと述べた。ノルウェーの移民人口が 18.2%であるのに対し、日本のそれは 2.3%と決して多くはないが、そのマイノリティが直面している課題にも目を向け、解決に取り組むことが、日本が平等国家になる道筋であろう。ノルウェーにおける平等の概念はどういうものか？との質問で、コメントは締めくくられた。

質疑応答には、NTNU のグロ・コースニス・クリステンセン、シリ・エイスレボ・ソレンセンの両教授が加わり、戸谷氏と松田氏からの質問と参加者からの質問に、丁寧な応答がなされた。最後に、プロジェクトの日本側代表を務める石井クンツ昌子教授から、ノルウェーと日本のジェンダー平等状況は大きく異なるように見えるが、改めて両者を比較し、双方が新たな発見をすることが、さらなるジェンダー平等の推進に寄与するであろうという、本シンポジウム企画の基礎となっているプロジェクトの意義が述べられ、シンポジウムは閉幕した。

記録担当：吉原公美（IGS 特任リサーチフェロー）

IGS 国際シンポジウム

AIT ワークショップ 20 年記念シンポジウム

開発・教育・ジェンダー

Development, Education, and Gender

【日時】2021 年 2 月 1 日（月）16:00～18:00

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【報告】

「AIT ワークショップを振り返って」

板井広明（IGS 特任講師）

日下部京子（アジア工科大学院大学教授）

「AIT ワークショップから得たもの」

大類由貴（公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター プログラム・オフィサー）

ソン・チャンファイ（アジア工科大学院大学博士課程）

【講演】

大崎麻子（NPO 法人Gender Action Platform 理事／関西学院大学総合政策学部客員教授／兵庫県豊岡市ジェンダー・アドバイザー）

【コメント】

高松香奈（国際基督教大学上級准教授）

大橋史恵（IGS 准教授）

【司会】

平野恵子（IGS 特任リサーチフェロー）

【挨拶】申琪榮（IGS 教授）

【主催】ジェンダー研究所

【言語】日英（同時通訳）

【参加者数】77 名

【趣旨】

お茶の水女子大学ジェンダー研究センター（現ジェンダー研究所）がアジア工科大学院大学（AIT）と連携して始めた国際教育プログラムである AIT ワークショップが、2020 年度で 20 年目となることを記念してシンポジウムを開催した。AIT ワークショップを担当した教員や参加した院生らが、20 年に及ぶ歩みを振り返り、ジェンダー主流化などが専門の大崎麻子氏の講演とともに、この AIT ワークショップの意義を考える機会とした。



【開催報告】

2021 年 2 月 1 日（金）、国際シンポジウム「開発・教育・ジェンダー」を開催した。これは、ジェンダー研究センター（現ジェンダー研究所、以下、IGS）がアジア工科大学院大学（AIT）と連携して始めた国際教育プログラムである AIT ワークショップが、2020 年度で 20 年目となることを記念したものである。

まず「AIT ワークショップを振り返って」と題したコーナーでは、現在、AIT ワークショップの統括を担当している板井広明（お茶の水女子大学 IGS）から、IGS が主催してきたワークショップのプログラム概要や、年度毎のテーマ紹介、プログラムの意義などの報告を行なった。次に AIT 側の統括である日下部京子氏（アジア工科大学院大学）が、AIT と IGS がこのワークショップを実施することで共に歩んだ 20 年を振り返り、その意義と成果を報告した。まず AIT と IGS との関わりの歴史として、このワークショップには歴代のジェンダー研究センター長が関わっていたこと、両大学とも国内初のジェンダー研究・高等教育機関であり、大学院生同士、あるいは教員との交流が、単なる交流事業にとどまらず、東京とバンコクをフィールドにした、研究教育を主眼にした学び合いの場としての重要性があったことなどが報告された。



次に「AIT ワークショップから得たもの」と題したコーナーでは、AIT ワークショップに参加した 2 名がその経験と意義を語った。まず大類由貴氏（ユネスコ・アジア文化センター）は、出発前の事前準備で受講したフィールドワーク方法論演習での知見をバンコクで実践できたことや、AIT での授業やセミナーで、AIT 院生や教員との議論や助言で、研究テーマが深められたことなどが報告された。ソン・チャンフイ氏（アジア工科大学院大学）からは、東京でのフィールドワークを中心に、異文化体験をしつつ、自身の研究テーマである男性性の研究を深められたことが報告された。

大崎麻子氏（NPO 法人 Gender Action Platform 理事）からは、「国際協調におけるジェンダー平等目標

「～ジェンダー主流化実践」と題した講演を行なってもらった。まずジェンダー平等と女性と少女のエンパワーメントに関する理念の背景として、国連憲章や世界人権宣言に始まり、1994 年のカイロ宣言や 1995 年の北京宣言及び行動綱領を経て、ジェンダー主流化の動きが現われ、MDGs や SDGs に受け継がれていった歴史が紐解かれた。

ジェンダー平等は、1945 年以降は道徳的規範・普遍的価値として、2000 年代には経済的な規範として、2015 年以降は持続可能な規範として位置づけられてきたことから、SDGs での原理の一つとしてもジェンダー主流化が謳われることになった。さらに女性が DV を含む性暴力から保護されること、女性が担う無償ケア労働に関して予算がたてられること、女性が意思決定の場に参加することが重要であり、これらに取り組むには、家族や地域社会、学校、メディアなどにおける社会規範の変容を含めて、政治的法的な制度枠組みをジェンダー主流化という観点から考えることが重要であるという。

民間セクターの動きとしては、企業が「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置づけて自主的に取り組むことで、企業活動の活力と成長を促進するための行動指針を示すこと」を対象とした「女性のエンパワーメント原則」（2010 年）が重要であり、そこでは①企業トップによるリーダーシップ、②職場におけるジェンダー平等、③従業員の健康、ウェルビーイング、安全、④キャリアアップのための教育と研修、⑤サプライチェーン・マネジメントとマーケティング、⑥地域での社会貢献活動、啓発活動、⑦進捗の測定と報告の 7 原則が謳われている。昨今では、投資先の選択として、取締役会でのジェンダーバランスなどに関心が寄せられるようになり、ジェンダー平等への取り組みがより進んできている点も挙げられた。

また UN Women と ILO、EU による「WE EMPOWER プログラム」では、民間セクターにおけるジェンダー主流化を後押しするナレッジベースのネットワーク構築が目指され、そのための DV 対応の強化といった緊急的・救済的な施策と、コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会が設置されて中長期的な政府の政策実践も行なわれている。また兵庫県豊岡市という地方自治体の実践では、市民主体の政策づくりの一環としてジェンダーギャップ解消戦略策定委員会が作られ、キャパビル（能力構築支援）およびアドボカシー（問題について声を上げる）の実践がなされてきたという。

講演に対する「コメント」として、高松香奈氏（国際基督教大学）は、講演が主としてトップレベルに焦点を合わせていたことへの補足として、多様な現実に関わり結ぶフィールドワークにおける自らの目線がいかなるものであるかに注意を促し、大橋史恵氏（お茶の水女子大学 IGS）は、開発におけるジェンダー問題などについてセンシティブな感性でもって自らの研究のアプローチや立ち位置をしっかりと考えることが重要であると指摘した。

最後に、AIT ワークショップの初期から関わっていた申瑛榮氏（お茶の水女子大学 IGS）が、このワークショップの意義を再確認した閉会挨拶でシンポジウムを締めくくった。

記録担当：板井広明（IGS 特任講師）

▶ 2020 年度主催 IGS セミナー詳細

IGS セミナー（生殖領域シリーズ）

Data Reporting as Care Infrastructure

Feminist Approaches to ART Registries

（ケアのインフラストラクチャーとしての臨床データ報告
生殖補助技術（ART）の臨床結果登録に対するフェミニストアプローチ）

【日時】2020 年 7 月 16 日（木）12:15～13:45（日本時間）

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【講演】

吳嘉苓（ウー・チアリン）（国立台湾大学教授）

Data Reporting as Care Infrastructure: Feminist Approaches to ART Registries

【討論】柘植あづみ（明治学院大学教授）

【司会】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【主催】ジェンダー研究所

【言語】英語（日本語逐次通訳）

【参加者数】64 名

【趣旨】

生殖補助医療における臨床データを収集する目的は日本・台湾・韓国でそれぞれ異なる。日本では、安全な医療の提供やさらなる医療の進歩を目的としているため、データの収集項目には不妊治療を受ける女性の妊娠・出産の際に起こった問題に関する項目や、出生児の多胎や障害の発生率と具体的なその内容の項目も含まれている。しかし台湾と韓国では、生殖医療技術の高さを国内外に示すことが臨床データ収集の大きな目的であるため、出生児数ばかりに焦点が当てられている。そして台湾・韓国では高い成功率を求めて複数胚移植が数多く実施されているが、複数胚移植による多胎率や障害の発生率を示す項目は設けられていない。3 か国の比較を通してケアのインフラストラクチャーとして、臨床データはどう活用されるべきか、そのあるべき形が提示された。

【開催報告】

本セミナーは IGS として初めての試みとなるオンライン（Zoom Webinar）での公開国際セミナーであった。平日の昼間の時間帯であったにもかかわらず多くの参加があった。今回、英語を主言語とするセミナーであったため、登録者全体の約 25%は台湾や韓国、アメリカなど国外からの参加者だった。そして逐次通訳を付けてのセミナーだったため、日本の参加者からも積極的に意見や質問があがった。

本セミナーでは、まず National Taiwan University の Chia-Ling Wu（吳嘉苓）氏が Data Reporting as Care Infrastructure: Feminist Approaches to ART Registries というタイトルで、日本、台湾、韓国の生殖補助医療技術の臨床データの管理等のあり方について報告した。そして Wu 氏のこの研究プロジェクトの共同研究者でもある明治学院大学の柘植あづみ氏が日本の状況について補足し、その後コメントを述べた。また Wu 氏の別の共同研究者である韓国の June-Ok Ha 氏（国立韓国近代歴史博物館研究員）も韓国から本セミナーに視聴者として参加していたため、Ha 氏にも途中から飛び入り参加してもらい、日本、台湾、韓国をつないでの討論となった。

報告者の Wu 氏は、フェミニスト的なケア研究に基づいて、柘植氏と Ha 氏とともに臨床データの収



集や扱いをケアのインフラストラクチャーに関連づけて分析をすすめてきた。3人は2020年に学術雑誌『東アジア科学技術社会：国際ジャーナル』（East Asian Science, Technology and Society 14）に、“Data Reporting as Care of Infrastructure: Assembling ART Registries in Japan, Taiwan, and South Korea”（ケアのインフラストラクチャーとしてのデータ報告：日本、台湾、韓国におけるART登録の構築）（pp.35-59）を発表し、本セミナーでは、この論文の中から、先端生殖医療技術（ART）関連のデータが女性や出生児の利益や健康につながる臨床の実践を促進するエビデンスに基づいた政策づくりのためにどのくらい活かされているかについて、日本、台湾、韓国を比較分析した結果を報告した。

生殖補助医療における臨床データを収集する目的は日本・台湾・韓国でそれぞれ異なる。日本では日本産科婦人科学会が主体となって生殖補助医療の臨床データを収集し、日本国内で生殖医療を実施しているほとんどのクリニックがデータを提出し、その結果を一般公開している。そして安全な医療の提供やさらなる医療の進歩を目的に、データの収集項目には不妊治療を受ける女性の妊娠・出産の経過や合併症の発生率、出生児の多胎や障害の発生率とその内容も提示されている。しかし、台湾と韓国はこうした臨床データの管理は国が主体となって行っており、一般には公開されておらず、ともに生殖医療技術の高さを国内外に示す意図が強いため出生児数にばかり焦点が当てられている。そして台湾・韓国とも高い成功率（出産率）を求めて妊婦や出生児にリスクの多い複数胚移植が数多く行われているが、妊婦の健康状態や未熟児の多さ、出生児の障害などを示す項目はない。Wu氏は日本の実践がケアのインフラストラクチャーとしてうまく機能していると述べた。

Wu氏の報告のあと、柘植あづみ氏より簡単に日本のARTデータ公開システムの歴史的経緯や現状について紹介があり、その後Wu氏の報告についてのコメントとともに質問が提示された。柘植氏は生殖補助医療技術の実施とその結果に関するデータを（患者の）ケアのためのインフラを築くために使うというのは、非常に重要なアプローチだとまず述べた。そして日本では専門家団体である日本産科婦人科学会が主体となってARTデータの統計をとっており、データ報告も各クリニックの自主的な提出であるにもかかわらず、ほとんどのART実施施設がデータを報告している。その一方で、台湾ではART統計は政府が主導して行われており、医療機関のデータ提示を法によって規定している。そこで柘植氏からの第一の質問は、このART臨床結果の統計を政府が主導し、法による規定のもと構築することの利点と欠点とは何かということだった。この質問に対し、Wu氏は、利点はデータの収集が徹底される点、欠点は、トップダウン的な取り組みなので、医療機関や医師は政府からの要請でやっているだけで、このデータ収集の重要性について現場の側から主体的に考えることに欠け、それがデータ項目の拡大の必要性などに対する認識の甘さにも影響し、ケアのインフラとして活用するには不十分なデータのままになってしまっている点をあげた。

また柘植氏は日本でARTのリスクに関するガバナンスがよくなったのは、女性へのリスクへの懸念よりも超低体重児の出生増加など出生児へのリスクが問題視されたことや、卵巢過剰刺激症候群（OHSS）の統計については、OHSS患者による裁判がおこったことも影響してきたためで、日本のART統計の構築にフェミニストアプローチはそれほど強く働いていないように感じていると述べた。そして第二の質問として、ART統計の構築においてフェミニストアプローチを実践する上で、不可欠なこととは何かとWu氏に質問を投げかけた。Wu氏は、統計は単に自国の医療技術の高さを示すためにまとめるのではなく、女性や出生児にとってARTがより安全に実施されるようになることを目的に活かされるべきで、それには、ARTに関する政策立案にフェミニスト活動家や当事者等、様々な立場の人も関与させるべきだと述べた。

参加者から多くの質問もあり、討論も非常に活発に展開された。ケアのインフラストラクチャーとしての見方を深く考えさせられる内容だった。

記録担当：仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

IGS セミナー

米国移民管理レジーム下でのトランスナショナルな社会空間の再編

メキシコ村落出身移民と家族のジェンダー化された「道徳的秩序」に着目して

【日時】 2020 年 7 月 25 日(土)14:00～16:00

【会場】 オンライン開催 (Zoom ウェビナー)

【講演】 飯尾真貴子 (一橋大学・博士)

【討論】 大野聖良 (日本学術振興会特別研究員 RPD)

【司会】 平野恵子 (IGS 特任リサーチフェロー)

【主催】 ジェンダー研究所

【参加者数】 67 名

【趣旨】

米国合衆国（米国）では、移民とその家族の生活を脅かす移民規制の厳格化が 1990 年代後半より加速する一方で、特定の条件を満たした移民層を強制送還の対象から除外し、暫定的な就労権を付与する包摂的プログラムも実施されてきた。このような包摂と排除を併せ持つ「移民管理レジーム」によって、移民とその家族が形成するトランスナショナルな社会空間はどのように再編されているのだろうか。本報告では以上の問いを、米国とメキシコ村落共同体における「道徳的秩序」をめぐる世代とジェンダーの衝突に着目して明らかにする。

【開催報告】

報告者である飯尾真貴子氏は、メキシコ村落出身移民らの米国との間での移動に着目し、そこでみられる「道徳的秩序」の実践がどのようにジェンダー化されているかを問う示唆に富んだ研究を報告した。2000 年代より展開されてきた「デポテーションスタディーズ」は移民受入国の文脈を中心に展開されてきた背景があり、それゆえに送出し地域への影響に関する研究蓄積は限定的で、包摂と排除の二側面を併せ持つ「移民管理レジーム」によって、同様に影響を受けているはずである押し出された側への視点は欠如したままであることが問題として挙げられる。これまでメキシコ（2015 年から 2018 年）と米国（2017 年から 2019 年）においてフィールド調査を行ってきた報告者は不均衡に蓄積されてきた先行研究が持つ課題を乗り越えるため、トランスナショナルな視点を持つことの必要性を強調する。報告者の問題意識は移民の経験に関する点のみならず、彼らの出身地コミュニティにおいてみられる様々な差異によってその経験がどのような異なりを見せるのか、更にはそこにおいてみられる「移民管理レジーム」が彼らに背負わせる困難がいかにしてトランスナショナルな社会空間の再編成を押し進めているのかという点にまで及ぶ。

報告者は米国における「移民管理レジーム」にみられる 2 つの特徴的な側面を取り上げた。1 つ目は 1990 年代後半、「移民管理レジーム」が移民をより厳格に規制するようになったことである。「反テロリ





ズム」や「安全」という名の下に厳格化が進む一方、規制の力は特定の集団を排斥しているだけのようにも見えた。その最たる例として、メキシコ出身の移民たちは2003年から2016年の間の米国からの強制退去者数全体の66%をも占める。そしてもう1つの側面は、このような人種化と、それに加えジェンダー化がみられるということである。ジェンダーに関していえば強制退去者数における男性の占める割合の圧倒的な高さからも明らかである。つまり米国の移民管理は、1990年代の制度変革と2001年の同時多発テロの2つを軸に、特にラテン米国系・労働者階級・移民男性を標的とするものへと変容してきた。このようなバイアスは移民たちの中にも内在化されていく。調査で聞き取ってきた語りを参照しながら、村落出身移民たちが法への遵守の下に「良い人間」であろうとする姿、ジェンダー化された検挙と送還の結果、「男=悪」「女=善」という二元的な方程式を自らに当てはめようとするようになった姿などが紹介された。

報告の舞台は米国から出身地であるメキシコ村落へと移る。規範は時間と共に移り変わってゆくものである。しかし世代だけでは説明できないジェンダー規範とコミュニティへの異なる姿勢が見られたという。報告者は米国との間の移動がそこに大きく影響を及ぼしていると分析した。まさに「トランスナショナルな社会空間の再編」の実践が見られたのである。一方ではそれぞれの社会の良い面が持ち込まれ、規範自体が作り変えられていくような実践である。他方では「良い面」が必ずしも誰にとっても当てはまるわけではない現実がある。米国と村落共同体のそれぞれもつ「道徳的秩序」が融合していく様子をまなざしてみると、はっきりとジェンダー規範の姿が立ち現れてくる。例えば、米国の「移民管理レジーム」の持つ男性偏重の性格が作り出した移民の「犯罪者化」言説や「男=悪」といった思考は、帰国した男性を「良い帰国者」なのかそれとも「移民管理レジーム」によってはじかれるような帰国者なのか、という二元的な思考の根源になっているのである。この二分化された男性像を基準に、彼らの配偶者である女性たちも評価される。受入国における文脈を飛び出し、2つの領域を行き来する移民の経験からしか抽出できないような包摂と排除の姿、ひいては「道徳的秩序」とジェンダー秩序をめぐる移民の経験の提示は、これまでのデポテーションスタディーズが見ることのなかったような「トランスナショナルな社会空間」とそこで見られる実践に着目したからこそその報告であった。

討論を担当した大野聖良氏からは以上の報告を受けて大きく3つの点が出された。1点目は報告でも主題となった強制送還におけるジェンダーの非対称性に関する、2点目は後半で紹介された出身村落における女性たちの抵抗に関する、そして最後がノイズに関する論点である。「異国の」「若い」「女性」「大学院生」といった属性が飯尾氏にとって、フィールドで経験せざるを得ない様々な困難の、まさにその要因になっていたであろうこと、つまりフィールドにおけるノイズとの対峙を特徴付けていたのは上のような属性に依るものであった。一方で、そのような属性を持った存在自体がフィールドにおけるノイズともなりうる、というノイズの二面性を指摘した上で、それでも非正規移民の語りを紡いでいくことが一体何を意味するのかが問われて、本セミナーは締めくくられた。

記録担当：永井萌子（お茶の水女子大学ジェンダー学際研究専攻博士後期課程）

IGS セミナー（生殖領域シリーズ）

Family Building by Donor Conception and Donor-linking

（提供精子・提供卵子による家族づくりとドナーリンク（血縁者探し））

【日時】2020年9月9日（水）12:15～13:45（日本時間）

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【講演】

デボラ・デンプシー（スウィンバーン工科大学准教授）

Families of Strangers? Donor-linked families in Victoria, Australia

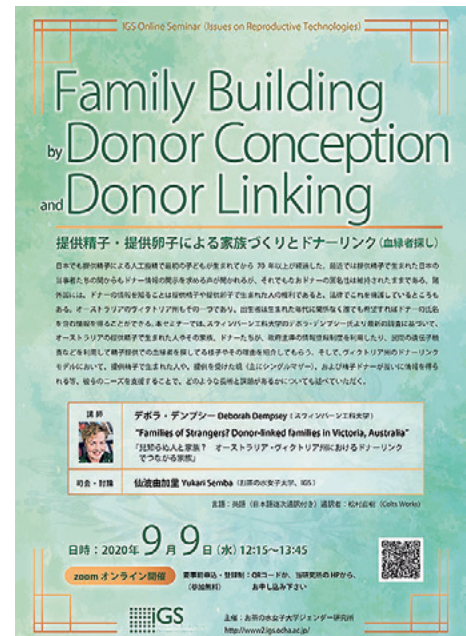
（見知らぬ人と家族？ オーストラリア・ヴィクトリア州における
ドナーリンクでつながる家族）

【司会】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【主催】ジェンダー研究所

【言語】英語（日本語逐次通訳）

【参加者数】101 名

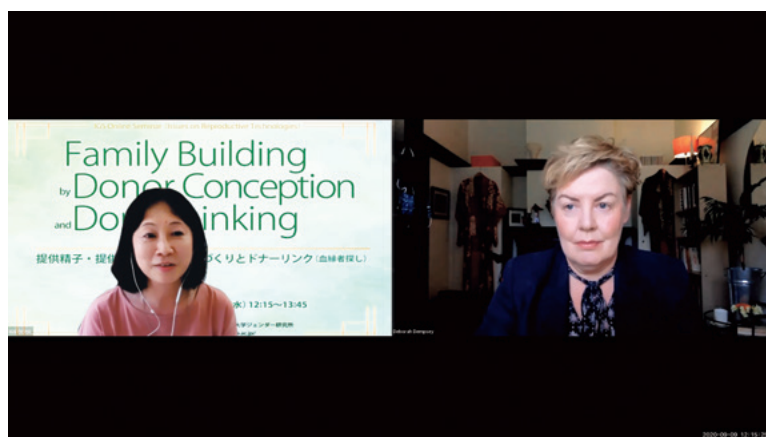


【趣旨】

提供精子や提供卵子での出生者が、非匿名のドナー情報を得られることは重要であるという見方が現れ、多くの国がドナーの匿名性を廃止し、出生者の出自を知る権利を担保する法律を導入するようになってきた。オーストラリアのヴィクトリア州にもこうした法律があり、提供精子や提供卵子での出生者、ドナー、提供を受けた親たち、そして提供精子や提供卵子で生まれた人の子孫であれば、誰でも情報開示を申請することができる。本セミナーではスウィンバーン工科大学のデボラ・デンプシー氏が、ヴィクトリア州のドナーリンク（登録データベース）での実例をもとに、提供精子出生者、提供を受けた親（主にシングルマザー）、精子ドナーの情報提供や彼らのニーズを支援することの長所と課題について講演し、その後参加者とともに討論した。

【開催報告】

諸外国には、ドナーの情報を知ることが提供精子や提供卵子で生まれた人の権利であると、法律でこれを擁護しているところもある。オーストラリアのヴィクトリア州もその一つであり、ヴィクトリア州では提供精子や提供卵子での出生者は生まれた年代に関係なく誰でも希望すればドナーの情報をたどることができる。本セミナーでは、スウィンバーン工科大学のデボラ・デンプシー氏が、オーストラリアリサーチカウンシルより研究資金助成を受けて現在すすめている研究プロジェクト‘Families of Strangers?: The Socio-Legal Implications of Donor Linking in Australia’（見知らぬ人と家族？オーストラリアにおけるドナーリンク（登録データベース）の社会的・法的影響）の調査結果の中から、オーストラリア・ヴィクトリア州におけるドナーリンクでつながる家族や血縁者探しの状況を報告した。



ドナーリンクは、精子や卵子のドナー、提供を受けた親、提供精子や提供卵子で生まれた人々が誰であるか、名前や住所を含む互いの情報にアクセスしてつながるプロセスである。オーストラリアのヴィクトリア州も、2017年3月より施行されている Assisted Reproductive Treatment Amendment Act 2016 という法律で、出生者は過去に匿名で提供したドナーの情報にもアクセスできるようになった。この法律によって、提供精子や提供卵子で生まれたすべての成人、ドナー、提供を受けた親たち、そして提供精子や提供卵子で生まれた人の子孫であれば、誰でも情報開示を申請することができる。ドナーのプライバシーよりも出生者の利益や知る権利を重視し、ドナーの匿名性を完全廃止したところは世界でもヴィクトリア州しかない。誰でも遺伝子検査を受けられる時代を迎えて、「真実はいずれわかってしまう」という見方から、ドナーリンクに関心をもつ人が次第に増えているという。

ヴィクトリア州の提供精子で生まれた人やその家族、ドナーたちの中には、政府主導の情報登録制度を利用する人もいるが、近年では、民間の遺伝子検査やソーシャルメディアを直接利用するなどして、精子ドナーや同じドナーから生まれた生物学的兄弟姉妹を見つけるケースがめずらしくなくなっている。自主的に自分自身の情報を登録するドナーも増える一方で、ドナーや同じドナーから生まれた異母兄弟から申請があり、出生者に問い合わせると、親から出生の事実をまだ知らされていなかったというケースも少なくない。すなわち、このような法律があっても、まだ子どもに事実を話していない親が多いことがわかる。一方ドナーたちが子どもについての情報を問い合わせる理由は、主に①クリニックから提示された自分の精子が何家族に提供されたかや生まれた子どもの人数などに関する情報を確認したい、②自分の提供で生まれた子がどのような容姿なのか、もしくはその子にどのような能力や才能があるかに興味がある、である。そしてドナーの中には、すでに自分にコンタクトをとってきた、自分の提供によって生まれた子からのすすめで申請をはじめた者もいた。ヴィクトリア州のドナーリンクモデルにおける長所と課題が浮かび上がった。

日本でも提供精子による人工授精で最初の子どもが生まれてから 70 年以上が経過し、最近では提供精子で生まれた日本の当事者たちの間からもドナー情報の開示を求める声も聞かれるが、ドナーの匿名性は維持されたままである。この問題に関心を持つ研究者のみならず、複数の精子提供の当事者たちもセミナーに参加し、活発な議論が展開された。

記録担当：仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

IGS セミナー

ヴァージニア・ウルフのフェミニズム：現代日本との呼応

【日時】2020 年 10 月 12 日（月）18:00～20:00

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【講師】

片山亜紀（獨協大学教授）

【司会】

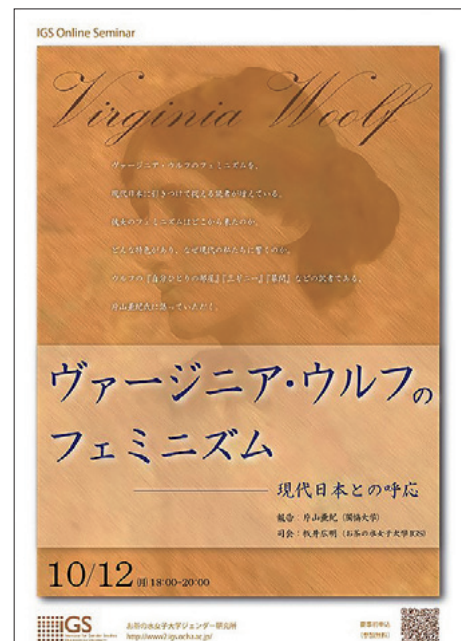
板井広明（IGS 特任講師）

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】127 名

【趣旨】

ヴァージニア・ウルフのフェミニズムを、現代日本に引きつけて捉える読者が増えている。彼女のフェミニズムはどこから来たのか。どんな特色があり、なぜ現代の私たちに響くのか。ウルフの『自分ひとりの部屋』『三ギニー』『幕間』などの訳者である、片山亜紀氏に語っていただく。



【開催報告】

2020 年 10 月 12 日（月）、ヴァージニア・ウルフ（1882-1941）『自分ひとりの部屋』『三ギニー』『幕間』などの訳者である片山亜紀氏（獨協大学）に「ヴァージニア・ウルフのフェミニズム：現代日本との呼応」と題してお話いただいた。

まずフェミニズムが思想・運動・ライフスタイルの3点から整理された。①思想としては、女性抑圧についての現状分析、あるいは女性抑圧の是正に向けた提案やアイディア・理念・理論であり、②運動としては、個人または複数の人が女性抑圧の是正に向け社会に働きかけたり、思想を公表したりするものであり、③ライフスタイルとしては、既存の女性規範にとらわれない生き方や実験的試みとして捉え、ウルフのフェミニズムがそれぞれの観点から論じられた。

ウルフは、戦後世代にとっては過去の感性をもった存在として見なされたが、新たなフェミニスト的アプローチを考える上で、重要な源泉となっていると気づかれるようになったという。その意味で、ウルフのイメージは現在においても刷新され続けており、一方で、「小説家ウルフ」と「フェミニストウルフ」は同じなのかとか、『自分ひとりの部屋』のウルフと『三ギニー』のウルフは同じなのかといった問いが寄せられてきた。

フェミニストとしてのウルフは、第1に姉ヴァネッサとともに人生を切り開く過程、第2に男性がヘゲモニーを握る文壇に物申す過程、第3に先行世代からフェミニズムを継承する過程、そして、第4に夫レナードとのパートナーシップの中で育まれたことが指摘された。



ウルフのフェミニズム思想の特徴を『自分ひとりの部屋』と『三ギニー』を中心に7つの観点からの再構成が行なわれた。第1に、創造性を発揮するため、また自由に考え発言するため、そして戦争阻止のために、自立に必要な収入という物質的基盤の重要性である。第2は、家事労働が男性の労働とは異なる別種の創造的側面があることの認識であり、国家は母親業に手当や賃金を保障することである。第3に、教育の現状は変わらねばならないということであり、女性に開かれた高等教育や領域横断的に組み合わされた学問が必要になっているということである。第4に、男たちの潜在意識にある独占欲や競争心、嫉妬心や虚栄心といったものが、相手を支配したいという植民地支配や戦争、マイノリティ排除をもたらしていることを認識することである。第5に、アイデンティティは、コールリッジが〈偉大な精神は両性具有である〉と指摘したように、多面的であり、流動的であると同時に、男性との間には越えられない壁・立場性があり、とりわけ中産階級の女性は無力な状態に置かれていることである。第6に、性による女性抑圧が行われてきた／行われているという事実であり、家父長による支配を社会が容認してきたことを忘れてはいけないということである。第7に、女どうしの関係性から新しいことが始まるという点である。

最後に現代日本との呼応という、セミナーの副題に即したまとめがなされた。なぜいまウルフが読まれるのかという点について、ウルフのフェミニズム思想の特徴の7点にわたって、その現代性が挙げられた。第1の物質的基盤の重要性という点では、格差社会や貧困、男女間賃金格差、コロナ禍でのプライベートスペースの欠如、第2の家事労働の評価という点では、家事ハラスメントやコロナ禍の家事労働（女性ダブルシフト）の問題、第3の教育改革では、大学改革や不登校問題、医学部受験における女性差別、第4の男たちの潜在意識については、戦争や構造的暴力、男たちのホモソーシャルな連帯、2020年30%目標の未達成、第5のアイデンティティの流動性／立場については、アイデンティティ・ポリティクスへの反省、第6の性による女の抑圧については、#MeToo運動やフラワーデモによる告発、コロナ禍のセクシュアル／リプライツ侵害、第7の女どうしの関係性については、LGBTQの人々の権利運動、パートナーシップ実現、足立区議によるヘイトスピーチが呼応しているとの指摘があった。

このようなウルフの現代的テーマとの呼応のほかにも、ウルフが「100年後には」と、現代のわれわれに語りかけるスタイルもあり、また怒りなどの熱い思いが伝わってくるという点も、現代にウルフが読まれる背景であること、またウルフを過ぎ去った過去の思想家とみるのではなく、フェミニズムの蓄積を継承するという読み方が広がっていることも大きい要因ではないかとまとめられた。

質疑応答では、ウルフ作品の翻訳やウルフの生き方について質疑があり、詩こそが真実で、政治は個人的なことという議論や、小説家でありフェミニストである人物は日本には少ないのではないかなど、興味深い応答があり、充実したセミナーとなった。

記録担当：板井広明（IGS 特任講師）

IGS セミナー

『家事労働の国際社会学』を読む

【日時】2020 年 11 月 15 日（日）14:00～17:00

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【評者】

足立眞理子（お茶の水女子大学名誉教授・IGS 客員研究員）

「家事労働の国際社会学—ディーセント・ワークを求めて 書評」

伊田久美子（大阪府立大学名誉教授・同大学客員研究員）

「ジェンダー・階級・エスニシティの交差領域としての家事労働」

【応答者】

伊藤るり（津田塾大学教授）

定松文（恵泉女学園大学教授）

小ヶ谷千穂（フェリス女学院大学教授）

平野恵子（IGS 特任リサーチフェロー）

大橋史恵（IGS 准教授）

巢内尚子（ラバル大学博士課程）

中力えり（和光大学教授）

宮崎理枝（大月短期大学教授）

篠崎香子（ザルツブルグ大学教授）

小井土彰宏（一橋大学教授）

森千香子（同志社大学教授）

【司会】平野恵子（IGS 特任リサーチフェロー）

【主催】ジェンダー研究所

【共催】

「国際移動とジェンダー（IMAGE）」研究会

科研費・基盤 C「バリのフィリピン人家事労働者とその生活世界」（課題番号：20K02094）

科研費・基盤 B「再生産領域の国際性別分業における日本の家事・ケア労働者の歴史的系譜と連帯」（課題番号：19H01578）

【後援】科研費・基盤 B「移住者支援の国際社会学」（課題番号：20H01586）

【参加者数】112 名

【趣旨】

2020 年 11 月 15 日（日）、オンラインによる IGS セミナー「『家事労働の国際社会学』を読む」が開催された。本セミナーは伊藤るり氏（津田塾大学）を編著者とする『家事労働の国際社会学——ディーセント・ワークを求めて——』（人文書院）の刊行に合わせ開催されたもので、11 名の執筆者全員が参加し、足立眞理子氏（お茶の水大学名誉教授・IGS 客員研究員）及び伊田久美子氏（大阪府立大学名誉教授・同大学客員研究員）が講評を行った。また、本書の執筆者の 1 人であり、ジェンダー研究所の平野恵子氏が司会を担当した。



【開催報告】

まず編著者の伊藤氏は、本書がグローバルな問題としての有償家事労働を主題として編まれ、アジアや欧米の各国・地域における有償家事労働の現状と移住家事労働者の処遇や組織化、ILO の第 189 号条約（「家事労働者のためのディーセント・ワーク条約」）が及ぼすインパクトを明らかにするものであるとした。また「方法論的ナショナリズム」を相対化する国際社会学のアプローチを基盤とし、地域研究の知見にもとづきながら、主にナショナルな政策的側面から議論されてきた既存の移住家事労働者研究を、地域的文脈に埋め戻し（re-embed）、越境的な現象の地域への影響の動態をとらえるものでもあるとした。

評者による講評では、まず足立眞理子氏が金融化と再生産領域の労働との接合を背景とし、新自由主義的な労働への対抗としてのディーセント・ワーク論や労働者性が着目されていると指摘した。また家事労働の問題はインフォーマル化・ジェンダー化され、移住家事労働者の場合には越境性によって不可視化されもするとしながら、家事労働者の「労働者性とは何か」が問い直されていると強調した。さらに「技能化」が進むことによる序列化への深刻な影響、技能の高度化がもたらす「労働者性」のさらなる不可視化の問題を提起した。

次に伊田久美子氏は、家事労働はジェンダー・階級・エスニシティの交差領域において労働そのものを問い直すイシューであると位置づけながら、階級社会における「不自由民による不自由な労働」とされてきたため、家事労働者の「労働者性」が無視されてきたことを指摘した。たとえ「技能化」やディーセント・ワークが実現したとしても、スティグマ性の克服や運動の組織化は難しく、そもそも家事労働自体の定義を転換することが求められるという。そして家事労働者の運動とフェミニズム運動との接合について問いを提示した。



これを受けて編者及び執筆者全員により、主に「労働者性」や労働概念、「技能化」と序列化の問題、そして「フェミニズム運動と家事労働者運動の交差」について回答がなされた。

日本（第 1 章定松文氏）の場合、「労働者性」は所属と従属関係によって定義されてきたために再生産労働が不可視化されてきたことが指摘され、有償／無償家事労働において「技能化」には慎重な議論が求められるとした。フィリピン（第 2 章小ヶ谷千穂氏）では ILO の第 189 号条約が批准され国内法が整備された後であっても、国内家事労働者の「労働者性」への認識は不十分であり、必ずしも労働者に権利として作用していないという。一方インドネシア（第 3 章平野恵子氏）では条約の国内法は未だ成立していないものの、家事労働者が自ら権利向上のために積極的に技能を学び「労働者性」を主張しているという。その反面台湾（第 5 章巢内尚子氏）では、「技能化」とは対極にある「逃げる」行為によって、逆説的に「労働者性」を得られたことが報告された。まさに家事労働者の「技能化」が強調されること



による序列化への影響が指摘された。しかしながら、イタリア（第 8 章宮崎理枝氏）では移住家事労働者には非正規滞在者が多いという社会的背景から、「技能化」は人権擁護や市民権の議論において重要であり、さらにフランス（第 7 章伊藤るり氏）でも、「資格化」は移住者にとって家事労働者としての地位を証明し雇用条件の交渉等で重要だという。このように「技能化」は序列化をもたらす一方で、移住者の尊厳ある労働を実現するために欠かせないものともいえ、彼らの中には独自の論理があることも指摘された。そして、上記の回答を受け、そもそも「能力」や「技能」とは何かという根源的な議論へと展開し、「技能化」の前提となる「能力」とは測るものではなく、すでに労働の中に埋め込まれているという指摘（第 10 章小井土彰宏氏）がなされた。また森千香子氏（第 11 章）は、ナニー（保育労働者）たちの「能力」とは職務遂行のスキルだけを意味しないと述べ、複数の雇用主家族間を結び付けながら「ケアの共同性」を生み出す力も含め「能力」であるという見解を示した。このようなケアのあり方は、新自由主義的なケア概念に対抗し、ケアを脱個人化していく動きとしてもとらえることができると強調した。

次に「フェミニズム運動と家事労働運動の交差性」について、アジアではミドルクラス以上のフェミニストたちが家事労働者の雇用主であることから、これまで家事労働者の権利向上に対する取り組みにほぼ参加してこなかったという。例えば家事労働を含めた労働運動が非常に盛んである香港において、現在もフェミニストたちの参加は見られない（第 4 章大橋史恵氏）。しかしごく最近になり、インドネシアのフェミニストたちは「私たちも応援する用意がある」と協力を表明し、変化の萌芽的段階にあることも指摘された。一方ヨーロッパでは、雇用する側でもあるフェミニストたちが、長年にわたり労働運動の中で積極的に家事労働および移住家事労働者の権利運動を行っていることが報告された。フェミニストたちは、EU 内の労働組合や NGO 団体において、家事労働に関する様々な決議がなされる重要な局面に関わってきた（第 6 章中力えり氏）。また労働組合の女性部や移住者の担当局は、家事労働は労働であるという明確な意識を持ちながら、移住女性たちによる家事労働を重要な労働として認識すべきであると議論を積み重ねてきた（第 9 章篠崎香子氏）という。

最後にフロアからは「技能化」の議論に関し、職業に関わる技術や知識を獲得して専門職性を持つことが、かえって労働条件の交渉をしづらくしている実態があるという指摘など多くの意見や質問が寄せられ、参加者の関心の高さがうかがえた。

記録担当：大野恵理（神奈川大学非常勤講師）

IGS セミナー（生殖領域シリーズ）

月経教育と女性の生涯の健康

【日時】2020年11月21日（土）10:00～11:30

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【講演】

マウラ・スティーブンス・チュ（ハワイ大学大学院社会科学研究所
博士課程在籍、講師）

「生理の習い方と話し方が生理異常の治療の決定にも影響する？
日本の女子大生へのインタビューから」

森明子（湘南鎌倉医療大学教授）

「月経と女性の健康」

【司会】

仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】97名

【趣旨】

月経はほとんどの女性にとって一生のうちの一定の期間、ほぼ定期的に経験する身近な生理学的現象であり、女性の健康と密接にかかわっている。しかしこの月経に関する教育を私たちは十分に受けてきたのだろうか。本セミナーでは、米国ハワイ大学大学院社会科学研究所博士課程の Maura Stephens-Chu 氏と湘南鎌倉医療大学看護学部看護学科教授の森明子氏が、Stephens-Chu 氏は医療人類学者およびフェミニスト人類学者の立場から、そして森氏は医療専門職者の立場から、月経教育に着目して、それが女性の生涯の健康にどのような影響を与えるかについて各々の研究から報告した。

【開催報告】

本セミナーでは月経教育と女性の生涯の健康をテーマに、米国ハワイ大学大学院社会科学研究所博士課程の Maura Stephens-Chu 氏と湘南鎌倉医療大学看護学部看護学科教授の森明子氏が、月経教育に着目し、それが女性の生涯の健康にどのような影響を与えるかについて、Stephens-Chu 氏は医療人類学者およびフェミニスト人類学者の立場から、森氏は医療専門職者の立場から講演した。

Stephens-Chu 氏は、2017 年度国際交流基金日本研究フェロー兼お茶の水女子大学ジェンダー研究所の研究協力員として来日し、2018 年度夏まで東京で博士論文のために主に女子大生や生理用品企業、研究者へのインタビューを通して調査研究をすすめた。本セミナーでは Silva Iaponticarum (Summer/Autumn 2019) に掲載された論文“Conceal at All Costs: Lived Experiences of Menstruation in Japan”の中から、日本の女子大学生の生理に関連する経験や生理用品業界の調査結果を紹介した。月経困難症や無月経などの月経異常は、近年マスメディアからも注目され、医学研究の蓄積もあり、一般の人にも徐々に知られるよ





うになってきている。日本は少子高齢社会を背景に、月経異常が生殖能力に影響するということを、メディアや科学論で強調し、学校教育の現場でも、月経は生殖能力と関連があり、生殖能力と母親になることが女性として大事であると強調する。そしてそう教えられた若い女性たちは、自分の月経周期が学校で習った月経の特徴と異なる場合に悩むことになる。Stephens-Chu 氏は東京在住の女子大学生へのインタビューを通して、その実態を調査した。調査協力者の大半は毎月定期的に月経がくれば自分は健康だと認識し、一方、月経不順であれば現状の健康に問題があり、将来不妊になるのではないかと不安を抱く。しかし女子大生たちは、月経量が多かったり、月経痛、月経不順などの月経異常を経験しても、実際には全ての人が医療機関を訪れるわけではない。Stephens-Chu 氏は月経に問題があった時の彼女たちの対応や治療の決定の違いは、月経教育と関係があることを、インタビューで得た女子大生たちの言葉を紹介しながら提示した。

そして森氏はリプロダクティブ・ヘルス、とくに不妊を研究領域とする研究者だが、厚生労働省の不妊治療関連の検討会委員も経験し、看護職の専門家として、まず月経の医学的側面を解説した。そして月経と高校生アスリートの競技パフォーマンスへの影響に関する調査や、看護系大学生の月経による学業への影響、就業看護職者の月経随伴症状が仕事に与える影響を示す調査結果を紹介しながら、月経に関する問題が女性の生活にどのように影響を及ぼしているかや、そうした問題にどのように対処しているかについても紹介した。また月経に対する教育プログラムと評価及び月経教育へのニーズについても、高校生に対する月経教育や、大学生に対する月経痛コントロールのための教育を通した効果を紹介し、こうした教育のニーズに言及した。最後に現在森氏がすすめている科研プロジェクトで、子宮内膜症の治療開始が遅れる女性のケースについて成人女性患者の月経教育の経験と関連付けた調査内容を紹介し、月経はヒトの生殖と深く関わるだけでなく、女性の生涯の健康と関わっていることを示し、これからの月経教育は何を目指し、どう構造化すべきなのか、それをどのように実装/実現させるのかといった問題を提起した。

多くの女性にとって身近な問題であるため、セミナー後も参加者からも多くのコメントや質問が寄せられ、非常に意義あるセミナーとなった。

記録担当：仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

IGS セミナー（学内限定）

ダナ・ハラウェイのフェミニズム

【日時】 2021 年 1 月 13 日（水） 13:20～14:50

【会場】 オンライン開催（Zoon ウェビナー）

【講師】

高橋さきの（翻訳者・お茶の水女子大学非常勤講師）

【司会】

板井広明（IGS 特任講師）

【主催】 ジェンダー研究所

【参加者数】 23 名



【趣旨】

ダナ・ハラウェイ著の『猿と女とサイボーグ：自然の再発明』（*Simians, Cyborgs, and Women: The Reinvention of Nature*, 青土社、2000 年）や『犬と人が出会うとき：異種協働のポリティクス』（*When Species Meet*, 青土社、2013 年）の訳者でもある高橋さきの氏に、近年改めて注目を集めるダナ・ハラウェイの思想およびフェミニズムについてお話いただく。

【開催報告】

2021 年 1 月 13 日（水）、ハラウェイ『猿と女とサイボーグ』『犬と人が出会うとき』などの訳者である高橋さきの氏（翻訳者・お茶大非常勤講師）を講師として迎え、「ダナ・ハラウェイのフェミニズム」と題する学内限定のセミナーを開催した。

セミナーは、BLM の運動が起き、COVID-19 のパンデミックという時代にフェミニズムを考える時、いまだ第 2 波の段階ではなかったかという問題提起から始まった。アメリカの状況から捉えると、第 1 波フェミニズムは 19 世紀後半に奴隷解放運動などとタッグを組んだ形での女性解放運動や 20 世紀初頭の労働運動があり、それが第二次大戦直前の公平労働基準法をはじめ、婦人参政権や中絶などに関する議論の高まりや、ヘレン・ケラーの障害者運動の萌芽となっていた。

公民権運動から第 2 波フェミニズムが始まり、2000 年代辺りからの第 3 波はいわゆる男女の二項対立的な観点を超えて、セクシュアリティの問題なども焦点化していった。しかし、奴隷制における自己の身体の非所有という問題、例えば奴隷が出産するとその子供は奴隷主の所有物になるといったことなどを含めて、女性が妊娠して産むか産まないかという問題は第 1 波からの問題であるとハラウェイも指摘しているように、第 1 波、第 2 波、第 3 波の発展的な区分を単純に想定して済む問題ではないという指摘があった。



COVID-19 の影響についてハラウェイが語ったこと—— COVID-19 は人獣共通感染症という特徴があり、しかもその影響は不均衡であること、とりわけラテン系、カラードの人々、エッセンシャル・ワーカーへの感染によって元々の健康状態や貧困状態に対して与える影響が甚大であること——、それらは HIV に関する彼女の議論と相俟って、人間と自然、人間と動物、女と男、人間と機械などの二分法・対比の超克というテーマを改めて浮き彫りにしたのではないかという点は重要な指摘であった。

以上のような現代との関わりの中でハラウェイの思想の構えを紹介してから、彼女の思想形成について、コロラド州デンバーでの生まれつきの家族との関係、カリフォルニア州ヒールズバーグでの恋人や配偶者といった類縁関係による家族、カリフォルニア大学サンタクルーズ校の院生や友人たち、そして欧州の友人たちとの関係といった知性史的な文脈と諸著作の位置付けがなされた。

そもそも生物学史出身で、哲学や文学、科学史など分野横断的な研究を進めてきたハラウェイは、人間中心の見方から離れて「クトゥルー新世」という捉え方をしつつ、「からだ/body」を見つめてきた思想家であった。しかし第2波フェミニズムは社会的なものに着目して生物学的な側面を切り落としてきた。昨今改めて身体性に着目がされてきているものの、sex は 20 世紀初頭には性別といった意味内容だったものが、21 世紀頃になると、性行為が第1義的な意味の言葉となってきた、扱いにくいものとなっていた。

科学との関係では、20 世紀後半にハラウェイが直面した問題として、第1に公害問題、第2に次世代の問題がある。とりわけ「生き物の次世代」問題は、本来、産む／産まないといった性的自己決定権をはじめとして自然・社会・人文科学全体の問題、地球全体に関わる問題群であり、その外延から、問題を捉えんとするならば、『サイボーグ宣言』などで取り上げられたように、テクノロジーの問題も避けて通れない。人口を作るのではなく、類縁関係を作るのだというテーゼも、こうした幅広い問題に関わっており、ハラウェイのフェミニズムの諸相を、彼女の講演・テキストなどを素材に縦横無尽に語っていただいた。

記録担当：板井広明（IGS 特任講師）

IGS セミナー

ブリテンにおけるフランス革命論争：バーク vs ウルストンクラフト

【日時】2021年1月22日（金）13：30～16：00

【会場】オンライン開催（Zoon ウェビナー）

【報告者】

後藤浩子（法政大学教授）

梅垣千尋（青山学院女子短期大学教授）

「2 作品の文化史的コンテキスト」

清水和子（英語英文学者）

「『人間の権利の擁護』に見るウルストンクラフトの英語」

【討論者】

立川潔（成城大学教授）

「ウルストンクラフトの商業社会批判」

犬塚元（法政大学教授）

「ウルストンクラフトのフェミニズム vs. バークのフェミニズム？」

【司会】

板井広明（IGS 特任講師）

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】23 名

【趣旨】

バーク『フランス革命の省察』への反論として書かれたウルストンクラフト『人間の権利の擁護』が収められた『人間の権利の擁護／娘達の教育について』（京都大学学術出版会、2020 年）の刊行を機に、ウルストンクラフトの平等思想やフェミニズムの内実、そしてバークとウルストンクラフトを中心にして 18 世紀ブリテンにおける思想史上の問題などについて、訳者 3 人と 2 人の 18 世紀思想史研究者を迎えて議論を深める。

【開催報告】

2021 年 1 月 22 日（金）、「ブリテンにおけるフランス革命論争：バーク vs ウルストンクラフト」と題するセミナーを開催した。ウルストンクラフト『人間の権利の擁護／娘達の教育について』（京都大学学術出版会、2020 年）の訳者 3 人と、ウルストンクラフトが論敵とみなしたバークを専門とする 18 世紀ブリテンの思想史研究者 2 人が登壇し、それぞれの視点からの報告とコメントが行なわれた。

後藤浩子氏（法政大学）からは、翻訳に至った経緯とご自身の研究関心、ヘーゲルのフランス革命論から始まり、なぜイングランドでフランス革命が起きなかったのかという点で、イングランドにおける代議制民主主義に関心を寄せ、フランスの一般意志とは異なるタイプの、理性と徳に視軸を置いて教育に期待し、理性と感性を引き離すバークを批判したウルストンクラフトの思想の特徴が指摘された。





梅垣千尋氏（青山学院女子短期大学）はまず、『娘達の教育について』で示された、神の完全性へ向かうための理性の鍛錬や徳の習得や、シャポウン『精神の向上についての手紙』への共鳴、『人間の権利の擁護』での革命論争における「反バーク陣営」の戦う女性表象などに触れた。そして、既存の女性論への批判であった『女性の権利の擁護』が著されるのは、『娘達の教育について』という女性自身による女性論があり、また『人間の権利の擁護』においてバークなどの論敵との戦いの実践があったことが示された。

清水和子氏（英語英文学）からは、通俗的な語彙とアカデミックな語彙とが混在するウルストンクラフトの独特な表現について指摘があった。個々の用語、例えば gothic について、バークが騎士道精神などの習俗を意味する肯定的な文脈で用いたのに対して、当時の小説で使われた通俗的な語彙としては否定的な言葉であり、ウルストンクラフトも粗野や絢爛ながらも悪趣味さをイメージさせる語彙として用いているという対照など、ほかに gallantry、liberal についてもコメントがあった。

コメンテーターの犬塚元氏（法政大学）からは、信頼できる翻訳であり、優れた注と解説からなるという評価の後、ウルストンクラフトをバーク、モンテスキュー、ヒュームと対照させつつ、「平等なふりをする不平等な言説」を批判する彼女の議論から「単線的な・目的論的な歴史観」を脱し、思想系譜についてのジェンダー論的リヴィジョンが必要であること、啓蒙の経済中心史観を脱し、騎士道などを文明化の推進力として捉えることが指摘された。

もうひとりのコメンテーターである立川潔氏（成城大学）からは、ウルストンクラフトの商業社会批判を中心にコメントがあった。とりわけウルストンクラフトが理想としたのは「自給自足をベースにした独立自営農民」の世界であったこと、商業社会で見られる他者による評価ではなく、「誤りなき理性」への服従と、理性の陶冶による徳の獲得が魂の不滅へと至るという「他者による評価から神による評価へ」という独特な宗教観の下で、自由と平等が構想されたという指摘があった。

質疑応答では、ウルストンクラフトを、スミスやペインなど、商業社会における社交や互惠性の位置付けをめぐる問題、騎士道の評価がハンナモアとバークでは真逆ではないかといった理想をめぐる問題、ウルストンクラフトの宗教観の独自性如何など、18 世紀の思想史上のさまざまな問題がとりあげられ、活発な意見交換がされた。

記録担当：板井広明（IGS 特任講師）

IGS セミナー

インドネシアで家事労働者を組織化すること

【日時】2021年2月6日（土）15:00~17:00

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【講演】

リタ・アングライニ（Jaringan Nasional Advokasi Pekerja Rumah Tangga (Jala PRT) コーディネーター）

「組合アドボカシーのための組織化：ラップ（RAP）方式による組合員勧誘活動——家事労働者（PRT）のディーセント・ワークを求めて」

【ディスカッサント】

アニ・スチプト（インドネシア大学准教授）

「家事労働者保護法案（RUU PPRT）の長い道のり」

平野恵子（IGS 特任リサーチフェロー）

【通訳】ワオデ・ハニファー・イスティコマ（一橋大学大学院博士後期課程）

【司会】平野恵子（IGS 特任リサーチフェロー）

【主催】ジェンダー研究所

【言語】インドネシア語／日本語（日本語逐次通訳）

【参加者数】58名

【趣旨】

国際労働機関（ILO）2015年の調査によれば、インドネシア国内の家事労働者は400万人と言われている。その多くが女性で、現行法では労働者性が認められていないため、3つの介入が必要だとされている。具体的には法制度の整備、家事労働者の組織化、市民社会からの支持及び支援である。本セミナーでは、インドネシアにおける家事労働者の組織化戦略についての報告と16年以上継続審議となっている家事労働者保護法案をめぐる現状分析から、いかにして家事労働者のディーセントな（適切な）労働環境を獲得するか議論する。

【開催報告】

本セミナーでは、インドネシアで家事労働者の組織化を推進する Jala PRT ナショナル・コーディネーター、リタ・アングライニ氏をお迎えして「インドネシアで家事労働者を組織化すること」をテーマに講演いただいた。また、インドネシアにおけるジェンダーと政治研究の第一人者であるアニ・スチプト氏をお迎えし、インドネシアにおける家事労働者保護法案をめぐる政治状況につき分析いただいた。司会を担当したジェンダー研究所の平野は、ディスカッサントとして移住家事労働保護法案における Jala PRT の役割について質問し、議論に加わった。

はじめに、平野が、Jala PRT の組織概要を説明した。Jala PRT の正式名称は家事労働者アドボカシー国内ネットワーク（Jaringan Nasional Advokasi Pekerja Rumah Tangga）である。当団体は、正式な労働者とはみなされていなかった家事労働者を、正当な賃金と待遇を得て然るべき労働者であるとして、待遇の改善を目指している。現在インドネシア国内の8つの地域にて家事労働者の組織化を推進し、ジャカルタ支部の組合員数は5185人に達するという。

次にアングライニ氏が、当団体が実施する RAP 方式による組合員勧誘活動について報告した。同氏は、女性に対する不平等が、封建制や階級、人種バイアスと複雑に交錯した結果、家事労働者に対する差別や周辺化



が生まれたと指摘し、家事労働者がディーセントではない労働環境や雇用契約に対抗する手段を持たないことを問題点として挙げた。そこで当団体では、ディーセントな労働環境獲得のため、家事労働者と雇用主による契約の書面化や最低賃金及びボーナスの適用、法律に準じた勤務時間と休暇取得を目標に、各主要都市の家事労働者らを組織化し、運動を展開している。この運動への参加者を増やすために勧誘活動で用いられるのが RAP 方式である。

RAP では、JalaPRT を紹介するパンフレット等に加え、社会保障実施機関による雇用保障パンフレットや家事労働者の保護に関する労働省規則について書かれたものをターゲットとなる家事労働者に配布し、公的な支援についての啓発活動も行っている。また勧誘の際には、ターゲットの出身地や労働期間のほか、労働状況や職場で抱えている問題やその解決方法などを、きめ細かくヒアリングしている。活動に参加することになったターゲットは、チーム 10 と呼ばれる各地域の委員会に参加する。チーム 10 では定期的なミーティングを通じて、メンバーと市、州レベルの上部組織との橋渡しをしている。また、チームメンバーの労働及び雇用状況を把握し、JalaPRT のパラリーガルやアドボカシーチームに繋ぎ、問題を抱えているメンバーのサポートもしている。ターゲットが活動に参加しない場合でも、メンバーは RAP を繰り返すことで、ターゲットの状況を常に把握し、活動への参加を促していると同氏は述べた。

アニ・スチプト氏は、家事労働者保護法案が 17 年もの間継続審議である理由と、法案成立までの政治的な課題を分析した。同氏は、家事労働者保護法案が政党や政治家にとって選挙の勝利に貢献できる戦略的法律ではないこと、法案を支持する政党の議席数が不十分であることが成立の主な足かせとなっていると述べ、その背景として、人権保護の視点を持つ意思決定者の欠如を指摘した。また、国家が家事労働者を、安価な商品として扱っていることや、インドネシア政府が ILO189 号条約批准を目指していても国内の法整備が進まないことにも言及した。

同氏は保護法案の成立にあたり、論点を 2 点挙げた。第一に保護法案を支持する政党の議席数の少なさである。現在、法案は議席数 59 の政党が支持しているが、保護法案を批判する政党の議席数が 85 であるうえ、その他の政党も保護法案に対する意思表示をしていない。法案の決定に投票が行われれば、保護法案成立は失敗に終わる可能性が高い。以上を踏まえ第二に、保護法案を支持する政党と他政党との政治的アジェンダの交渉が必要と指摘した。他政党に保護法案を支持してもらうのと引き換えに、現在保護法案を支持している政党が、他政党が関心を持つような法案を支持する必要性があるということである。

最後に同氏は保護法案成立に加え、地方自治体へのロビー活動やアドボカシー活動を戦略的に行う必要性を示唆した。法案は成立したが法律の運用やガイドライン規定が進まない事例があるためである。地区、州レベルで法案の運用がスムーズにいくことを、実践を通じてアピールすることが効果的であると述べた。

ディスカッサントでもある平野はアングライニ氏の報告を受け、JalaPRT が家事労働者保護法案策定において果たした役割、COVID-19 による家事労働者への影響を尋ねた。1 つ目の質問に対し、アングライニ氏は、JalaPRT の事前調査を通じて、2004 年、家事労働者に関する法案草稿を提出し、その後も法案の支持政党へのロビー活動を行っていることを説明した。2 つ目の質問には、COVID-19 によって家事労働者の生活に大きな負担がかかっていると明らかにする。雇用主の在宅ワークにより、業務や労働時間が増加しているだけでなく、家事労働者の子どもたちのリモート授業への対応が難しくなっているという。さらに、COVID-19 により、雇用主の経済状況が悪化してしまい、その結果労働者が解雇され、住まいと収入を同時に失う労働者がいる。しかしながら十分な公的保障が存在しないことを問題視した。

参加者からは JalaPRT の具体的な活動に関する質問や、既存の労働者組合との協力について、そして雇用主側の意見を尋ねる声が多く挙がった。本セミナーは予定時間を大幅に越え、盛況のうち惜しまれつつ閉会した。

記録担当：箕浦よはな（一橋大学大学院博士後期課程）

IGS セミナー

Gender Matters : Being a Foreign Academic in Japan

(日本の大学における外国人女性教員のアイデンティティ理論：ジェンダーの観点から)

【日時】 2021 年 2 月 16 日 (火) 15:00~16:30

【会場】 オンライン開催 (Zoom ウェビナー)

【研究報告】

ダイアン・ホーリー・ナガトモ (お茶の水女子大学教授)

Gender Matters : Being a Foreign Academic in Japan

リチャ・オーリ (千葉大学講師)

Identity Matters: Carrying the Burden of the Ascribed “Lesser” Identity

【司会】 戸谷陽子 (IGS 所長／お茶の水女子大学教授)

【主催】 ジェンダー研究所

【言語】 日英 (同時通訳)

【参加者数】 101 名

【趣旨】

近年、大学や大学教員という職種におけるジェンダーギャップについての議論が盛んである。しかし、そんな中でも、外国人の女性教員が経験するインターセクショナルな問題が議論されることはまだ少ない。本セミナーでは、ダイアン・ホーリー・ナガトモ共編著『Foreign Female English Teachers in Japanese Higher Education』を題材に、日本の大学で英語を教える外国人女性教員の職業的アイデンティティ形成にまつわる問題を、当事者の経験をもとに考察する。

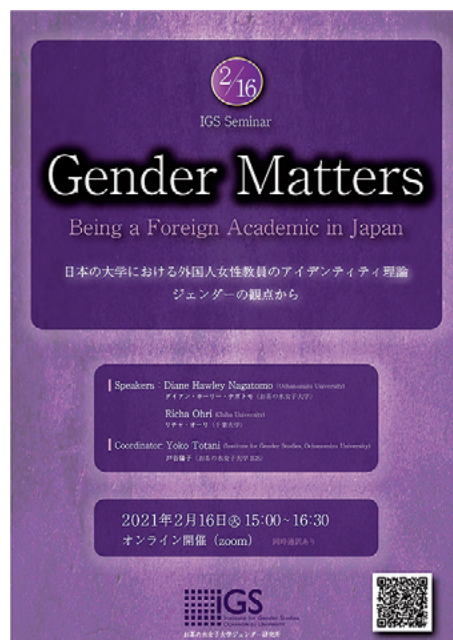
【開催報告】

2021 年 2 月 16 日 (火) IGS セミナー「日本の大学における外国人女性教員のアイデンティティ理論：ジェンダーの観点から」がオンライン開催された。ダイアン・ホーリー・ナガトモお茶の水女子大学教授とリチャ・オーリ千葉大学講師を講師に招き、司会は戸谷陽子 IGS 所長が務めた。

ナガトモ氏は、英語教員のジェンダーとアイデンティティの研究に長きにわたり取り組んでいる。本セミナーでの研究報告「日本の大学における外国人教員とジェンダー」では、これまでに実施した研究プロジェクトを通じて、研究関心がどのように発展し、最新の研究成果である 2020 年刊行の共編著書『Foreign Female English Teachers in Japanese Higher Education: Narratives From Our Quarter』刊行に至ったかが語られた。

ナガトモ氏が同分野の研究を開始したのは 2005 年ごろで、当初は、特にジェンダーを意識してはいなかったという。しかし、大学の英語教員を対象にしたインタビュー調査で明らかになったのは、女性たちが大学で英文学を専攻して教員になるというキャリアに、ジェンダーが大きく関係していたという事実であった。1960~80 年代に学生であった女性たちにとって、英文学部は、親が好ましいと思う「お嬢様の」で「適切」な進路だった。数学専攻などと違って男性との厳しい競争を勝ち抜く必要はなく、将来結婚して専業主婦になったのちも自宅で子どもたち相手の英語教室を開いたりできると、親たちは娘を説得したのだった。

次の研究プロジェクトでは、日本人の配偶者をもつ外国人女性英語教師を対象としたインタビューを実施した。その聞き取りからは、彼女たちの職業的アイデンティティ形成には、ジェンダーと国籍が重



要な要素であることが浮き彫りになった。外国人であるために雇用条件が不利であった経験や、日本の「ネイティブ・スピーカー主義」が、アイデンティティ形成に影響を与えるのだ。続いて男女の外国人英語教師へのインタビューによる男女比較の調査をしたことで、外国人女性教員たちの経験への関心が高まってきました。そこで、共同研究者たちと取り組んだのが、外国人女性教員の自伝的語り（autographical narrative）を編纂するというプロジェクトである。

このプロジェクトには、国籍、民族、性的アイデンティティ、年齢、雇用形態、既婚未婚の別など、多様なバックグラウンドを持った23名の執筆者が参加し、それぞれがユニークな語りを提供している。ナガトモ氏は、自伝的語りは、学術研究の分野では比較的新しい手法であると説明した。これには、研究者がインタビュー内容を解釈したり分析したりするのではなく、参加者が自分の言葉で自分のストーリーを語るという特徴がある。利点としては、職業的アイデンティティの形成過程や維持についてより深い理解をもたらすこと、参加者にとって変革的な自己認識の経験となること、そして、一般読者にとっても分かりやすく刺激的な研究成果を提供できることがあるという。そうした利点は、続いて登壇したオーリ氏の研究報告からも見て取れる。

オーリ氏はナガトモ氏のプロジェクトの執筆者のひとりである。「アイデンティティの重要性：『劣等』アイデンティティとされる重荷を背負って」と題する研究報告では、この執筆の経験を基に、個々人が自分のアイデンティティについて考えることを通じて自己省察することの意義を説いた。

オーリ氏の職業的アイデンティティの中で大きな位置を占めているのは、「英語を話す外国人」であることと「女性」であることであるが、二つのカテゴリーはその字面以上の複雑性をはらんでいる。オーリ氏は、日本における「英語を話す外国人」には人種による階層があることを、英語教員としての就職活動を通じて実感したという。語学教室などで期待される「ネイティブ・スピーカー」像には、「白人」であることも暗に含まれている。インド出身のオーリ氏は「英語を話す外国人」でありながら、それだけでは十分ではないと認識されることを、「劣等（lesser）」アイデンティティという言葉で表した。

女性であることも、男性と同じように働けるか、という暗黙の前提条件がある中では「劣等」のアイデンティティとなる。例えば、他の多くの女性が経験するように、オーリ氏も、採用面接の際に、子どもを持つ予定はあるかと質問されたという。男性への面接では話題にならないと思われるこの質問に、反射的に「ない」と答えてしまったことについて、オーリ氏は「プロらしくない」と思われなくなかったのだと振り返る。これは、女性であるという「劣等」のアイデンティティが重荷となっていることの表れとも言える。

私たちは、無意識のうちにアイデンティティに縛られている。アイデンティティは、周りが自分をどう見るかと、自分は自分をどう見るかが相まって形成され、それがどのような行動をとるかの動機、理由、原因となったりする。オーリ氏は、このような無意識の作用について自問してみることが大切だと強調した。ひとりひとりがアイデンティティについて自己認識し、そのアイデンティティが持つ意味や負荷について自己省察すること、そしてまたそれについて語ることは、より平等で公正な社会の構築につながるのではないかと示唆もなされた。

2つの報告を通じて、日本の大学の外国人女性英語教員をめぐる状況について知ると同時に、自伝的語りという研究手法や、アイデンティティ研究の意義についても理解を深めることができた。少子高齢化やグローバル化を背景にダイバーシティの推進が求められている昨今、公正な社会の実現に向けて、アイデンティティについての理解や議論は今後一層重要になっていくだろう。

記録担当：吉原公美（IGS 特任リサーチフェロー）

▶ 2020 年度 主催 IGS 研究会詳細

IGS 研究会

IGS 研究協力員研究報告会

【日時】2021 年 3 月 11 日（木）14:00～16:00

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【挨拶】申琪榮（IGS 教授）

【報告】

山根純佳（実践女子大学准教授）

「ケア・家事労働の市場化はジェンダー平等を実現するか」

佐野潤子（慶応義塾大学特任講師）

「長寿社会における女性の金融行動（資産管理、資産選択、資産運用）——日本証券業協会調査からの考察——」

【コメント】

戸谷陽子（IGS 所長）

【司会】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】26 名

【趣旨】

お茶の水女子大学ジェンダー研究所では、当研究所の研究協力員に対して在籍期間中に自身の研究紹介も兼ね、研究報告することを義務付けている。2020 年度は 2 名が当研究所の研究協力員として研究活動を行い、その研究内容を主に学内研究者に向けて紹介する IGS 研究協力員研究報告会を 2021 年 3 月 11 日に開催した。1 人目の報告者の山根純佳はケア・家事労働のサービスの市場化がジェンダー平等を実現するかをテーマに報告し、2 人目の報告者の佐野潤子は日本の長寿社会における女性の金融行動をテーマに報告した。

【開催報告】

2020 年度、お茶の水女子大学ジェンダー研究所には、山根純佳と佐野潤子が研究協力員として在籍した（本報告書 132 頁参照）。ジェンダー研究所は在籍期間中に自身の研究紹介も兼ね、研究報告することを義務付けているが、この 2 人の研究協力員が、2021 年 3 月 11 日にオンラインで、主に学内研究者に向けて自身の研究についてそれぞれ報告した。そして、参加者とともに 2 人の研究テーマについて討論した。

1 人目の報告者の山根純佳は「ケア・家事労働の市場化はジェンダー平等を実現するか」というタイトルで報告した。ケア・家事労働の脱家族化はジェンダー平等の主要課題であるが、今ではこれらが「市場化されたサービス」となり、これらを購入するという新自由主義的な解決が主流になりつつあ





る。しかし、世帯の収入によってこうしたサービスの購買力の階層格差を生み、サービスの購入が難しい低所得世帯では、かつてよりもケアや家事労働が家族への負担となってきた。特に女性がそれらを担う傾向が強いことから、女性間の格差や女性労働者の脆弱化にもつながっている。報告の中では諸外国のケアや家事労働に対する現金給付と市場化の現状を紹介し、特にスウェーデンでは家事サービス購入への税額控除が実施されるようになり、ケアや介護において同じケアのニーズを持ちながらも、収入によって利用できるサービスが異なるため、世帯収入の格差によるケアや家事の質や量に変化が起こっている現状を紹介した。日本の介護保険制度などケア・家事の市場化政策も、国民の誰もがケアや家事労働のサービスを利用できるように設計されている制度ではないため、個人間や男女の間の格差をさらに広げることになり、制度設計自体に問題があると結論づけた。

2人目の報告者の佐野潤子は、「長寿社会における女性の金融行動（資産管理、資産選択、資産運用）——日本証券業協会調査からの考察——」というテーマで報告した。長寿社会において、女性の平均寿命は男性に比べて約6年長く、それは女性のほうがより経済的支援（資産）が必要であることを意味している。そのため女性自らの資産管理は重要であり、佐野は女性の金融行動（資産管理、資産選択、資産運用）について、日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」（2018年）から分析を試みた。佐野は金融行動の男女差の要因や証券投資を必要と思う人と思わない人の違いは何かに焦点をあて、女性のほうが金融教育を受ける経験が少なく、金融リテラシーも男性よりも劣る傾向があることや、さらには、女性のほうが資産運用などでリスクを避ける傾向がみられることが様々な研究結果で指摘されていることを紹介した。その上で佐野は、男女差よりもむしろ、正規雇用であるか非正規雇用であるかなどの雇用形態のほうが、資産運用や資産管理の意識により影響を及ぼすのではないかと述べた。そして、早い時期から家庭科教育等を含む学校教育の中で金融教育を行うことが、人々や国の将来により利益をもたらす可能性があることに言及した。

二人からの非常に興味深いテーマとそれに関連する問題提起に、参加者の間からも様々な質問やコメントがあがり、非常に意義のある討論を展開することができた。そして最後にジェンダー研究所所長である戸谷陽子教授より報告会についての総括の言葉が述べられ、2時間の報告会が閉会した。

記録担当；仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

▶ 2020 年度 共催イベント

石井クンツ昌子名誉教授最終講義 私のポジティブ家族社会学 日米の研究・教育生活

【日時】2020 年 11 月 22 日（日）15:00～17:00

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【講師】石井クンツ昌子（お茶の水女子大学名誉教授）

【主催】石井先生最終講義準備委員会

【共催】ジェンダー研究所

【関連資料】『生活社会科学研究』第 27 号



【開催報告】

前ジェンダー研究所長である石井クンツ昌子名誉教授の退官記念の最終講義がオンライン開催され、300 名を超える聴衆が参加した。当初は 3 月に本学を会場にしての開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となり、実施形態をオンラインに変更して 11 月開催の運びとなった。

石井教授は 2006 年 4 月の本学教授職就任以来 14 年間にわたり、教育、研究、大学運営において尽力され、大学の国際化、ジェンダー研究の推進にも力を注がれた。講義は、自身が提唱する「ポジティブ家族社会学」とは何かの解説に始まり、アメリカおよび日本での研究・教育生活を振り返り、最後は、参加者へのメッセージで締めくくられた。「私のこれまでの人生がそうであったように、皆様にはやはりご自身のさまざまな経験を大切になさり、そこから生まれてくる気持ちや学問や仕事に対するモチベーションを大事にしていきたいと思います。」という言葉は、とりわけ社会人経験を経て大学院での研究生生活に入った院生たちの心に響くものであろう。

オンライン開催ではあったが、講義配信の場には準備委員会を構成する石井研修了生が集まり、師弟の温かな交流の様子が垣間見られる場面もあった。

講演録および石井名誉教授の略歴紹介と業績一覧は、本学生活社会科学研究会が発行する『生活社会科学研究』第 27 号（2021 年 2 月 16 日発行）に収録されており、本学リポジトリ「TeaPot」でオンライン公開されている（<http://www.lib.ocha.ac.jp/oab/42seikatsu/2021-02-16.html>）。

4.

特別招聘教授 プロジェクト

2020 年度特別招聘教授
プロジェクト概要

▶ 2020 年度 特別招聘教授プロジェクト概要

「特別招聘教授プロジェクト」の主な目的は、グローバルな視野から本学のジェンダーに関する教育研究活動の一層の推進及び活性化を図ることである。海外の著名な研究者を招聘し、高水準の研究プロジェクトの実施、国際シンポジウムの企画・登壇を含む国際的な研究ネットワークの構築、大学院生を対象としたセミナー等での講義による国際レベルのジェンダー研究教育プログラムの実施に貢献していただき「国際的研究拠点」としての研究所の総合力を向上させる重要な事業である。

新型コロナウイルス感染症対策としての国際移動の制限は、大学における研究教育活動の様々な場面に多大な影響を与えており、海外の研究者の来日を必須とする特別招聘教授プロジェクトも、活動の停滞を余儀なくされた。2020 年度中は本研究所への特別招聘教授の招聘はかなわなかったが、感染症の世界的なまん延状況を注視しつつ、引き続き招聘努力を続ける所存である。

このパンデミック下で改めて認識されたのは、インターネットを活用したオンライン方式では代替しきれない、人的交流の価値である。ソーシャルディスタンスの確保などの感染症のまん延防止措置と並行して、様々な手段を講じて研究教育の質を落とさずに大学事業を進める努力がされている。とはいえ、教育においても研究においても、シンポジウムやセミナーなどの公的なイベント開催においても、対面による直接対話でこそ得られるものがある。

本プロジェクトは、海外の第一線の研究者との教育・研究の現場での直接交流を実現させることで、本学の研究・教育の現場の活性化を図ってきた。そして、本学の招聘に応じて特別招聘教授の任についた研究者たちは、熱意をもってその職務に当たり、多大な貢献をしてくださっている。

ごく近い将来に、感染症への不安が払しょくされ、直接対面によるグローバルな学術交流が再開されることを願ってやまない。



5.

国際研究ネットワーク

2020 年度

国際研究ネットワーク構築概要

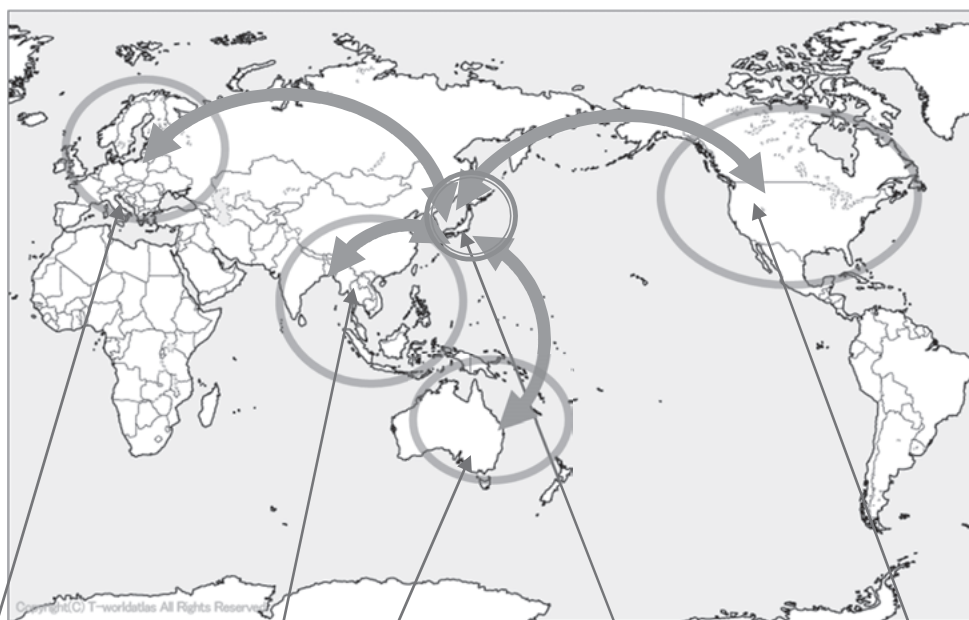
- 1) 海外研究交流
- 2) 国際共同研究プロジェクト
- 3) JAWS・AIT
- 4) INTPART プロジェクト
- 5) 国内外招聘研究者一覧

▶ 2020 年度国際研究ネットワーク構築概要

各国の研究機関・研究者との国際研究・交流ネットワーク

ジェンダー研究所は、国内・海外の研究機関及び研究者らと広くネットワークを構築してきた。2020 年度は新型コロナ感染拡大の影響を受けたが、オンラインで国際シンポジウムを開催するなど国際交流や国際共同研究に積極的に取り組み、ヨーロッパ、アジア・オセアニア、北米地域の計 26 の教育研究機関の 30 名の研究者らとの研究交流があった。特にノルウェー科学技術大学 (NTNU) のジェンダー研究センターと IGS による INTPART プロジェクトでは、オンラインで国際共同シンポジウムを開催したほか、アンソロジープロジェクトでは NTNU および IGS の研究者が共同執筆をすすめた (本報告書 96 頁参照)。アジア工科大学院大学 (AIT) と IGS による国際教育交流プログラム「AIT ワークショップ」では、海外派遣はかなわなかったが、オンラインで国際シンポジウムが開催された (本報告書 48 頁参照)。

ジェンダー研究所を拠点とする国際ジェンダー研究ネットワークイメージ



ヨーロッパ

ノルウェー: ノルウェー科学技術大学 (NTNU) ジェンダー研究センター/クリスティアン・ミケルセン研究所/ベルゲン大学
オーストリア: ザルツブルク大学
フランス: パンテオン・アサス大学
イギリス: ロンドン大学/ロンドン大学クイーン・メアリー校

アジア・オセアニア

台湾: 国立台湾大学/台湾国立政治大学/台湾法律学院
韓国: 釜山大学/韓国ジェンダー政治研究所/ソウル大学日本研究所/ソウル大学国際問題研究所/National Museum of Korean Contemporary History
香港: 香港浸會大学社会科学学院・文学院/嶺南大学
タイ: アジア工科大学院大学
インドネシア: インドネシア大学戦略的国際研究大学院ジェンダー研究センター/サティヤ・ワチャナ・キリスト教大学 インドネシア女性・ジェンダー・子供学会
オーストラリア: スウィンバーン工科大学/ラ・トロブ大学/Victorian Assisted Reproductive Treatment Authority /

日本

Women and Diversity in East asian political Representation (Wonder) (日韓台3カ国)/日本政治学会「ジェンダーと政治」研究会/「East Asian International Relations Theory」研究会/国際移動とジェンダー研究会/経済理論学会分野別ジェンダー分科会/現代規範理論研究会/国立精神・神経医療研究センター臨床研究支援部研究プロジェクト「筋ジストロフィーの発症前・早期診断および早期治療における倫理的課題の検討」研究会/国際ジェンダー学会「開発とジェンダー」研究会

北米

米国: 日本—アメリカ女性政治学者シンポジウム (Japan-America Women Political Scientists Symposium, JAWS) /ワシントンカレッジ/アメリカン大学/ブリッジポート大学/ポモナカレッジ/ハワイ大学
カナダ: ラバル大学

1) 海外研究交流

■ジェンダー研究所所属の研究者が 2020 年度に研究交流または共同研究をした海外の研究者

＜アジア・オセアニア＞

黄長玲 (Chang-Ling Huang) (国立台湾大学教授)

【担当】申琪榮 (IGS 教授)

【共同研究・研究交流の概要】

「東アジアにおける政治とジェンダー」研究プロジェクトの研究協力者。韓国ジェンダー政治研究所との共同研究の台湾国会議員アンケート調査を実施、論文の執筆。(本報告書 18 頁参照)

楊婉瑩 (Wan-Ying Yang) (台湾国立政治大学教授)

【担当】申琪榮 (IGS 教授)

【共同研究・研究交流の概要】

「東アジアにおける政治とジェンダー」研究プロジェクトの研究協力者。韓国ジェンダー政治研究所との共同研究の台湾国会議員アンケート調査を実施、論文の執筆。(本報告書 18 頁参照)

Ah-ran Hwang (釜山大学教授)

【担当】申琪榮 (IGS 教授)

【共同研究・研究交流の概要】

韓国研究財団一般共同研究「議会内政治的代表的性の性差に関する公式、非公式的制度要因分析：韓国・日本・台湾比較分析」研究プロジェクトの共同研究を実施。研究成果発表・論文の執筆。

Jinock Lee (韓国ジェンダー政治研究所研究委員)

【担当】申琪榮 (IGS 教授)

【共同研究・研究交流の概要】

韓国研究財団一般共同研究「議会内政治的代表的性の性差に関する公式、非公式的制度要因分析：韓国・日本・台湾比較分析」研究プロジェクトの共同研究を実施。研究成果発表・論文の執筆。

Soo-hyun Kwon (韓国ジェンダー政治研究所研究委員)

【担当】申琪榮 (IGS 教授)

【共同研究・研究交流の概要】

韓国研究財団一般共同研究「議会内政治的代表的性の性差に関する公式、非公式的制度要因分析：韓国・日本・台湾比較分析」研究プロジェクトの共同研究を実施。研究成果発表・論文の執筆。

共著論文 “It’s Money that Matters in the End: the Impact of Gender-targeted Public Funding on Political Parties and Women Candidates in South Korea.” 執筆、*International Political Science Review* の特集に投稿

Chia-Ling Wu (国立台湾大学教授)

【担当】仙波由加里 (IGS 特任リサーチフェロー)

【共同研究・研究交流の概要】

2020 年 7 月 16 日に IGS 国際オンラインセミナー「ケアのインフラストラクチャーとしての臨床データ報告：生殖補助技術 (ART) の臨床結果登録に対するフェミニストアプローチ」に招聘し、“Data Reporting as Care Infrastructure: Feminist Approaches to ART Registries”と題した報告の後、臨床データをより良い ART ケアに転換するために、何が重要か、日本・台湾・韓国の研究者も参加して討論した。(本報告書 51 頁参照)

Ani Soetjipto (インドネシア大学准教授)、Avyanthi Azis (インドネシア大学講師)

【担当】平野恵子 (IGS 特任リサーチフェロー)

【共同研究・研究交流の概要】

共同研究を行っているインドネシア大学政治社会学部国際関係研究ユニットのメンバー。Soetjipto 氏、Azis 氏が主宰する研究会「政治的ディアスポラ——アジア地域におけるインドネシア人移住労働者保護へ向けて」第 2 回研究会において、インドネシア人移住家事労働者に関する研究報告をおこなった (オンライン形式、2021 年 2 月 10 日)。

Deborah Dempsey (スウィンバーン工科大学准教授)

【担当】仙波由加里 (特任リサーチフェロー)

【共同研究・研究交流の概要】

2020 年 9 月 9 日に IGS 国際オンラインセミナーに招聘し、「Families of Strangers? Donor-linked Families in Victoria, Australia」と題した報告のあと、ドナーリンキングを取り巻く問題について、セミナー参加者とともに意見交換、討論した。また 2021 年 Cambridge University Press から出版予定の書籍 *Donor-linked families in the digital age: Relatedness and regulation* (Dempsey 准教授とラ・トローブ大学の Fiona Kelly 教授編著) の 1 章を執筆するために、情報交換を行っている。(本報告書 55 頁参照)

Fiona Kelly (ラ・トローブ大学教授)

【担当】仙波由加里 (特任リサーチフェロー)

【共同研究・研究交流の概要】

2021 年 Cambridge University Press から出版予定の書籍 *Donor-linked families in the digital age: Relatedness and regulation* (スウィンバーン工科大学の Deborah Dempsey 准教授と Kelly 教授編著) の 1 章を執筆するために、情報交換を行っている。

Kate Bourne (Victorian Assisted Reproductive Treatment Authority 不妊カウンセラー)

【担当】仙波由加里 (特任リサーチフェロー)

【共同研究・研究交流の概要】

仙波が日本の代表、Bourne 氏がオーストラリアの代表となり、共同研究を企画し、2020 年 9 月に日豪研究交流基金事業に Information Sharing within Donor-conceived Families in Japan and Australia という題目で応募した。交流基金に採択はされなかったが、Cambridge University Press から出版予定の書籍 *Donor-linked families in the digital age: Relatedness and regulation* (スウィンバーン工科大学の Deborah Dempsey 准教授と Kelly 教授編著) の執筆のために、情報交換を行っている。

June-Ok Ha (National Museum of Korean Contemporary History シニア学芸員)

【担当】仙波由加里 (特任リサーチフェロー)

【共同研究・研究交流の概要】

2020 年 7 月 16 日に IGS 国際オンラインセミナー「ケアのインフラストラクチャーとしての臨床データ報告：生殖補助技術 (ART) の臨床結果登録に対するフェミニストアプローチ」に韓国から特別参加してもらい、韓国の状況について説明していただき、臨床データをより良い ART ケアに転換するために何が重要かについて一緒に討論した。(本報告書 51 頁参照)

<ヨーロッパ>

Elizabeth Evans (ロンドン大学教授)

【担当】 申琪榮 (IGS 教授)

【共同研究・研究交流の概要】

Politics & Gender (アメリカ政治学会学会誌) の特集「Women's Party (女性政党)」の共同責任編集担当 (オンライン First View 2019 年発行)。紙媒体雑誌は 2020 年 3 月出版。

Rainbow Murray (ロンドン大学クイーン・メアリー校教授)

【担当】 申琪榮 (IGS 教授)

【共同研究・研究交流の概要】

Rainbow Murray, Vibeke Wang, Ragnhild Louise Muriaas 教授らが *International Political Science Review* の特集「Gender and Financial Cost of Elected Office Worldwide」を共同企画したことをきっかけに、2019 年からワークショップや論文執筆の過程で研究交流を行なっている。

Vibeke Wang (クリスティアン・ミケルセン研究所シニア・リサーチャー)

【担当】 申琪榮 (IGS 教授)

【共同研究・研究交流の概要】

2013 年以来研究交流。特に *International Political Science Review* の特集「Gender and Financial Cost of Elected Office Worldwide」を共同企画したことをきっかけに、2019 年からワークショップや論文執筆の過程で研究交流を深めている。

Ragnhild Louise Muriaas (ベルゲン大学教授)

【担当】 申琪榮 (IGS 教授)

【共同研究・研究交流の概要】

2013 年以来研究交流。特に *International Political Science Review* の特集「Gender and Financial Cost of Elected Office Worldwide」を共同企画したことをきっかけに、2019 年からワークショップや論文執筆の過程で研究交流を深めている。

Anne Brunon-Ernst (パンテオン・アサス大学教授)

【担当】 板井広明 (IGS 特任講師)

【共同研究・研究交流の概要】

オーストラリアにおけるベンサムのパノプティコン構想をめぐって、不定期のオンライン会議や、2021 年 3 月 31 日に開かれた 5th EAIHN Online Seminar「Trans-Pacific Perspective on the British Empire」で意見交換をおこなった。

Guro Korsners Kristensen (ノルウェー科学技術大学教授)

【担当】 仙波由加里 (IGS 特任リサーチフェロー)

【共同研究・研究交流の概要】

2019 年度から始動しているノルウェー科学技術大学と IGS の二国間共同研究 (INTPART プロジェクト) の一環として、Kristensen 氏とは日本とノルウェーのファミリープランニングと出生率に関連する比較研究をすすめている。研究の成果として、二国間共同研究の成果物となる書籍 *Same but Different? Comparative Perspectives on Gender Equality and Diversity in Japan and Norway* (2021 年 Routledge より出版される予定) に所収される論文、Chapter 12 「Public Discourses on Fertility and Family Planning in Japan and Norway」を共同執筆中。(本報告書 26 頁および 96～98 頁参照)

<ヨーロッパ>

Merete Lie（ノルウェー科学技術大学教授）

【担当】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【共同研究・研究交流の概要】

2019 年度から始動しているノルウェー科学技術大学と IGS の二国間共同研究（INTPART プロジェクト）の一環として、Lie 氏とは日本とノルウェーの生殖医療とジェンダーに関連する比較研究をすすめている。研究の成果として、二国間共同研究の成果物となる書籍 *Same but Different? Comparative Perspectives on Gender Equality and Diversity in Japan and Norway* (2021 年 Routledge より出版される予定) に所収される論文、Chapter 13 “Assisted Reproduction in Donated Eggs/Sperm in Norway and Japan—The Development of the Norwegian and Japanese Regulation of Assisted Reproduction” を共同執筆中。（本報告書 28 頁および 96～98 頁参照）

<北米>

Linda Hasunuma（ブリッジポート大学助教授）

【担当】申琪榮（IGS 教授）

【共同研究・研究交流の概要】

英文学術雑誌 *Journal of Women, Politics and Policy* (2019) に共著論文“#MeToo in Japan and South Korea : #WeToo, #WithYou,”執筆。本論文が 2020 年 1 月 Routledge 社から出版。2019 年度 JAWS（ボストン）の共同ファシリテーター。（本報告書 90～93 頁参照）

Melissa Deckman（ワシントンカレッジ教授）

【担当】申琪榮（IGS 教授）

【共同研究・研究交流の概要】

第 10 回 JAWS（日本開催、オンライン）にてパネリスト担当。（本報告書 90～93 頁参照）。

Kimberly Cowell-Meyers（アメリカン大学助教授）

【担当】申琪榮（IGS 教授）

【共同研究・研究交流の概要】

Politics & Gender（アメリカ政治学会学会誌）の特集「Women's Party（女性政党）」の共同責任編集担当（オンライン First View 2019 年発行）。紙媒体雑誌は 2020 年 3 月出版。

Angelina Chin（ポモナカレッジ准教授）

【担当】大橋史恵（IGS 准教授）

【共同研究・研究交流の概要】

Chin 准教授のポモナカレッジにおける授業の一環として行われたセミナー“Feminisms and Gender in East Asia”のゲストスピーカーとして招聘され、中国における日本軍戦時性暴力問題をめぐる越境的市民運動についてオンラインでレクチャーを行った（11 月 10 日）。

Maura Stephens-Chu（ハワイ大学講師）

【担当】仙波由加里（特任リサーチフェロー）

【共同研究・研究交流の概要】

2020 年 11 月 21 日に IGS 国際オンラインセミナー「月経教育と女性の生涯の健康」に講師として招聘し、「生理の習い方と話し方が生理異常の治療の決定にも影響する？日本の女子大生へのインタビューから」と題した報告のあと、日本における月経教育をとりまく社会的・文化的背景なども合わせて、何が問題かや月経教育の重要性について討論した。（本報告書 62 頁参照）

■ジェンダー研究所所属の研究者が研究交流・共同研究をしている海外の研究機関

韓国ジェンダー政治研究所

韓国ジェンダー政治研究所は 1999 年に設立された NPO。政治分野におけるジェンダーギャップを解消するために世論喚起、研究、ロビー活動を行っている当該分野で代表的な民間研究所。

【担当】申琪榮（IGS 教授）

【共同研究・研究交流の概要】

当研究所理事を務める。2016 年～2018 年に韓国研究財団から助成金を受託し、共同研究を実施。研究課題は「議会内政治的代表性の性差に関する公式・非公式的制度要因分析：韓国・日本・台湾比較分析」。

ソウル大学日本研究所

日本研究の活性化と日韓相互理解の増進を目標として 2004 年に設立。日本関連資料の収集、国際学術会議、学術活動事業、情報ネットワーク構築、次世代日本専門家の養成等の事業を遂行。

【担当】申琪榮（IGS 教授）

【共同研究・研究交流の概要】

学術雑誌『日本批評』海外編集委員、ならびに、共同研究プロジェクト『思想と文学』共同研究員を務める。

ソウル大学国際問題研究所

ソウル大学政治外交学部設立され、外交問題や国際政治の研究に取り組む研究所。研究活動の一部として Social Science Korea「East Asian International Relations Theory」を遂行。

【担当】申琪榮（IGS 教授）

【共同研究・研究交流の概要】

Social Science Korea「East Asian International Relations Theory」共同研究員。東アジアの国際関係理論におけるフェミニスト国際政治、日本研究を担当。研究グループで共著『主権と比較地域秩序』を出版（韓国語、2020 年）

香港浸會大学社会科学院・文学院

2017 年度より社会科学院と文学院の連携において Gender Studies Concentration（性別研究専修課程）を設立し、ジェンダー研究分野における教育体制を構築している。

【担当】大橋史恵（IGS 准教授）

【共同研究・研究交流の概要】

担当教員が社会科学院・文学院の共同プログラムであるジェンダー研究専修課程の所属教員らとのあいだで研究交流を実施している。

アジア工科大学院大学（AIT）環境資源開発研究科「ジェンダーと開発」専攻

1959 年創立で 60 以上の地域から 1700 人以上の学生が学んでいる理工系を中心とした全寮制の大学。学内公用語は英語で、当該専攻はジェンダー視点から開発の問題を研究している。

【担当】日下部京子（AIT 教授）、申琪榮（IGS 教授）、板井広明（IGS 特任講師）

【共同研究・研究交流の概要】

本学ジェンダー社会科学専攻院生の AIT 派遣、AIT 院生の日本でのフィールドワーク受入による交換研修プログラム「AIT ワークショップ」（本報告書 94～95 頁参照）は、新型コロナウイルス感染症拡大のため今年度は実施できなかったが、20 年におよぶワークショップ開催をめぐって、2021 年 2 月 1 日に国際シンポジウムを AIT と共同で開催した（本報告書 48 頁参照）。

インドネシア大学戦略的国際研究大学院ジェンダー研究センター

インドネシア国内で初めて女性学・ジェンダー研究に関する大学院を設置。研究者のみならず、政府関係者（中央、地方）、社会運動家、起業家等、多くの人材を輩出している。本研究センターは、大学院所属ジェンダー研究を専門とする教員より構成される。

【担当】平野恵子（IGS 特任リサーチフェロー）Ani Widyani Soetjipto（インドネシア大学教員、センター員）

【共同研究・研究交流の概要】

2008 年以降、定期的に研究交流を実施している。2020 年度は、Kristi Poerwandari 氏（インドネシア大学教員）との共同研究「日本、インドネシアにおける母・成人娘間の愛着、コンフリクト、ジェンダー構築」を推進し、比較調査を行った。

また、2021 年 2 月に実施した IGS セミナー “Organizing Domestic Workers in Indonesia” にセンター員である Ani Widyani Soetjipto 氏を招聘し、公開セミナーを実施した（本報告書 68 頁参照）。加えて、「東アジアにおけるジェンダーと政治」ブックレットシリーズ no.3, IGS Project Series No.19 として前年度セミナー「Gender and Politics in Indonesia after 2019 Election」の成果を翻訳し、刊行した（本報告書 112 頁参照）。

サティヤ・ワチャナ・キリスト教大学 インドネシア女性・ジェンダー・子供学会

インドネシア女性・ジェンダー・子供学会は、サティヤ・ワチャナ・キリスト教大学に事務局を置く、ジェンダー、セクシュアリティ、フェミニズム研究を専門とする研究者、実践者が集う学会である。2018 年に英語による学術雑誌『インドネシア女性・ジェンダー・子供学会誌（*Salasika*）』を創刊し、上記分野の査読論文、書評を掲載している。

【担当】平野恵子（IGS 特任リサーチフェロー）

【共同研究・研究交流の概要】

当学会が刊行する学術雑誌 *Salasika* の海外査読者を務める。 <http://salasika.org/index.php/SJ/reviewers>

ノルウェー科学技術大学（NTNU）ジェンダー研究センター

ノルウェー最大の大学 NTNU に属する、1989 年設立の研究センター。人間関係や文化とジェンダーの関連性およびそれらの変容に着眼した、学際的なジェンダー研究に取り組んでいる。ノルウェー国内のジェンダー研究の中心拠点でもあり、国際的なネットワーク構築も積極的に進めている。

【担当】石井クンツ昌子（IGS 客員研究員）、戸谷陽子（IGS 所長）、小玉亮子（IGS 研究員）、仙波由加里・吉原公美（IGS 特任 RF）、佐野潤子（IGS 研究協力員）ほか

【共同研究・研究交流の概要】

2017 年 4 月の NTNU 研究者本学来訪及び国際シンポジウム登壇を起点に研究交流始動。ノルウェーリサーチカウンシルの国際共同研究助成金 INTPART による共同プロジェクト（2019～2021 年度）では、共同研究、研究者および大学院生の相互派遣、国際シンポジウム・セミナー・ワークショップ開催などの事業を展開している。（本報告書 96～98 頁参照）。

【国内外関連研究会】

- 政治代表におけるジェンダーと多様性研究会（Women and Diversity in East asian political Representation (Wonder)）
〈コーディネーター〉申琪榮（IGS 教授）
〈メンバー〉三浦まり（上智大学教授）、Jackie Steele（名古屋大学特任准教授）
- 日本政治学会「ジェンダーと政治」研究会（申）
- 「East Asian International Relations Theory」研究会（申）
- 国際移動とジェンダー研究会（大橋・平野）
- 経済理論学会分野別ジェンダー分科会（大橋・板井）
- 現代規範理論研究会（板井）
- 国立精神・神経医療研究センター臨床研究支援部研究プロジェクト「筋ジストロフィーの発症前・早期診断および早期治療における倫理的課題の検討」研究会（仙波）
- 国際ジェンダー学会「開発とジェンダー」研究会（平野）
- 国内の女性学・ジェンダー研究センターとのネットワーク
ジェンダー関連学協会コンソーシアムへの参加 ほか

2) 国際共同研究プロジェクト

ジェンダー研究所所属メンバーは、各国の研究者たちと国際共同研究プロジェクトを推進している。

プロジェクトタイトル	
東アジアにおけるジェンダーと政治	
メンバー	メンバー所属研究機関
【研究代表者】 申琪榮	お茶の水女子大学ジェンダー研究所
【研究分担者】 Ah-ran Hwang	韓国釜山大学
Jinock Lee	韓国ジェンダー政治研究所
Soo-hyun Kwon	韓国ジェンダー政治研究所
三浦まり	上智大学
Jackie Steele	名古屋大学
Chang-ling Huang	国立台湾大学
Wan-ying Yang	台湾政治大学
研究プロジェクト概要	
東アジア地域はその経済発展の成果により国際的に注目されているが、政治の民主化の道筋は一律ではない。本研究プロジェクトでは、日本、韓国、台湾の民主主義の有り様と政治代表性の関係について、ジェンダー視点に立脚した国際共同研究により比較分析する。議員を対象としたアンケート調査、政党、議員、市民社会関係者へのインタビューや現地でのフィールドワークを実施するほか、定期的な国際シンポジウムや研究集会を開き、研究交流を促進する。東アジア地域において、政治代表性の男性優位性が続くメカニズムを明らかにし、政治制度におけるジェンダー公平性・多様性を実現させる政策も検討する。2019年度も成果をまとめ国内外で成果発表を行った。日本の国会議員を対象とする2度目のアンケート調査も実施した。2020年は論文執筆のための研究会を実施したほか、投稿先を検討した。（本報告書 18 頁参照）	

プロジェクトタイトル	
議会内政治的代表性の性差に関する公式・非公式的制度要因分析 韓国・日本・台湾比較分析	
メンバー	メンバー所属研究機関
【研究代表者】 Ah-ran Hwang	韓国釜山大学
【研究分担者】 申琪榮	お茶の水女子大学ジェンダー研究所
Jinock Lee	韓国ジェンダー政治研究所
Soo-hyun Kwon	韓国ジェンダー政治研究所
研究プロジェクト概要	
2016 年度から韓国研究財団から助成金を受託し共同研究を実施。研究課題は「議会内政治的代表性の性差に関する公式、非公式的制度要因分析：韓国・日本・台湾比較分析」。ジェンダー研究所の「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究プロジェクト（本報告書 18 頁参照）の韓国調査を実施。2019 年度は、成果をまとめつつ国内外で成果発表に力を入れた。2020 年度も引き続き英語論文の執筆に専念した。	

プロジェクトタイトル

Politics & Gender Critical Perspectives 「#MeToo in East Asia」

メンバー

メンバー所属研究機関

【共同責任編集者】

申琪榮	お茶の水女子大学ジェンダー研究所
Chang-Ling Huang	国立台湾大学
Mari Miura	上智大学
Ruby Y.S. Lai	嶺南大学
Chao-ju Chen	台湾法律学院
Jing Xiong	活動家

研究プロジェクト概要

Politics & Gender（アメリカ政治学会学会誌）の Critical Perspectives セッションに「#MeToo in East Asia」特集を企画し、台湾、香港、中国の研究者らと日本を含む東アジア 5 カ国における #MeToo 運動に関する事例研究を紹介（2021 年 9 月発行予定）。

プロジェクトタイトル

Norway-Japan: Bridging Research and Education in Gender Equality and Diversity (NJ_BREGED)

メンバー

メンバー所属研究機関

【研究代表者】石井クンツ昌子

お茶の水女子大学ジェンダー研究所／立教大学

Guro Kristensen

ノルウェー科学技術大学（NTNU）ジェンダー研究センター

【研究分担者】

戸谷陽子	お茶の水女子大学ジェンダー研究所／基幹研究院人文科学系
小玉亮子	お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系／ジェンダー研究所
仙波由加里	お茶の水女子大学ジェンダー研究所
吉原公美	お茶の水女子大学ジェンダー研究所
佐野潤子	慶應義塾大学ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター
松田デレク	お茶の水女子大学国際教育センター
Priscilla Ringrose	ノルウェー科学技術大学（NTNU）ジェンダー研究センター
Siri Øyslebø Sørensen	ノルウェー科学技術大学（NTNU）ジェンダー研究センター
Jennifer Branlat	ノルウェー科学技術大学（NTNU）ジェンダー研究センター

研究プロジェクト概要

ノルウェーリサーチカウンシルの国際共同研究助成金（INTPART）による、2019～2021 年度の 3 年間に渡る国際共同プロジェクト。お茶の水女子大学ジェンダー研究所とノルウェー科学技術大学ジェンダー研究センターの所属員が参加。家族、教育とジェンダー、生殖医療などの領域で、ノルウェーと日本の国際比較研究に取り組むほか、互いの大学に滞在しての在外研修や、修士・博士院生の共同指導、ワークショップ・セミナーの開催といった活動を進める。共同研究の成果を Routledge 社から刊行予定。（本報告書 96～98 頁参照）

3) JAWS・AIT

ジェンダー研究所は、次世代ジェンダー研究者を養成するための持続的な国際研究交流ネットワークの形成にも取り組んできた。その代表的な活動が「日本—アメリカ女性政治学者シンポジウム」(Japan-America Women Political Scientists Symposium, JAWS) と「AIT ワークショップ」である。

JAWS は、政治学分野でジェンダー研究を遂行する日米の女性研究者らが、日本とアメリカで交互に集まって研究交流を行うユニークな研究ネットワークである。参加者は、互いの研究交流はもちろん、若手研究者に参加を促して国際的な視点を身につけてもらおうと共に、政治学分野でマイノリティーである若手女性研究者にメンタリングを行う。ジェンダー研究所は JAWS の活動拠点として、日本が開催地となる際は、研究集会・国際シンポジウムを主催し、成果発信にも努めている。

AIT ワークショップはお茶大の大学院前期課程「ジェンダー社会科学専攻」の院生と、タイのアジア工科大学院大学「ジェンダーと開発」専攻の院生達が、タイと日本でフィールドワークを実施しながら学び合う教育プログラムである。ジェンダー研究所は本プログラムを立ち上げた主体でもあり、現在まで派遣および受け入れの運営主体として若手研究者の国際交流に努めている。

▶ JAWS

■概要と歴史変遷

JAWS の歴史は 2000 年の夏に遡る。2000 年にアメリカン大学 (American University) のカレン・オコナー (Karen O'Connor) 教授が、同大学に「女性と政治研究所」(The Women and Politics Institute) を開設したことを記念して「女性と政治に関する比較政治学」ワークショップを主催したことがその始まりである。このワークショップに、アメリカ政治学会と日米友好基金 (The Japan-US Friendship Commission) の支援を得て日本から 5 名の研究者が招かれ、同じく招かれた 7 名のアメリカの研究者らと 3 日間にわたって研究交流が行われた。

当時、日本の政治学の分野では、女性政治学者がとりわけ少数であったのみならず、ジェンダー視点に基づいた研究は、政治学研究としてほとんど関心を持たれていなかった。これがさらに若手女性研究者を遠ざけ、「女性と政治」分野の研究が進まない原因となっていた。そんな中で始まったアメリカの研究者との交流は、日本の研究者にとって国際的な研究動向に触れることに加え、日本で女性研究者が政治学を研究するときにぶつかる様々な壁について議論する場も提供した。女性研究者の地位向上や女性研究者が行っている研究への評価という問題は、アメリカの女性研究者らにとっても共通の課題であった。

JAWS を始めたアメリカの女性研究者、M・マーガレット・コンウェイ (M. Margaret Conway)、カレン・オコナー、マリアン・パリー (Marian Palley) は、そのような女性研究者の課題に取り組んできた「女性と政治」研究のパイオニアであった。彼女らは同分野の女性研究者を励ましてサポートするだけでなく、自ら質の高い論文を政治学ジャーナルに発表することで、「女性と政治」研究を正統性のある政治学の研究として位置付けることに貢献したのである。JAWS を通じての交流により、日本の研究者とアメリカの若手研究者たちはアメリカの第一世代女性研究者らの経験を共有し、大きな励ましを得ることができた。例えば、2000 年の第 1 回 JAWS ワークショップの参加者たちは、後にアメリカ政治学会の実行委員長 Rob Hauck の協力を得て学会誌『PS: Political Science & Politics』の 2001 年 6 月号に論

文を掲載した。この掲載をきっかけに JAWS の日本参加者らは日本の政治学会でも注目されることになり、彼女らの研究も認められるようになったと回顧する。岩本美砂子（三重大学）、大海篤子（お茶の水女子大学）は福岡市で開催された 2006 年世界政治学会（IPSA）の準備委員も務めた。

このように JAWS は日本の研究者たちに、アメリカの女性研究者との交流による研究やキャリアの発展、アメリカ政治学会での研究発表、長期にわたってのメンタリングの機会を与えてくれた。アメリカの研究者にとっても、日本で研究発表を行う機会、日本の女性研究者とのネットワーク形成、若手研究者のキャリア開発へと繋がった。歴代の JAWS に参加した日米の女性研究者らは、互いの社会の相違点を認識しつつ、それぞれの場で女性研究者が直面する課題に取り組み、国際的な視点で研究を進めていく貴重な経験を得たのである。

JAWS は 2000 年から現在に至るまで、日米友好基金等の支援を得て 9 回研究集会を実施した。その概要を簡単に以下に振り返る。

第 2 回：マリアン・パリー教授（デラウェア大学,University of Delaware）が 2001 年サンフランシスコで開かれたアメリカ政治学会で「Women in Japan and the US」をテーマに企画し、12 名が参加した。

第 3 回：2002 年に日本で開催。アメリカから 3 名が参加した。三重大学、お茶の水女子大学のジェンダー研究センターで研究集会を開催した他、女性議員、地方議員、アクティビスト達に面会した。

第 4 回：2003 年、デラウェア大学とアメリカ政治学会（フィラデルフィア市）で開催され、新たに若手研究者が日本から 3 名、アメリカから 2 名加わった。この時の成果として、2004 年 1 月号の『PS : Political Science & Politics』に論文要約が掲載された。論文全文はアメリカ政治学会ウェブサイトの Special E-Symposium で公開された。

第 5 回：2007 年にジュリー・ドーラン（Julie Dolan）准教授（マカレスター・カレッジ,Macalester College）とアメリカ政治学会（APSA）の Bahram Rajaee の企画によって開かれた。APSA（シカゴ市）では「女性と外交」を題したパネルを構成した他、マカレスター・カレッジ（ミネソタ州セントポール市）で研究集会が開かれた。14 名の日米女性研究者が参加した。

第 6 回：2009 年、再び日本で開かれアメリカから 6 名の研究者が来日した。アメリカ大統領選挙に挑んだヒラリー・クリントンとサラ・ペイリンに関する研究、アメリカの少数政党における女性の役割、下院議員のスピーチ分析、医療政策と女性など最新の研究を報告した。日本の参加者も女性と地方議会、投票行動、女性議員のリクルートメント、女性国会議員に関する研究を発表した。お茶の水女子大学のジェンダー研究センターはドイツ日本研究所（German Institute for Japanese Studies）と共に東京の研究集会を主催した。アメリカの研究者らは東京都世田谷区の生活者ネットワークを訪

問、さらに富山県で行われた母親大会でも研究発表し好評を得た。

第 7 回：2010 年に、メリッサ・デックマン（Melissa Deckman）准教授（ワシントン・カレッジ,Washington College）と APSA の Bahram Rajaee の企画によってアメリカで開催された。参加者は「Gender, Politics and Policy: Post-Elections」をテーマにワシ



第 8 回 JAWS（2017 年）、お茶の水女子大学での研究交流会

ントン・カレッジ（メリーランド州）とアメリカ政治学会（Washington DC）で研究報告を行った。2010年のJAWSは日米から19名が参加し、それまでで最大規模となった。

第8回：時をおいて2017年に日本で再開された（しばらく開催されなかったのは資金上の問題と第一世代の高齢化による）。JAWSの再開を兼ねてジェンダー研究所がアメリカからジュリー・ドーランとメリッサ・デックマン（マリアン・パリー教授も来日予定だったが、悪天候により断念した）を招聘し、国際シンポジウム「なぜアメリカで女性大統領は誕生しなかったのか？」を開催した。130名を超える多くの聴衆が集まり大盛況だった。このほか、東京都議会訪問や、JAWSの新旧メンバー、ジェンダー研究所の研究者、お茶大の院生らとの研究交流も行った。この時の成果は2018年刊行の『ジェンダー研究』21号の特集「Gender and Political Leadership」に掲載された。

アメリカ政治学会におけるJAWS HP→<https://connect.apsanet.org/jaws/>



第8回JAWS（2017年）、東京都議会訪問

■JAWS 2018 年度成果

2018年 JAWS（第9回） 「ジェンダーと民主主義」 “Gender and Democracy”

（8月28日～31日、マサチューセッツ州、ボストン）

2018年、第9回JAWSがアメリカ政治学会の協力を得てボストンで4日間開催された。ボストン市にあるサフォーク大学のローゼンバーグ東アジア研究所は、研究集会の場所とレセプションを提供してくれた。今年から第一世代のJAWSメンバーは引退した形となり、申瑛榮（ジェンダー研究所）、メリッサ・デックマンが引き続きファシリテーターとして参加した以外は、全員新しいメンバーが参加した。

今回はリンダ・ハスヌマ（Linda Hasunuma）（ブリッジポート大学, University of Bridgeport）と三浦まり（上智大学）が加わり、アメリカ政治学会の国際交流担当のAndrew Stinsonの協力も得て、アメリカ政治学会と日本政治学会から、若手女性研究者に参加を呼びかけた。最終的に日米からそれぞれ若手研究者を6名ずつ、計12名を選抜した。

テーマは「ジェンダーと民主主義」（Gender and Democracy）として、4名のファシリテーターが初日にレクチャーをすることで始まった。12名の参加者は研究セッションとアメリカ政治学会パネルで、女性運動、女性の政治参画、トランスナショナルな女性連帯、リーダーシップ、政治参加のジェンダーギャップなどについて研究発表を行った。そのほか、キャリア形成、メディアと研究発信、論文の出版などについて議論するセッションも設けた。女性の政治参加に関する大規模な研究を支援している「Barbara Lee Foundation」も訪問し財団の活動についてうかがった。（具体的なスケジュールは

<https://mk0apsaconnectbvy6p6.kinstacdn.com/wp-content/uploads/sites/22/2019/02/2018-JAWS-detailed-schedule.pdf>）

■JAWS 2019 年度成果

JAWS 2018年の参加者らがアメリカ政治学会で発表した論文をさらに発展させ、アメリカ政治学会の学術雑誌「PS」に投稿した。その内4名が採択され掲載予定である。また、JAWS 2020年（日本）に向けて、アメリカ政治学会のコーディネーターと協力して資金申請に取り組んだ。

■JAWS 2020 年度成果

2020 年度は日本で開催される予定だったが、資金申請がうまく進まなかったのと、新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミックによって移動が制限され、日本政治学会で JAWS のパネルを組んでオンライン発表（9 月 26 日土曜日 13:15~15:15）を行った。参加者と発表論文のタイトルは下記のとおりである。

2020 日本政治学会 JAWS パネル：Intersectional Perspectives of Crisis Politics

1. Melissa Deckman, Washington College （メリッサ・デックマン、ワシントン・カレッジ）

Gender, Age, and Intersectionality in the 2020 Presidential Race

2. 浅野幸子、減災と男女共同参画 研修推進センター・早稲田大学

Impact of COVID-19 on Japanese society: From Gender & Minority Perspective

3. 西田奈保子、福島大学

Gender issues in rebuilding the lives of disaster victims: surveys on post-disaster public housing areas in Fukushima prefecture

Chair

申琪榮、お茶の水女子大学 IGS

Discussants

武田宏子、名古屋大学

本山央子、お茶の水女子大学

▶ AIT

■国際教育交流プログラム「AIT ワークショップ」概要

開発とジェンダーの問題を海外で実践的に研究するプログラム

20年目を迎える国際教育交流プログラム

AIT ワークショップは、ジェンダー研究所と、タイのアジア工科大学院大学（Asian Institute of Technology (AIT)）とにより実施されている、国際教育交流プログラムである。

2001年に、ジェンダー研究センター（現ジェンダー研究所）所属教員と、AIT「ジェンダーと開発」専攻の日下部京子教授らの尽力によって始められ、2004年には、本学とAITとの間で大学間学術交流協定が結ばれた。以降、協定に基づき、タイAITで実施されるワークショップへの本学博士前期課程院生を主とする派遣と、AIT大学院生の日本国内での研修受入による、大学院生を主体とした研究交流事業をほぼ毎年実施している。

2012年度からは、AITワークショップ・プログラムは、ジェンダー研究センターが従来提供してきた大学院博士前期課程科目「国際社会ジェンダー論演習」として単位認定が始まった。2013年度はサマープログラムを活用してAIT院生の日本国内研修を実施し、2014年度からは大学院博士前期課程科目「フィールドワーク方法論」を国内事前研修として取り入れた。

グローバルなフィールドでの理論的検討と実践的学習

本教育プログラム（「国際社会ジェンダー論演習」）の目的は、開発とジェンダーにかかわるグローバルな課題群の分析方法や視座、海外におけるフィールド調査の基礎を、実践的に学習することにある。

大学院講義の事前学習（関連機関での調査）、調査して得た知見の英語によるプレゼンテーション、報告書作成という一連の調査研究の研修を通して、修士論文作成のための技能を習得する。加えて、英語によるインタビュー、プレゼンテーション、論文執筆の訓練機会にもなる。

このような充実したプログラムを通して、参加者は開発の問題をジェンダー視点から考察することの意義を皮膚感覚と理論的観点からより深く把握できるようになる。またAITに集まるアジア各国の院生の熱意ある議論スタイルや問題関心の多様さから刺激を受け、研究手法や語学のブラッシュアップへの動機づけを得る。その結果、研究者としての議論の組み立て方や調査方法、研究アプローチについて際立った効果が参加者には見られるのであり、本プログラムは比類のない教育効果をもっていると言える。

■2020年度「AITワークショップ」について

新型コロナウイルス拡大のため今年度の実施は見送られたが、AITワークショップをめぐる国際シンポジウムを2021年2月1日にAITと共同でオンライン開催した。司会を平野恵子（IGS RF）がつとめ、ワークショップ統括の板井広明（IGS 特任講師）と日下部京子（AIT 教授）がその概略を、ワークショップ参加者の大類由貴（ユネスコ・アジア文化センター）とソン・チャンフイ（AIT 院生）がその経験を発表した。大崎麻子（Gender Action Platform 理事）によるSDGsと開発をめぐる講演が続き、高松香奈（ICU 准教授）と大橋史恵（IGS 准教授）のコメントの後、申瑛榮（IGS 教授）が締めくくった。（本報告書48頁参照）

■AIT ワークショップ過年度実績

実施年度	研修テーマ
2001	Gender and Development ジェンダーと開発
2002	Gender, Work and Globalization ジェンダー、労働、グローバリゼーション
2003	Women, Globalization and Home-based Work 女性、グローバリゼーション、在宅労働
2004	Female Migrant Workers' Rights in Thailand タイにおける女性移動労働者の権利 【協定締結】
2005	Gender and Development in Thailand: Labor rights and violence against women タイにおけるジェンダーと開発：労働者の権利と女性に対する暴力
2006	〔実施せず〕
2007	Gender, Rights and Empowerment ジェンダー、権利、エンパワメント
2008	Thailand-Japan Interactive Research Actions by Using Gender Perspectives ジェンダー視点によるタイ・日本相互研究
2009	Gender and Policy: Through Thailand-Japan Interactive Analysis ジェンダーと政策：タイと日本の相互分析を通して
2010	Gender and Social Change: Comparative Analysis of Thailand and Japan ジェンダーと社会改革：タイと日本の比較分析
2011	Gender and Disaster ジェンダーと災害〔特別プログラム：本学でのシンポジウム開催〕
2012	Sexuality セクシュアリティ
2013	Global Justice, Women's Health and Prostitution グローバル・ジャスティス：女性の健康と売春
2014	1) Sexuality, 2) Gender and Poverty, 3) Education and Empowerment 1) セクシュアリティ、2) ジェンダーと貧困、3) 教育とエンパワメント
2015	Labor, Sexuality and Empowerment 労働、セクシュアリティ、エンパワメント
2016	Labor and Association from Gender Perspective ジェンダー・パースペクティブから見た労働と組織
2017	Sexual minority and migrant workers from gender perspectives ジェンダー視点から見たセクシュアル・マイノリティと移住労働者
2018	Power and Sexuality from Gender perspectives ジェンダー・パースペクティブから見た権力とセクシュアリティ
2019	Gender and Empowerment in Urban Space 都市空間におけるジェンダーとエンパワメント

4) INTPART プロジェクト

国際的比較研究とその最新成果を研究教育に応用する国際共同事業

■概要

ノルウェーリサーチカウンスルの国際共同研究助成金 International Partnerships for Excellent Education, Research and Innovation (INTPART) による、Norway-Japan: Bridging Research and Education in Gender Equality and Diversity (NJ_BREGED) プロジェクト。ノルウェー科学技術大学 (NTNU) のジェンダー研究センターと IGS とで、2019～2021 年度の3年間にわたって、教員・研究者・院生の相互派遣および、ノルウェーと日本のジェンダー平等、ダイバーシティについての比較研究、研究教育、セミナーやワークショップの開催などを進め、共同研究の成果を書籍として刊行する。

■プロジェクト構成（相互に連携する6つのワークパッケージ (WP)）

WP1 プロジェクト管理：NTNU とお茶大の代表が高水準の生産性と創造性を担保。

WP2 在外研修：両大学の院生、教員、研究者がパートナー大学に滞在して教育交流や在外研究を行う。

WP3 院生共同指導：両大学の教員が、大学院生の研究プロジェクトの共同指導を行う。

WP4 合同カリキュラム開発と交換教育：質の高い研究に基づく国際的な教育プログラムを開発。

WP5 共同出版と年次ワークショップの開催：アンソロジー刊行プロジェクト

WP6 広報・成果普及とセミナー開催：公開イベントの開催などプロジェクト成果の発信

■2020 年度プロジェクトメンバー

《NTNU》

グロ・クリステンセン（教授：プロジェクトマネージャー）

ジェニファー・ブロンラ（ポストドク研究員：プロジェクトコーディネーター）

プリシラ・リングローズ（教授）

シリ・エイスレボ・ソレンセン（ジェンダー研究センター長・教授）

《IGS》

石井クンツ昌子（IGS 客員研究員／名誉教授／立教大学特任教授：本学側代表）

戸谷陽子（IGS 所長／基幹研究院人文科学系教授）

小玉亮子（IGS 研究員／基幹研究院人間科学系教授）

仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

吉原公美（IGS 特任リサーチフェロー：事務局）

松田デレク（国際教育センター講師）

佐野潤子 (IGS 研究協力員／慶應義塾大学ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター特任講師)

■2020 年度事業内容

新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けての、大学閉鎖、出入国制限は、研究者と大学院生の相互派遣に重きをおく本プロジェクトにも多大な影響をおよぼした。パンデミックが長期化する中、計画していた事業のうち、国際シンポジウム・ワークショップ、インタビュー調査など、可能なものは実施形態をオンラインに変更し、状況に則した国際的な研究交流の方法を積極的に導入した。

①オンライン国際シンポジウム「平等国家ノルウェーの「サクセスストーリー」」の開催

当初は4月のNTNU研究者の来日時に実施予定であったイベントプログラムを変更し、11月にオンラインで日本とノルウェーを繋いでの国際シンポジウムを開催した。[本報告書 45 頁参照]

【開催日時】 2020 年 11 月 30 日（月）17:00~18:30（日本時間）9:00~10:30（ノルウェー時間）

【開催形式】 Zoom Webinar

【基調講演】 プリシラ・リングローズ

【ディスカッサント】 戸谷陽子、松田デレク

【パネリスト】 グロ・クリステンセン、シリ・エイスレボ・ソレンセン

【司会】 仙波由加里

【開会挨拶】 インガ・M・W・ニーハマル（駐日ノルウェー大使）

【開会挨拶】 佐々木泰子（お茶の水女子大学理事・副学長、グローバル女性リーダー育成研究機構長）

【閉会挨拶】 石井クンツ昌子

②書籍刊行プロジェクト

ウェブ会議システムを活用して、インタビュー調査、ワークショップ、エディターミーティングを実施し、予定されていたスケジュールを大きく変更することなく、国際比較研究のアンソロジー出版に向けた作業が進められた。

a) 国際比較研究調査

前年度末に各研究者が作成したアブストラクトに基づき、執筆章ごとの共同研究チームが編成されて研究調査が開始された。国際・国内ともに人的移動をすることが困難になったため、インタビュー調査や研究会議にはウェブ会議システムなどを活用するなどし、グローバルなパンデミックという状況に対応しつつ研究調査活動が進められた。

b) ワークショップ

第1回 10月19日：Q&A セッション

初めて執筆者全員が顔を合わせる機会となったこのセッションでは、各章の執筆者からは研究調査と執筆の進捗情報についての報告があり、エディターたちからは、出版企画書への出版社からの講評についての報告があった。それに続く質疑応答も含め、セッション全体を通じて、アンソロジーの編集方針と以降のスケジュール情報が共有された。

第2回 12月15日：第1稿合評会

第1稿の提出後に開催されたこのセッションは、執筆者を3グループに分け、互いの論文を読んで講評を述べあう合評会。エディターからの講評も含め、1本1本の論文に対して丁寧なコメントが出された。

c) エディターミーティング

石井クンツ昌子、プリシラ・リングローズ、グロ・クリステンセンの3名のエディターは、全体で16章、執筆者21名となるアンソロジー刊行プロジェクトのリーダーである。エディターたちは頻繁にウェブ会議を開催し、編集方針、スケジュール、目次構成の決定、Routledge社との交渉をすすめる、出版契約を締結するに至った。また、ワークショップの運営や各章の論文の査読も担当している。

③プロジェクトウェブサイト <https://intpart-igs.info/>の公開

2020年8月にプロジェクトの新設ウェブサイトを開いた。本プロジェクトの開始に至る経緯から最新情報まで、日本語と英語で情報発信する。

④大学院生の在外研修

本学、NTNUともに、2020年度の在外研修に参加する大学院生の選考は2019年度中に完了しており、年度初頭から、それぞれ渡航に向けた準備を進めていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の国際的な流行の影響により、年度内の在外研修は実現できなかった。本学の参加予定者については、要件を満たす限り、2021年度のプログラム参加も可能としている。



プロジェクトウェブサイトトップページ

⑤プロジェクト会議の実施

本学のINTPARTメンバーが出席する月例ミーティングならびにNTNUのメンバーとのミーティングをウェブ会議形式で実施した。

■2020年度事業成果

国際移動が制限されたこともあり、アンソロジー刊行プロジェクトに力を注ぐ1年となったが、そのための調査協力や共同研究グループ内での研究会議などで、研究者同士のコミュニケーションが活発に行われたことは大きな成果である。また、全員参加のワークショップの実施や、メーリングリストによる効率的かつ積極的な情報共有など、エディターたちのリーダーシップにより、書籍出版にむけた執筆者全員の結束が図られた。結果として、日本とノルウェー間の行き来ができなくなるという状況下でも、実質的な交流の深化が実現できたと考えている。執筆者たちはこうした活動の成果を糧に、各々の論文の議論を充実させ、完成させる作業に取り組んでいる。

オンライン開催した国際シンポジウムは、ノルウェーのジェンダー平等の状況について学びつつ、日本の現状を再考するプログラムであった。国内外から100名を超える参加者があり、ウェビナー形式でのイベント開催による国際的な対話の発展の可能性を実感する機会にもなった。

国際的な教育・研究交流のすべてが、インターネット利用で代替できるわけではなく、特に、参加者の決定していた大学院生の相互派遣プログラムが実施できなかったのは残念である。状況が改善するまで延期という形で準備態勢をとりつつ、一日も早く国際移動が再開される日が来ることを願っている。

2021年度は本INTPARTプロジェクトにとって最終年度になるが、これまでに積み重ねてきた実績をさらに発展、充実させて、将来につながる成果とする所存である。

5) 国内外招聘研究者一覧

■ 2020 年度 海外からの招聘研究者

【アジア・オセアニア】

日下部京子（アジア工科大学院大学・タイ）

国際シンポジウム「開発・教育・ジェンダー」（48 頁参照）

ソン・チャンフイ（アジア工科大学院大学・タイ）

国際シンポジウム「開発・教育・ジェンダー」（48 頁参照）

呉嘉苓（国立台湾大学・台湾）

IGS セミナー「Data Reporting as Care Infrastructure」（51 頁参照）

デボラ・デンプシー（スウィンバーン工科大学・オーストラリア）

IGS セミナー「Family Building by Donor Conception and Donor-linking」（55 頁参照）

アニ・ウィダヤニ・スチプト（インドネシア大学・インドネシア）

IGS セミナー「インドネシアで家事労働者を組織化すること」（68 頁参照）

【ヨーロッパ】

プリシラ・リングローズ（ノルウェー科学技術大学・ノルウェー）

INTPART プロジェクト（96～98 頁参照）

国際シンポジウム「The Egalitarian Norway」（45 頁参照）

グロ・コースニス・クリステンセン（ノルウェー科学技術大学・ノルウェー）

INTPART プロジェクト（96～98 頁参照）

国際シンポジウム「The Egalitarian Norway」（45 頁参照）

シリ・エイスレボ・ソレンセン（ノルウェー科学技術大学・ノルウェー）

INTPART プロジェクト（96～98 頁参照）

国際シンポジウム「The Egalitarian Norway」（45 頁参照）

篠崎香子（ザルツブルク大学・オーストリア）

IGS セミナー「『家事労働の国際社会学』を読む」（59 頁参照）

【北米】

マウラ・スティーブンス・チュ（ハワイ大学・米）

IGS セミナー「月経教育と女性の生涯の健康」（62 頁参照）

巢内尚子（ラバル大学・カナダ）

IGS セミナー「『家事労働の国際社会学』を読む」（59 頁参照）

■ 2020 年度 国内招聘研究者

大崎麻子（関西学院大学ほか）国際シンポジウム「開発・教育・ジェンダー」（48 頁参照）

高松香奈（国際基督教大学）国際シンポジウム「開発・教育・ジェンダー」（48 頁参照）

柘植あづみ（明治学院大学）IGS セミナー「Data Reporting as Care Infrastructure」（51 頁参照）

飯尾真貴子（一橋大学）IGS セミナー「米国移民管理レジーム下でのトランスナショナルな社会空間の再編」（53 頁参照）

大野聖良（日本学術振興会特別研究員 RPD）IGS セミナー「米国移民管理レジーム下でのトランスナショナルな社会空間の再編」（53 頁参照）

片山亜紀（獨協大学）IGS セミナー「ヴァージニア・ウルフのフェミニズム」（57 頁参照）

伊田久美子（大阪府立大学）IGS セミナー「『家事労働の国際社会学』を読む」（59 頁参照）

伊藤るり（津田塾大学）IGS セミナー「『家事労働の国際社会学』を読む」（59 頁参照）

定松文（恵泉女学園大学）IGS セミナー「『家事労働の国際社会学』を読む」（59 頁参照）

小ヶ谷千穂（フェリス学院大学）IGS セミナー「『家事労働の国際社会学』を読む」（59 頁参照）

中力えり（和光大学）IGS セミナー「『家事労働の国際社会学』を読む」（59 頁参照）

宮崎理枝（大月短期大学）IGS セミナー「『家事労働の国際社会学』を読む」（59 頁参照）

小井土彰宏（一橋大学）IGS セミナー「『家事労働の国際社会学』を読む」（59 頁参照）

森千香子（同志社大学）IGS セミナー「『家事労働の国際社会学』を読む」（59 頁参照）

森明子（湘南鎌倉医療大学）IGS セミナー「月経教育と女性の生涯の健康」（62 頁参照）

後藤浩子（法政大学）IGS セミナー「ブリテンにおけるフランス革命論争」（66 頁参照）

梅垣千尋（青山学院女子短期大学）IGS セミナー「ブリテンにおけるフランス革命論争」（66 頁参照）

立川 潔（成城大学）IGS セミナー「ブリテンにおけるフランス革命論争」（66 頁参照）

犬塚 元（法政大学）IGS セミナー「ブリテンにおけるフランス革命論争」（66 頁参照）

リチャ・オーリ（千葉大学）IGS セミナー「Gender Matters : Being a Foreign Academic in Japan」（70 頁参照）

6.

教育プロジェクト

- 1) 専任・特任教員担当講義
- 2) 2020 年度修士論文博士論文要旨

▶ 2020 年度 IGS 専任・特任教員担当講義

《人間文化創成科学研究科博士後期課程ジェンダー学際研究専攻》

申琪榮（教授）

〔科目名〕 比較政治論（前期）

〔主題と目標〕 ジェンダー関連の研究に取り組んでいる博士後期院生を対象に研究発表と論文執筆を目的とするゼミ。期末には研究論文を1本完成させることを目的とする。

〔科目名〕 ジェンダー学際研究報告（発展）（通年不定期）

〔主題と目標〕 ジェンダー学際研究専攻のドクター院生を対象に論文指導を行う。

大橋史恵（准教授）

〔科目名〕 ジェンダー政治経済学（前期）

〔主題と目標〕 国際社会学やフェミニスト経済学のなかの移動とジェンダーに関わる課題を扱ったテキストの講読を通じて、フェミニスト・アプローチに基づく実証的社会科学研究の手法について学ぶ。

〔科目名〕 ジェンダー政治経済学演習（後期）

〔主題と目標〕 国際社会学やフェミニスト経済学のなかの再生産領域とジェンダーに関わる課題を扱ったテキストの講読を通じて、フェミニスト・アプローチに基づく実証的社会科学研究の手法について学ぶ。

《人間文化創成科学研究科博士前期課程ジェンダー社会科学専攻》

申琪榮（教授）

〔科目名〕 フェミニズム理論の争点（前期）

〔主題と目標〕 初学者を対象に、ジェンダー概念の基礎的知識を含め、1990年代以降のフェミニズム理論の新たな発展期における重要な理論的争点の理解を目的とする。「Gender, Sexuality, and Violence against Women and Minorities」をテーマに文献購読、ゲスト講義、グループワークを行う。特に Sexuality に関する議論がジェンダー概念とどう交差するのか歴史的、理論的に考察し、今日世界的に広がっているジェンダー・セクシュアリティ・ポリティクスのあり様について検討する。

〔科目名〕 フェミニズム理論の争点・演習（後期）

〔主題と目標〕 前期に続き、フェミニズムやジェンダー研究の基礎的概念や知識を理解した上で、1990年代以降のフェミニズム理論の新たな発展期以降取り上げられてきた重要な理論的争点に取り組み、日本語及び英語文献を読んでいく。

〔科目名〕 国際社会ジェンダー論演習（前期）

〔主題と目標〕 開発とジェンダーにかかわる課題群の分析の方法や視座に基づき、海外及び国内のフィールド調査から得たデータの分析する能力を培う。文献を批判的に読み解くとともに、各自の研究論文を効果的にプレゼンテーションする練習など、研究者として必要な基本的な能力を身につける。

〔科目名〕 特別研究（専攻必修）（通年不定期）

〔主題と目標〕 各人のテーマの修士論文の作成に係わる研究を行う。指導教員の下に、その研究に関して重要論文などの講読、検討、応用分析の手法について、意見交換・相互批判を行うなどの演習のほか、また年数回の修論報告会での報告を課し、修士論文の完成を図る。

大橋史恵（准教授）

〔科目名〕 ジェンダー基礎論（専攻必修）（前期）

〔主題と目標〕 ジェンダー社会科学専攻の基本講義として、フェミニスト・アプローチの重要性と有効性を学ぶとともに、ジェンダー視点に基づく社会科学研究の射程の広がり理解することを目指していく。また、文献資料の収集や文献リストの作成方法、プレゼンテーションの技法など、ジェンダー社会科学専攻での大学院生活に必要なスキルを実践的に身につける（専攻必修科目）。

[科目名] ジェンダー社会経済学演習（後期）

[主題と目標] 批判的な文献の読みを通じて、社会経済構造の変動とジェンダーに関わる理論的・実証的研究や、フェミニスト・アプローチによる現状分析の手法を学ぶ。

板井広明（特任講師）

[科目名] 国際社会ジェンダー論（後期）

[主題と目標] AIT ワークショップ（本報告書 94～95 頁参照）参加者に向けて、将来、NGO や国際機関で国際協力の仕事につくことや、国内外を問わず男女共同参画推進諸機関で働くこと、あるいは研究者としての力を培うことを希望する人材の育成を意図して、国際社会におけるジェンダーの問題を、途上国支援や持続可能な教育などを実践している現場の声を聴きつつ、理論的に検討するのが主題である。異文化におけるジェンダー概念や平等概念、フェミニズム的視点の有効性を再検討し、各自のジェンダー理解をブラッシュアップすることが目標である。

《学部》

申琪榮（教授）

[科目名] 比較ジェンダー論（後期）

[主題と目標] ジェンダー視点で日本や国際社会の問題を比較的に考察する。文献、視聴覚資料、グループワーク、ゲストスピーカーの講義などを含む多様な方法で批判的視点を培うのを目的とする。

大橋史恵（准教授）

[科目名] グローバル化と労働Ⅰ（後期）

[主題と目標] ①グローバル化という現象について知見を深める。とりわけジェンダーの視点からこの現象を批判的に考察する。②グローバル化のなかで、日本および世界の諸地域において、女性と男性の労働がどのように変化してきたのかを理解する。

[科目名] グローバル化と労働Ⅱ（前期）

[主題と目標] グローバル化と労働に関わる理論的文献を全員で講読し、討論する。とりわけフェミニスト・アプローチに基づく研究の蓄積に積極的にふれ、グローバル化という現象がジェンダー、エスニシティ、ネーション、階級、セクシュアリティ等の差別の交差性（インターセクショナリティ）と不可分に結びついていることを理解する。

[科目名] グローバル文化学実習Ⅱ（通年不定期）

[主題と目標] グローバル文化学環が推奨する様々な機会を選び、テーマを決めて実習を行うことで、文化的多様性についての問題意識を養い、グローバル市民への素養を身につけることを目的とする。事前の学習、事後報告を義務づける。

[科目名] グローバル文化学総論（前期）

[主題と目標] 二度の世界大戦を経験した人類は、こうした悲劇を二度と繰り返すまいと、対立から共生に向けて新たな歩みを始めた。しかしながら、近年のアジア、アメリカ、中東、ヨーロッパで起きている様々な事件はむしろ、移民や難民から門戸を閉ざしたり、対話ではなく武力による解決を求めたりするなど、共生はおろか再び対立への道へと逆戻りしている様相を呈している。戦後追い求めてきた共生は見果てぬ夢にすぎなかったのか。グローバル文化学環の教員が、それぞれの分野から情報提供しつつ、共に解決の道筋を模索する。

[科目名] ジェンダー 2 グローバル経済とジェンダー（前期）

[主題と目標] ①経済のグローバル化が私たちの生存のありかたにどのような影響をもたらしてきたのかを、ジェンダーの視点から検討する②フェミニズムが経済のグローバル化をどのように批判してきたのかを学び、自らの知的実践に基づいてその意義について考察する。

[科目名] 国際開発論Ⅱ（前期）

[主題と目標] グローバル化と労働に関わる理論的文献を全員で講読し、討論する。とりわけフェミニスト・アプローチに基づく研究の蓄積に積極的にふれ、グローバル化という現象がジェンダー、エスニシティ、ネーション、階級、セクシュアリティ等の差別の交差性（インターセクショナリティ）と不可分に結びついていることを理解する。

▶ 2020 年度大学院（人間文化創成科学研究科）

博士前期課程（ジェンダー社会科学専攻）修了者

博士後期課程（ジェンダー学際研究専攻）学位取得者

ジェンダー研究所はジェンダーの視点から学際的・国際的な研究を推進する次世代の研究者育成も行っている。IGS 所属教員の指導のもと、2020 年度は以下の院生が博士前期課程を修了した。

博士前期課程（ジェンダー社会科学専攻）修了者

【氏名】安藤 真由美

【指導教員】申 琪榮（IGS 教授）

【修論タイトル】日本の金融機関における転勤制度のジェンダー分析

【要旨】

本研究は日本で転勤が一般化した背景とその功罪について家父長制やミソジニー（女性蔑視）などのジェンダー論の観点から考察し、転勤が人事制度及び組織構造に与える影響並びにジェンダー・パターンの実態について明らかにするものである。文献調査と日本の金融機関 8 社において転勤経験をもつ男女 12 人に半構造化インタビューを実施した。転勤を切り口として日本型雇用慣行における課題を炙り出し、問題の解決に向けた一助となることを期待している。

【氏名】高橋 麻美

【指導教員】申 琪榮（IGS 教授）

【修論タイトル】政策における交差性分析の有効性と課題に関する考察——中退支援を事例に——

【要旨】

人々の生きた経験の複雑さを見落とすことなく、いかにそれぞれの生の改善に向け、政策を有効に構築・実施することができるのかという問題意識のもと、「交差性」の概念に着目し、政策における交差性分析の有効性と課題に関して考察を行った。考察に当たっては、日本の若者支援政策の中で推進されている中退支援を具体的な事例に、交差性分析を行った。

【氏名】濱田 真理

【指導教員】申 琪榮（IGS 教授）

【修論タイトル】女性議員に対するオンライン・ハラスメントの分析——東京都及び埼玉県の野党女性議員を対象とした事例研究——

【要旨】

オンライン・ハラスメントのターゲットにされる女性議員は数多く存在するが、関連研究は現在ほとんど存在せず、その実態は明らかになっていない。本研究では、議会を構成するメンバーのうち、「女性」、「地方議会議員」、「自民党と公明党以外の政党」、「年齢が若い（50 歳以下）」という属性を持つ人たちに注目して、その人たちがオンライン上で経験しているハラスメントの実態や構造を明らかにする。

【氏名】長谷川 渚紗

【指導教員】中 琪榮（IGS 教授）

【修論タイトル】韓国における同性愛嫌悪に対する性的少数者の抵抗——「包括的差別禁止法」をめぐる論争から——

【要旨】

2000 年代以降の韓国社会において、歴史的・政治的に蓄積され、表出した同性愛嫌悪に対して、性的少数者はどのように抵抗できるのか。韓国における「クィア (퀴어)」に注目し、性的少数者は「判別不可能」な者として、民主主義の欠陥を補完するプロセスのなかで、互いの差異を問題化しながら、固定化された規範や位置を揺るがし、嫌悪や排除の基盤そのものを攪乱する可能性を持っていることを明らかにした。

【氏名】畢 新雨

【指導教員】大橋 史恵（IGS 准教授）

【修論タイトル】大連の大学生の就職活動におけるジェンダー差別——日本語専攻の女子学生とサービス・アウトソーシング産業に注目して——

【要旨】

本研究は、中国・大連市の大卒女性が就職において経験しているジェンダー差別について、この地域の基幹産業である日本向けサービス・アウトソーシング産業に焦点をあてて実証的に検討するものである。具体的には、文献研究に加え、2020 年 8 月から 10 月にかけて女性 8 名、男性 1 名の調査対象者に対して行った半構造化インタビューに基づき、大連の大学で日本語を学んだ女性たちが就職において経験している差別の実態をあきらかにした。

● IGS 所属教員が副査を務めた 2020 年度博士前期課程修了者・博士後期課程学位取得者と論文タイトル

博士前期課程（ジェンダー社会科学専攻）修了者

【氏名】丸山 陽子

【副査】大橋 史恵（IGS 准教授）

【修論タイトル】マンガにおけるジェンダー表現の挑戦——手塚作品と萩尾作品における非典型性別キャラクターの分析から——

博士後期課程（ジェンダー学際研究専攻）学位取得者

【氏名】山本 沙希

【副査】大橋 史恵（IGS 准教授）

【博論タイトル】「なんとかやる」ことで創られる日常——現代アルジェリア女性の有償家内労働にみる実践的戦術

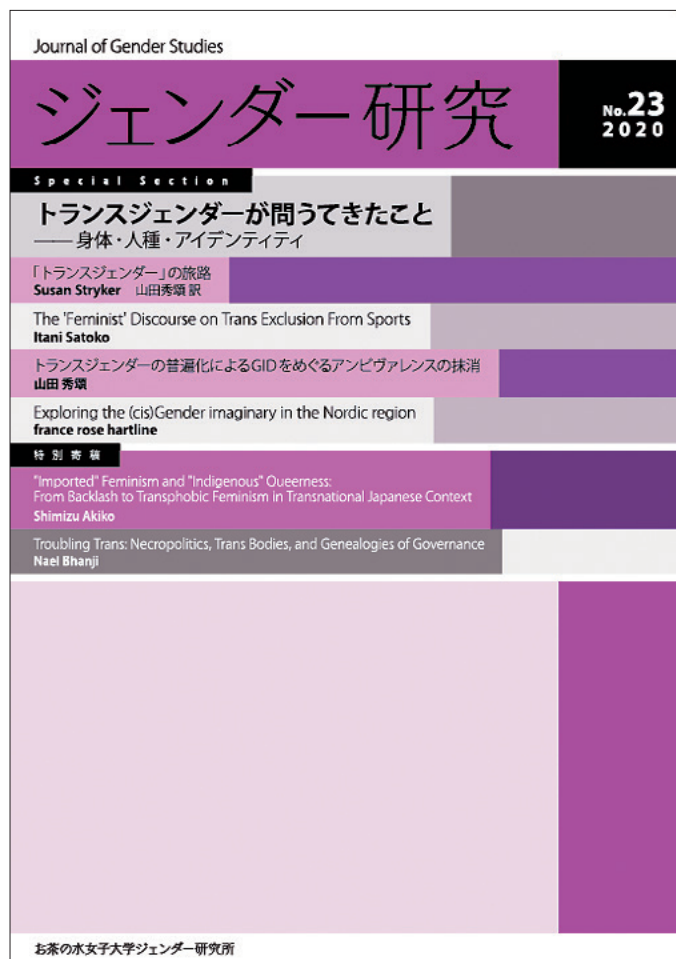
7.

学術成果の発信

- 1) 学術雑誌『ジェンダー研究』
- 2) プロジェクト報告書
IGS Project Series

1) 学術雑誌『ジェンダー研究』

国内外の執筆者による最新のジェンダー研究の成果を世界に発信



本研究所が編集・発行している査読付きの国際学術雑誌で、特集論文、特別寄稿論文、投稿論文、書評から構成される。巻頭に掲載される特集論文はその年に特に注目されたジェンダー関連のテーマについて世界第1級のジェンダー学研究者が執筆し、外部評価を得た論文で組まれており、学術研究としての寄与も大きい。特別寄稿論文は、編集部によるオリジナル企画として、学際的・国際的なジェンダー研究の成果を世に問う論文を掲載している。投稿論文は、国内外から投稿された日本語もしくは英語の論文で、国際的に活躍する研究者による外部審査を経て採用された質の高い論文である。書評も近年ジェンダー関連分野で注目された著書をジェンダー研究および隣接分野の研究者が評しており、最新のジェンダー研究の動向を示すものである。

■『ジェンダー研究』23号（2020年7月刊行）概要

特集「トランスジェンダーが問うてきたこと」

『ジェンダー研究』23号は2019年12月15日（土）に開催されたIGS国際シンポジウム『トランスジェンダーが問うてきたこと——身体・人種・アイデンティティ』での議論を基に特集を組んだ。また今号では、初めての取り組みとして特集論文を公募にて募り、厳格な審査を通過した2本を招待論文2本とともに掲載した。

まず、巻頭論文『『トランスジェンダー』の旅路（原題：How ‘Transgender’ Travels: Thinking About Gender Variance in a Global Context）』は、本研究分野で最先端を行く Susan Stryker 氏のシンポジウム講演原稿を日本語訳したものである。「トランスジェンダー」が言葉として、また概念としてどのような路を歩んできたのかを辿るもので、編集長による「編集のことば」にあるように多くの読者にこの素晴らしい通史を読んでいただきたく翻訳された。続く The 'Feminist' Discourse on Trans Exclusion from Sports (Satoko Itani) は、トランス女性の女子競技参加をめぐる「フェミニスト」言説を分析する。昨今、SNS 上で展開される「フェミニスト」によるトランス女性排除の構造と同様、スポーツにおける「フェミニスト」によるトランス排除の言説は、セクシズムを支える性別二元性と、それらに下支えされる異性愛主義的家父長制というジェンダー秩序を強化していることを本論は明らかにする。公募論文である「トランスジェンダーの普遍化による GID をめぐるアンビヴァレンスの抹消」（山田秀頌）は、GID（性同一性障害）と、その障害としての位置づけをめぐる、トランスジェンダー論との対立構造を、特にアイデンティティとしての GID の位置づけに着目して検証する。もう一つの公募論文、"Exploring the (Cis)Gender Imaginary in the Nordic Region" (france rose hartline) は、ジェンダー平等の観点から先進的とされる北欧5ヶ国の文化がトランスジェンダーの権利にも同様に及ぶのかを検討している。またシンポジウムの原稿をもとにした、特別寄稿論文も掲載した。"Imported" Feminism and "Indigenous" Queerness: From Backlash to Transphobic Feminism in Transnational Japanese Context" (Akiko Shimizu) と、"Troubling Trans: Necropolitics, Trans Bodies, and Genealogies of Governance" (Nael Bhanji) の2本である。トランスジェンダーの身体、アイデンティティ、セクシュアリティ、人種をめぐる複雑な権力関係を論じている。

今号では、IGS の礎を築いた研究者、原ひろ子先生の追悼特集として、2本のエッセイも収録された。

続く一般投稿論文のセクションでは、5本を掲載することができた。いずれも厳正な審査を経て採用されたもので、"The Case of Criminalized Victim Baiq Nuril: A Narrative Case Study of Female Representation in Indonesian Media" (Aprilia Gunawan)、"自民党は女性の就労に関して保守的か——1980年代と2010年代の税・社会保障制度改正における国会発言"（豊福実紀）、"性的マイノリティに対する文部科学省の支援策の論理——性別違和と同性愛の相違点に着目して"（島袋海理）、"ジェンダー化される留学とキャリア"（北野知佳）、"幼稚園教諭賃金の地域格差に見る少子化時代の女性活躍推進のジレンマ——保育者の労働環境におけるジェンダー不平等の実証分析"（小林佳美）の5本となった。

また書評は、中村美亜、萩原久美子、古橋綾、飯尾真貴子、洲崎圭子、船木恵子、福田珠己、小林奈央子、大木直子、高山純子、神谷悠介、日比野由利、巢内尚子、中川まり、小門穂、山本千晶の諸氏によって評された16本の書評を収録した。人文科学・社会科学の幅広いフェミニズム、ジェンダー研究の先端動向を紹介することができたと自負している。

今号も多彩な執筆陣によって最先端のジェンダー研究の知見が提供される1冊となった。

『ジェンダー研究』23号（2020年7月刊行）目次

編集のことば.....申琪榮

巻頭言.....石丸徑一郎

特集：トランスジェンダーが問うてきたこと

「トランスジェンダー」の旅路.....Susan Stryker（翻訳 山田秀頌）

The 'Feminist' Discourse on Trans Exclusion From Sports.....Satoko Itani

トランスジェンダーの普遍化による GID をめぐるアンビヴァレンスの抹消.....山田秀頌

Exploring the (Cis)Gender Imaginary in the Nordic Region.....france rose hartline

特別寄稿：トランスジェンダーが問うてきたこと—身体・人種・アイデンティティ

"Imported" Feminism and "Indigenous" Queerness :

From Backlash to Transphobic Feminism in Transnational Japanese Context.....Akiko Shimizu

Troubling Trans: Necropolitics, Trans Bodies, and Genealogies of Governance.....Nael Bhanji

特別寄稿：原ひろ子先生追悼

原ひろ子先生を偲んで.....館かおる

原ひろ子先生を偲ぶ.....柘植あづみ

投稿論文

The Case of Criminalized Victim Baiq Nuril : A Narrative Case Study of Female Representation in Indonesian Media.....Aprilia Gunawan

自民党は女性の就労に関して保守的か—1980年代と2010年代の税・社会保障制度改正における国会発言.....豊福美紀

性的マイノリティに対する文部科学省による支援策の論理—性別違和と同性愛の相違点に着目して.....島袋海理

ジェンダー化される留学とキャリア.....北野知佳

幼稚園教諭賃金の地域格差に見る少子化時代の女性活躍推進のジレンマ

—保育者の労働環境におけるジェンダー不平等の実証分析.....小林佳美

書評

ゲイル・サラモン著、藤高和輝訳、以文社

『身体を引き受ける——トランスジェンダーと物質性のレトリック』.....中村美亜

石井香江著、ミネルヴァ書房

『電話交換手はなぜ「女の仕事」になったのか——技術とジェンダーの日独比較社会史』.....萩原久美子

吉見義明著、岩波書店

『買春する帝国—日本軍「慰安婦」問題の基底』.....古橋綾

伊藤るり編著、人文書院

『家事労働の国際社会学—ディーセント・ワークを求めて』.....飯尾真貴子

ジョアオ・ビール著、桑島薫・水野友美子訳、みすず書房

『ヴィーター—遺棄された者たちの生』.....洲崎圭子

Giandomenica Becchio, Routledge

A History of Feminist and Gender Economics.....船木恵子

Jennifer L. Johnson and Krista Johnston eds., Demeter Press

Maternal Geographies: Mothering In and Out of Place.....福田珠己

丹羽宣子著、晃洋書房

『〈僧侶らしさ〉と〈女性らしさ〉の宗教社会学—日蓮宗女性僧侶の事例から』.....小林奈央子

前田健太郎著、岩波書店

『女性のいない民主主義』.....大木直子

落合恵美子著、有斐閣選書

『21世紀家族へ—家族の戦後体制の見かた・超えかた（第4版）』.....高山純子

三成美保編著、晃洋書房

『LGBTI の雇用と労働—当事者の困難とその解決方法を考える』.....神谷悠介

村上薫編、アジア経済研究所

『不妊治療の時代の中東—家族をつくる、家族を生きる—』.....日比野由利

Jane Pillinger and Nora Wintour, Agenda Publishing

Collective Bargaining and Gender Equality (The Gendered Economy).....巢内尚子

石井浩監修、佐藤博樹／石井浩編、勁草書房

『出会いと結婚<格差の連鎖と若者>』.....中川まり

イレース・テリー著、石田久仁子・井上たか子訳、明石書店

『フランスの同性婚と親子関係—ジェンダー平等と結婚家族の変容』.....小門穂

エリザベス・ブレイク著、久保田裕之監訳、白澤社

『最小の結婚—結婚をめぐる法と道徳』.....山本千晶

編集後記

編集方針・投稿規定

■『ジェンダー研究』23号（2020年7月刊行）編集委員会

編集委員長

申 琪榮 お茶の水女子大学ジェンダー研究所

編集委員

石井クンツ 昌子 お茶の水女子大学ジェンダー研究所、基幹研究院人間科学系（2020年3月末まで）
天野 知香 お茶の水女子大学基幹研究院人文科学系
水野 勲 お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系
森 義仁 お茶の水女子大学基幹研究院自然・応用科学系
石丸 径一郎 お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系
大橋 史恵 お茶の水女子大学ジェンダー研究所
倉光 ミナ子 お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系
板井 広明 お茶の水女子大学ジェンダー研究所（2020年2月から）

学外編集委員

三浦 まり 上智大学法学部
金井 郁 埼玉大学経済学部
小浜 正子 日本大学文理学部
Jan Bardsley ノースカロライナ大学
Karen Ann Shire デュースブルグ・エッセン大学

編集事務局

平野 恵子 お茶の水女子大学ジェンダー研究所
仙波 由加里 お茶の水女子大学ジェンダー研究所
和田 容子 お茶の水女子大学ジェンダー研究所

2) プロジェクト報告書 IGS Project Series による成果刊行

2020 年度の IGS Project Series 報告書は 3 冊刊行された。No.14『国際シンポジウム「哲学者と皇太子妃：冷戦期日本における自由と愛と民主主義」』、No.18『IGS 国際セミナー（生殖医療）報告書』、No.19『「東アジアにおけるジェンダーと政治」Booklet Series 3 ジェンダー・選挙・女性の政治的代表性：2019 年インドネシア総選挙に関する分析』である。

ウェブ会議システムによるイベント開催の普及に伴い、録画をオンデマンド配信する形での成果発信も多用されるようになってきているが、その一方で、本シリーズのような冊子形態の報告書作成の重要性を再認識している。担当者による丁寧な編集を経ることで、個々のイベントや事業の意義や、その中での議論の論点がより明確化される。また、完成した報告書からは、そこにかかわった研究者やスタッフたちの熱意も伝わってくる。イベント当日の議論を文字に起こし、編集して一冊の冊子にまとめる作業は容易ではないが、このような刊行の意義を念頭に、今後もシリーズ報告書の作成に努めたい。

【2020 年度新刊 3 冊】



IGS Project Series 14

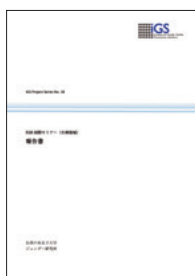
国際シンポジウム

哲学者と皇太子妃：冷戦期日本における自由と愛と民主主義

2021 年 3 月刊

2019 年 5 月 19 日開催シンポジウムの記録（日本語版・英語版）

- ・ジャン・バーズレイ「ロマンスの追憶が映し出す現在：60 年後に振り返る 1959 年皇太子ご成婚」
- ・ジュリア・ブロック「日本におけるボーヴォワール：『第二の性』の反響をたどる ほか



IGS Project Series 18

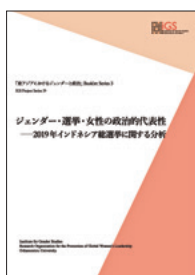
2020 年度

IGS 国際セミナー（生殖領域）報告書

2021 年 3 月刊

2020 年度開催の生殖領域セミナー3 回の記録（日本語と英語）

- ・2020 年 7 月 16 日「ケアのインフラストラクチャーとしての臨床データ報告」
- ・2020 年 9 月 9 日「提供精子・提供卵子による家族づくりとドナーリンキング（血縁者探し）」
- ・2020 年 11 月 21 日「月経教育と女性の生涯の健康」



IGS Project Series 19

「東アジアにおけるジェンダーと政治」Booklet Series 3

ジェンダー・選挙・女性の政治的代表性：2019 年インドネシア総選挙に関する分析

2021 年 3 月刊

2020 年 1 月 30 日開催セミナー「Gender and Politics in Indonesia: Analysis of 2019 General Election」報告論文を日本語訳し原文とともに掲載

8.

文献収集と公開・史料 電子化・ウェブ発信

- 1) 文献・資料の収集と公開
- 2) IGS 史料電子化プロジェクト
- 3) ウェブサイトでの情報発信

1) 文献・資料の収集と公開

ジェンダー研究の知の基盤の一層の充実を図る

ジェンダー研究所は、1975 年創立の「女性文化資料館」時代から今日に至るまで 40 年以上にわたり、女性学・ジェンダー研究の文献・資料の収集を絶え間なく続けてきた。女性に関する膨大な知の集積ともいえる蔵書は、お茶の水女子大学附属図書館の専門コーナーに配架され、学内外から OPAC (Online Public Access Catalog) で検索でき、手続きを経れば学外の者も利用可能である。

2020 年度は、新型コロナ感染拡大により、図書館への立ち入りが制限されるなどの影響があったが、従来の紙媒体の文献・資料の収集に加え、電子書籍（学外からのアクセスは本学常勤教職員と本学学生に限る）の購入も積極的に進めた。また、昨年度、専門コーナーの書架から見つかった OPAC 未登録の資料について、女性文化資料館時代からの彙報などを確認し、入手時期や経緯を調べ、近隣他館に所蔵がないものなどを中心に登録を進めた。（新規収蔵図書・資料の詳細は本報告書巻末資料 147～148 頁参照）。雑誌書架においては、昨年度の図書書架に続いての見出し板設置、ファイリングなどを進めた。

■附属図書館専用書架での蔵書貸出・閲覧

ジェンダー研究所収蔵文献（書籍約 25,000 冊、雑誌約 340 種）は、お茶の水女子大学附属図書館の専門コーナーに配架され、学内外の学生や研究者に利用されている。

《図書館利用案内》

○開館日

- ・月～金 8:45～21:00 （授業のない日は 17:00 まで）
- ・土 9:00～17:00 （夏・冬・春期休業期間中は閉館）
- ・日 12:00～17:00

○閉館日

- ・日曜日、国民の祝日、年末年始、大学夏季一斉休業日
- ・夏・冬・春期休業期間中の土曜日
- ・蔵書点検
- ・徽音祭当日、創立記念日、入学試験日当日、卒業式

※新型コロナウイルス感染拡大防止の対応のため、一部利用に制限あり。最新情報は附属図書館ウェブサイト (<https://www.lib.ocha.ac.jp/>) を参照。

■蔵書・研究者に関する情報提供

附属図書館収蔵文献・資料のほかに、ジェンダー研究所内にて、購入雑誌・寄贈雑誌の最新号、研究所の過去の成果刊行物、事業の記録、所属研究者執筆の書籍のほか、全国のジェンダー研究施設や男女共同参画団体の定期刊行物を閲覧することができる。

資料閲覧対応のほか、研究者及びジェンダーに関心を持つ方々に、これらの文献や資料、研究所に蓄積された知識を広く活用してもらうため、メールや電話による外部からの問い合わせ、訪問依頼にも随時対応している。



■お茶の水女子大学デジタルアーカイブズでの資料公開

<http://archives.cf.ocha.ac.jp/>

お茶の水女子大学デジタルアーカイブズでは、本学を卒業し、女性の先駆的研究者として活躍した保井コノ、黒田チカ、湯浅年子、辻村みちよの研究業績をまとめた資料目録などが公開されている。

これらの資料は、女性文化資料館時代の 1981 年の文部省特定研究「女性高等教育とその成果に関する総合的研究」における 2 つのプロジェクト、「III 婦人研究者の活動状況に関する調査研究—自然科学分野を中心に—」「IV 女性文化に関する文献・資料の収集及び調査研究」の中で、それぞれのご遺族の協力を得て収集した遺品のうち、研究関連のものを整理し、長い時間を掛けて目録化したものである。

目録化は本研究所の前身機関のプロジェクト成果であるが、これを大学の歴史資産として広く公開するよう、2007～2009 年にデジタルアーカイブズ化された。現在、資料現物は理学部内に設置された「女性科学者資料室」で保管され、本学図書・情報課 情報基盤担当が窓口となって資料閲覧や貸出等の依頼に応じている。



2) IGS 史料電子化プロジェクト

■2020 年度成果概要

ジェンダー研究所は 2017 年度に、「IGS 史料電子化プロジェクト」を始動した。ジェンダー研究所の前身であるジェンダー研究センター（1996 年設立）、女性文化研究センター（1986 年設立）、女性文化資料館（1975 年設立）において、先人たちが開催してきた様々な研究会やセミナー、国際シンポジウムの史料を電子化し、デジタルアーカイブのかたちで後世に残すことで、ジェンダー研究のさらなる発展に寄与することを目指すプロジェクトである。

4 年目を迎えた 2020 年度は、在宅勤務を交えての作業となった。音声データの電子化、実施イベント記録一覧（本報告書 149～153 頁参照）の整備などを進めると同時に、本プロジェクトの経緯などを記録として資料にまとめる作業も進めた。来年度（2021 年度）は、これまで蓄積した電子化済みファイルをイベントごとに整理し、まずは限定的にはあるが、参照できる環境に整えていく予定である。

3) ウェブサイト等での情報発信

パンデミック下でのウェブ情報発信の重要性の再認識

2020 年度は、ウェブサイトなどインターネット上での情報発信が益々重要になったことを実感した一年であった。例えば、新型コロナウイルス感染症対策として、シンポジウムやセミナーなどのイベントがオンラインになったことと並行して、それらの広報も、前年度までのポスター・チラシを発送する形を中止し、ウェブサイトや SNS、メーリングリストが中心となった。このような広報対応については滞りなく進められた。また、ノルウェー科学技術大学との国際共同プロジェクト INTPART の特設サイト（日本語版・英語版）の新設で、ウェブサイトの拡充を図ることもできた。

しかしながら、以前より課題となっていたウェブサイト全体の情報整理と英語発信の強化については、進捗が滞ったことは否めない。これもまた感染症対策の影響によるものであり、大学授業のオンライン化により教員の仕事量が増加したことや、大学閉鎖などで事務方も在宅勤務への切り替えが必須となったが、その環境での業務遂行体制を整えるのに時間を要したことが、原因として挙げられる。

そうした中でも、現在公開されている内容の見直しと、改善に向けた作業手順の検討を進めることができた。2021 年度には、2020 年度中の検討に基づいた改訂作業を迅速に進め、さらなる情報発信の拡充を図ることができるだろう。

IGS ウェブサイト（日本語）



<https://www2.igs.ocha.ac.jp/>

INTPART プロジェクトウェブサイト（日本語）



<https://intpart-igs.info/>

9.

社会貢献

▶社会貢献概要

ジェンダー研究の成果を積極的に社会に還元

ジェンダー研究所所属研究者は、行政機関等が開催する一般向け男女共同参画関連講座の講師を担当したり、メディアの専門家取材に応じるなど、男女共同参画分野での社会貢献や、研究成果の社会還元積極的に取り組んでいる。2020年度はコロナ感染拡大の影響を受けたが、国内のみならず海外の紙誌やオンラインメディアの取材を受けるなど、ジェンダー研究の成果を広く発信した。

■駐日外国公館での講演

申琪榮（教授）

- ・ 駐新潟大韓民国総領事館主催「2020 韓日女性フォーラム：コロナ時代に女性が切り開く韓日の未来」（オンライン開催）、パネリスト、2020年9月4日
- ・ アメリカ大使館主催：オンライン講演会「新型コロナ後の世界における女性の政治的リーダーシップ」“Women’s Political Leadership in Post-COVID-19 Era”、パネリスト、2021年3月31日

■男女共同参画センター等での講演

申琪榮（教授）

- ・ 東京都港区男女共同参画センター：リーブラ企画、リーブラ・ユース部オンライン講座「女性の政治参画」、講演「私たちに必要なのは多様な市民の声が届く議会」、2020年10月18日

■地方公共団体男女共同参画事業への参与

大橋史恵（准教授）

- ・ 練馬区立男女共同参画センター運営委員

板井広明（特任講師）

- ・ 川崎市男女平等推進審議会員

■NPO 事業への参与

申琪榮（教授）

- ・ 女性政治リーダーを養成する一般社団法人「パリテ・アカデミー」(Academy for Gender Parity)を立ち上げ共同代表を務める

■スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校の研究活動への協力

戸谷陽子（所長）

- ・ お茶の水女子大学附属高校（スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校）実験授業におけるインタビューに協力（2021年1月21日）

■新聞等記事へのコメント提供ほか

申琪榮（教授）

- ・ 『佐賀市男女共同参画情報誌「ばすぽーと 43号」(2020春)』2020年4月15日「政治参画セミナー「女性議員が増えると暮らしが社会が変わる～議会に多様な声を届けるために～」(令和元年11月21日実施報告)」

- ・『Kyodo News』2020 年 7 月 7 日「Koike urged to take lead in raising women representation in politics」
<https://english.kyodonews.net/news/2020/07/de8e0a53bb51-focus-koike-urged-to-take-lead-in-raising-women-representation-in-politics.html>
- ・『The Japan Times』2020 年 7 月 7 日「Koike urged to take lead in raising women representation in politics」
<https://www.japantimes.co.jp/news/2020/07/07/national/politics-diplomacy/koike-women-in-politics/>
- ・『Elperiodico (スペインの日刊紙)』2020 年 7 月 20 日「La doble moral del alcalde de Seúl」
<https://www.elperiodico.com/es/internacional/20200720/la-doble-moral-del-alcalde-de-seul-8047792>
- ・『朝日新聞』2020 年 8 月 1 日「(耕論)「リニアで行こう」いつか 高速化対面主義強まるか」
<https://www.asahi.com/articles/DA3S14570723.html>
- ・『立憲民主党・読みりっけん』2020 年 8 月 25 日「お茶の水女子大 申キヨン先生に聞く、ジェンダー平等のためのパブコメの可能性 #男女共同参画ってなんですか インタビュー #72」
<https://archive2017.cdp-japan.jp/interview/72>
- ・『北海道新聞 (夕刊)』2020 年 9 月 10 日「党トップ争い 女性不在」
- ・『Kyodo News』2020 年 9 月 11 日「FOCUS : Again, no female contenders in Japan's leadership race」
<https://english.kyodonews.net/news/2020/09/ded21b9639cc-focus-again-no-female-contenders-in-japans-leadership-race.html?phrase=Ki-young&words=Ki,young,Young>
- ・『東京新聞』2020 年 9 月 29 日「視点 女性のいない党首選 まず候補から増やして」
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/58320>
- ・『The Japan Times』2020 年 9 月 29 日「Is Japan open enough? Japanese CEO asks foreign workers about the best and worst of working in Japan」
<https://info.japantimes.co.jp/jt-with-kintopia/02/>
- ・『Kintopia』2020 年 9 月 29 日「Is Japan open enough? Japanese CEO asks foreign workers about the best and worst of working in Japan」
<https://kintopia.kintone.com/articles/005868.html>
- ・『PRESIDENT WOMEN Online』2020 年 10 月 12 日「コロナ禍でもファクス 9 割の謎 永田町が、コロナ禍でも霞が関に「紙」と「対面」を強いたワケ」
<https://president.jp/articles/-/39323>
- ・『WDPP ジャパン』2020 年 10 月 23 日「菅内閣でどうなる? 「女性活躍」「多様性推進」女性大臣は 2 人だけ…」
<http://japan.wdpp.org/%E8%8F%85%E5%86%85%E9%96%A3%E3%81%A7%E3%81%A9%E3%81%86%E3%81%AA%E3%82%8B%EF%BC%9F%E3%80%8C%E5%A5%B3%E6%80%A7%E6%B4%BB%E8%BA%8D%E3%80%8D%E3%80%8C%E5%A4%9A%E6%A7%98%E6%80%A7%E6%8E%A8%E9%80%B2%E3%80%8D/>
- ・『男女共同参画 WEB マガジン「EPOCA」静岡県男女共同参画センター あざれあ 2020』2020 年 12 月「2020 年、コロナ禍と女性の政治参画」
<https://azarea-epoca.jp/shinkiyon.html>
- ・『PRESIDENT WOMEN Online』2020 年 12 月 8 日「【女性リーダーをつくる】仕事と育児を犠牲にしないが大前提: 「後援会も辻立ちもなし」無名の 34 歳女性が 3 位当選を果たした、斬新すぎる選挙戦略」
<https://president.jp/articles/-/41208>
- ・『PRESIDENT WOMEN Online』2020 年 12 月 9 日「立候補するとおじさんが寄ってくる: 「家事負担だけでなく票ハラも」日本で女性の政治家が増えない根本的理由」
<https://president.jp/articles/-/41209>
- ・『JAM THE WORLD (J-WAVE ラジオ)』2021 年 1 月 20 日「女性政治家の活躍は社会に何をもたらすのか?」
- ・『Welt-Sichten (ドイツ語誌)』2021 年 2 月号「Koreanerinnen schweigen nicht länger」
<https://www.welt-sichten.org/artikel/38558/koreanerinnen-schweigen-nicht-laenger>
- ・『共同通信』(『信濃毎日新聞』『福井新聞』『神戸新聞』『大分合同新聞』『西日本新聞』『高知新聞』『日本海新聞』) 2021 年 2 月 13 日～2 月 17 日「男性政治家自らが変革を」
- ・『赤旗』2021 年 3 月 7 日「国際女性デー～日本のジェンダー平等遅れ」
- ・『週刊金曜日』2021 年 3 月 19 日「今月のジェンダー情報」
- ・『毎日新聞 (有料記事プレミアム)』2021 年 3 月 27 日「50 代以上の女性たちへ。韓国の「# Me Too」が求めるもの」
<https://mainichi.jp/premier/politics/articles/20210326/pol/00m/010/008000c>

資料

- ① 構成メンバー
- ② 研究プロジェクト一覧
- ③ 協力研究者一覧
- ④ 国際シンポジウム・セミナー・研究会一覧
- ⑤ 寄贈図書一覧
- ⑥ 電子化イベント一覧
- ⑦ 国立大学法人お茶の水女子大学
ジェンダー研究所規則
- ⑧ 国立大学法人お茶の水女子大学
特別招聘教授に関する規則
- ⑨ 『ジェンダー研究』 編集方針・
投稿規程
- ⑩ ジェンダー研究所ウェブサイト
プライバシー・ポリシー

【資料】①構成メンバー

【所長】

戸谷陽子(基幹研究院人文科学系・文教育学部教授)

《任期》

2020(R2)年4月1日～2021(R3)年3月31日

【専任教員】

申琪榮(ジェンダー研究所教授)

2015(H27)年4月1日～

大橋史恵(ジェンダー研究所准教授)

2018(H30)年9月1日～

【研究員】

棚橋訓(基幹研究院人間科学系・文教育学部教授)

2019(H31)年4月1日～2021(R3)年3月31日

小玉亮子(基幹研究院人間科学系・文教育学部教授)

2019(H31)年4月1日～2021(R3)年3月31日

斎藤悦子(基幹研究院人間科学系・生活科学部教授)

2019(H31)年4月1日～2021(R3)年3月31日

【特任講師】

板井広明

2020(R2)年4月1日～2021(R3)年3月31日

【特任リサーチフェロー】

仙波由加里

2020(R2)年4月1日～2021(R3)年3月31日

平野恵子

2020(R2)年4月1日～2021(R3)年3月31日

吉原公美

2020(R2)年4月1日～2021(R3)年3月31日

【アカデミック・アシスタント】

稲垣明子

2020(R2)年4月1日～2021(R3)年3月31日

梅田由紀子

2020(R2)年4月1日～2021(R3)年3月31日

滝美香

2020(R2)年4月1日～2021(R3)年3月31日

和田容子

2020(R2)年4月1日～2021(R3)年3月31日

【客員研究員】

足立眞理子

2020(R2)年4月1日～2021(R3)年3月31日

石井クンツ昌子

2020(R2)年4月1日～2021(R3)年3月31日

2020(R2)年4月1日～2021(R3)年3月31日

【研究協力員】

佐野潤子

2020(R2)年4月1日～2021(R3)年3月31日

山根純佳

2020(R2)年11月1日～2021(R3)年3月31日



所長 戸谷 陽子

基幹研究院人文科学系・教授

文教育学部言語文化学科英語圏言語文化コース

博士前期課程比較社会文化学専攻英語圏・仏語圏文化学コース

博士後期課程比較社会文化学専攻言語文化論領域

専門分野: 舞台芸術論、パフォーマンス研究、アメリカ演劇、文化政策、比較演劇論

所属学会等 日本英文学会(編集委員)

日本アメリカ文学会(東京支部評議員・編集委員)

日本アメリカ演劇学会(評議員)

日本アメリカ学会

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構(学位審査会専門委員)

主な業績

《報告書》

2021 「COVID-19 影響下の舞台芸術と文化政策——欧米圏の場合」報告書「米国(主にニューヨーク市)の場合」、早稲田大学演劇博物館演劇映像学連携研究拠点(令和2年度)特別テーマ研究 2、2021 年 3 月

《競争的資金》

- ・ 科学研究費基盤研究 C(課題番号:20K00385)「米国舞台・表象空間における日本人ストックキャラクターの系譜と展開」、2020 年度～2023 年度、研究代表者
- ・ 科学研究費基盤研究 C(課題番号:16K02483)「米国舞台芸術の理論と実践におけるサブジャンルの成立と発展—人形・仮面・演じる物体」、2016 年度～2020 年度、研究代表者



専任教員(教授) 申 琪榮

博士後期課程ジェンダー学際研究専攻 ジェンダー論領域

博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 開発・ジェンダー論コース(コース長)

生活科学部生活社会科学講座

専門分野:ジェンダーと政治、東アジア政治、フェミニズム理論、男女共同参画政策

所属学会等 International Political Science Association

American Political Science Association

European Conference on Gender and Politics

International Association for Feminist Economics

日本政治学会(分野別研究会「ジェンダーと政治研究会」、企画委員、書評委員)

日本フェミニスト経済学会

日本社会政策学会

ソウル大学日本学研究所『日本批評』海外編集委員

釜山大学女性学研究所『女性学研究』編集委員

ソウル大学比較地域秩序研究会共同研究員

日本比較政治学会

「女性・戦争・人権」学会

日米女性政治学者シンポジウム(JAWS、アメリカ政治学会国際交流プログラム)日本側コーディネーター

同志社大学人文社会科学研究所客員研究員

主な業績

《論文》

- 2020 「「慰安婦」問題の超国家性と記憶の「グローカル」化」(Transnationality of "Comfort Women" Issues and the Glocalization of Memory)、『思想』4月、no. 1152. 2020. pp.65~84.岩波書店
- 2020 「「慰安婦」問題の超国家性と記憶の「グローカル」化」、額満厚・朴容九編『時効なき日本軍「慰安婦」問題を問う』pp.71-104. 社会評論社、2020年7月5日
- 2020 Cowell-Meyers, Kimberly, Elizabeth Evans, Ki-young Shin, "Women's Parties: A New Party Family," *Politics & Gender* 16 (Special Issue 1 (Special Symposium on Women's Parties)) March: 4-25, 2020 (Online First DOI: <https://doi.org/10.1017/S1743923X19000588>), 25 Oct. 2019. (査読あり)
- 2020 Shin, Ki-young, "An Alternative Form of Women's Political Representation: *Netto*, A Women's Party in Japan," *Politics & Gender* 16 (Special Issue 1 (Special Symposium on Women's Parties)) March: 78-98, 2020 (Online First <https://doi.org/10.1017/S1743923X19000606>) 16 Dec. 2019. (査読あり) 1743-923X
- 2020 신기영, 「아베 정권의 ‘주권 회복’ 기획과 젠더정치」, 전재성 편『주권과 비교지역질서』, 241-272, 2020 (11.30). 사회평론 아카데미.
- 2021 金井郁・申琪榮、「生命保険営業の採用と育成——伝統的生保と後発型生保比較ジェンダー分析」、『大原社会問題研究所雑誌』No. 748(2月)、pp.71~90、2021. (査読あり)
https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/images/oz/contents/748_07.pdf
- 2021 申琪榮・濱田真里、「女性議員に対するオンラインハラスメント——首都圏の女性地方議員の事例を手がかりに——」、『生活経済政策』No. 291, 2021.04. pp.19-23.

《書評》

2020 前田健太郎著「女性のいない民主主義」、日本政治学会著『年報政治学』2020-I、pp.443 -446、2020 年 6 月 16 日、筑摩書房

《学会報告》

2020 申琪榮「セクシュアル・ハラスメントの理論的展開——ジェンダーと権力の視点から——」、社会政策学会 共通論題招聘、10 月 24 日～25 日、オンライン開催

《招待講演等》(すべてオンライン開催)

- 2020 Gender Justice and Policy Issues: Lessons from COVID-19 Crisis. 笹川平和財団主催・マレーシア女性リーダー研修、8 月 27 日
- 2020 「地方自治体女性議員が切り開く民主主義政治」立憲民主党地方自治体女性議員全国ネットワーク形成総会基調講演、8 月 29 日
- 2020 駐新潟大韓民国総領事館主催「2020 韓日女性フォーラム:コロナ時代に女性が切り開く韓日の未来」、パネリスト、9 月 4 日
- 2020 「韓国フェミニズムの四世代」一般社団法人生活経済政策研究所主催シンポジウム『社会運動の再生に向けて～韓国の市民・女性・労働運動から学ぶ vol.1:韓国の女性運動活動家が語る #MeToo 運動——いかに韓国女性たちはつながり、たたかったのか? その戦略と成果は?』、9 月 24 日
- 2020 東京都港区男女共同参画センター企画リーブラユース部オンライン講座「女性の政治参画」、講演「私たちに必要なのは多様な市民の声が届く議会」、2020 年 10 月 18 日
- 2020 「世界の女性政党——生成と役割」市民ネットワーク全国大会基調講演、11 月 15 日
- 2021 アメリカ大使館主催:オンライン講演会:新型コロナ後の世界における女性の政治的リーダーシップ “Women’s Political Leadership in Post-COVID-19 Era”、パネリスト、3 月 31 日

《他大学講演》(すべてオンライン開催)

- 2020 上智大学 プロフェッショナル・スタディーズ 11 月
- 2020 ソウル大学 現代家族論 ゲスト講義 12 月
- 2020 津田塾大学 ジェンダーと社会変動 ゲスト講義 12 月 15 日

《競争的資金》

- ・ 科学研究費基盤研究 C(課題番号:19K12604)「ジェンダークォータの政治学——制度化と抵抗」、2019～2021 年度、研究代表者
- ・ 科学研究費基盤研究 B(課題番号:18H00817)「女性の政治参画の障壁:国会議員・県連への郵送・ヒアリング調査」、2018～2020 年度(研究代表者:三浦まり・上智大学)、研究分担者



専任教員(准教授) 大橋 史恵

博士後期課程ジェンダー学際研究専攻 ジェンダー論領域

博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 開発・ジェンダー論コース

文教育学部グローバル文化学環

専門分野: ジェンダー研究、国際社会学、中国地域研究

所属学会等 International Association for Feminist Economics

日本社会学会

関東社会学会

日本フェミニスト経済学会(幹事会役員、『経済社会とジェンダー』(編集長
ジェンダー史学会(常任理事)

現代中国学会

中国女性史研究会

経済理論学会分野別ジェンダー分科会

主な業績

《著書・論文》

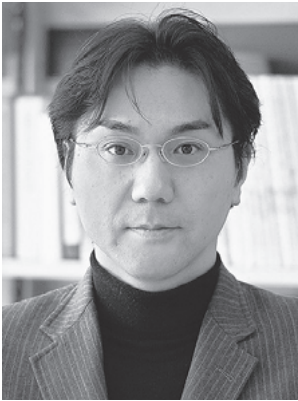
2020 「『香港社会の家事労働者——『中国』と『外国』の狭間における分断と連帯」、伊藤るり編著『家事労働の
国際社会学——ディーセント・ワークを求めて』、人文書院。

2020 〈改革開放時期性別秩序の重組: 著眼於婦聯組織網絡〉 小濱正子他編『被埋没の足跡: 中国性別史研
究入門』臺大出版中心, 2020 年 11 月。

2020 「これは『武漢のウイルス』か: 新型コロナウイルスと『中国人』の排除をめぐる」、アジア女性資料センタ
ー『F visions: 世界が見えるフェミニスト情報誌』(1), pp.20-22。

《競争的資金》

- ・ 科学研究費基盤研究 B(課題番号:20H01468)「新興アジアにおける IT-BPO の国際分業の成立とジェンダ
ー」、2020～2022 年度(研究代表者:堀芳枝・早稲田大学)、研究分担者
- ・ 科学研究費基盤研究 B(課題番号:19H01578)「再生産領域の国際性別分業における日本の家事・ケア労働
者の歴史的系譜と連帯」、2019 年度～2021 年度(研究代表者:定松文・恵泉女学園大学)、研究分担者
- ・ 科学研究費基盤研究 C(課題番号:19K12603)「香港における移住女性の再生産労働力配置——「グローバ
ル・シティ」のジェンダー分析」、2019 年度～2021 年度、研究代表者



特任講師 板井 広明

専門分野：社会思想史、経済学史、食の倫理とジェンダー

所属学会等：経済学史学会

日本イギリス哲学会

社会思想史学会

政治思想学会

日本フェミニスト経済学会(幹事)

日本有機農業学会

経済理論学会(分野別ジェンダー分科会コアメンバー)

【担当業務】

- ・ 研究プロジェクト「リベラル・フェミニズムの再検討」(22 頁参照)／18 世紀末ブリテンにおける女性論の諸相：功利主義的フェミニズムの可能性(23 頁参照)
- ・ IGS 国際シンポジウム「開発・教育・ジェンダー：AIT ワークショップ 20 年記念シンポジウム」企画・報告(48 頁参照)
- ・ IGS セミナー「ヴァージニア・ウルフのフェミニズム：現代日本との呼応」企画・司会(57 頁参照)／「ダナ・ハラウェイのフェミニズム」企画・司会(64 頁参照)／「ブリテンにおけるフランス革命論争：バーク VS ウルストンクラフト」企画・司会(66 頁参照)
- ・ 担当シンポジウムならびにセミナーのウェブサイト用報告書の作成
- ・ 国際教育プログラム「AIT ワークショップ」(94～95 頁参照)
- ・ 大学院講義科目「国際社会ジェンダー論」演習(103 頁参照)
- ・ IGS 運営会議陪席メンバー
- ・ ウェブサイト・SNS・メーリングリスト等による情報発信・広報(116 頁参照)
- ・ シンポジウム・セミナー・研究会ポスター作成(42～44 頁参照)
- ・ 情報機器・ネットワーク管理

主な業績

《著書・論文》

2021 「ジェンダーと平等」、新村聡・田上孝一編著『平等の哲学入門』、社会評論社、2021 年

2021 “Bentham on Self-interest: Institutional Control of Self-interest” *A Genealogy of Self-Interest in Economics*, eds, Susumu Egashira, Masanori Taishido, D. Wade Hands, Uskali Maeki, Springer.

《競争的資金》

- ・ 科学研究費基盤研究C(課題番号:19K01570)「18 世紀末ブリテンにおける女性論の諸相：功利主義的フェミニズムの可能性」、2019～2021 年度、研究代表者



特任リサーチフェロー 仙波 由加里

専門分野: 生命倫理学、生殖技術とジェンダー、生殖技術に関連する倫理的問題

所属学会等: 日本医学哲学・倫理学会(国際誌編集委員・広報委員会委員)
日本生命倫理学会(評議委員)
日本生殖看護学会
European Society of Human Reproduction and Embryology (ESHRE)
Society for Social Studies of Science (4S)

【担当業務】

- ・ 研究プロジェクト「生殖医療とジェンダー」(26 頁参照)／「性と生殖に関する教育と情報提供」(27 頁参照)／「諸外国の配偶子ドナーの匿名性と出生者の知る権利の対立への対処に関する研究」(28 頁参照)
- ・ NTNU 国際共同研究プロジェクト「NJ_BREGED プロジェクト」プロジェクトメンバー(96～98 頁参照)
- ・ IGS 国際セミナー(生殖領域)「ケアのインフラストラクチャーとしての臨床データ報告:生殖補助技術(ART)の臨床結果登録に対するフェミニストアプローチ」企画・コーディネーター・司会(51 頁参照)／「提供精子・提供卵子による家族づくりとドナーリンキング(血縁者探し)」企画・コーディネーター・司会(55 頁参照)／「月経教育と女性の生涯の健康」企画・コーディネーター・司会(62 頁参照)
- ・ IGS 国際セミナー(生殖領域)3 本の HP 用報告書(各日本語・英語)の作成
- ・ IGS 研究協力員研究報告会、企画・コーディネーター・司会(72 頁参照)
- ・ IGS 研究協力員研究報告会の HP 用報告書(日本語・英語)の作成
- ・ 雑誌『ジェンダー研究』、編集スタッフ。主に特集の研究ノートと現場報告論文・および書評編集担当(108～111 頁参照)
- ・ 海外からの問い合わせに対応
- ・ IGS の HP のイベント報告(英語)の確認作業

主な業績

《著書・論文》

- 2020 「2. 生命の始期をめぐる倫理」有田悦子、足立智孝編、『薬学人のための事例で学ぶ倫理学』南江堂(2020 年 4 月)、pp. 26-45.
- 2020 『2020 年度 IGS 国際セミナー(生殖領域)報告書』IGS Project Series No. 18(2020 年 3 月)

《学会報告・講演》

- 2021 オンライン研究会:国立精神・神経医療研究センター臨床研究支援部研究プロジェクト「筋ジストロフィーの発症前・早期診断および早期治療における倫理的課題の検討」研究会(2021 年 2 月 23 日にオンライン開催)において、希少疾患を持つ女性へのインタビューをベースに、「家族性希少疾患の発症前・早期診断・治療における課題—家族性希少疾患の女性患者の経験を参考に—」というタイトルで、希少疾患を持つ女性が出生前検査や着床前診断をどのようにとらえているかを報告
- 2021 明治学院大学の柘植あづみ教授が研究代表者をつとめる研究課題「生殖医療技術の利用における選択」(学術振興会科学研究費補助金(科研費 B:20H01408))で 2021 年 2 月 11 日に開催されたオンラインセミナーで、テーマ「出自を知る権利をめぐる世界各地の法制度とその運営」を報告。Youtube で録画を配信(<https://www.youtube.com/watch?v=XScj5RKpNQg>)

《競争的資金》

- ・ 科学研究費基盤研究 C(課題番号:18K00034)「諸外国の配偶子ドナーの匿名性と出生者の知る権利の対立への対処に関する研究」、2018 年～2020 年度、研究代表者



特任リサーチフェロー 平野 恵子

専門分野: 国際社会学、ジェンダー研究、インドネシア地域研究

所属学会等: International Association for Feminist Economics

日本社会学会
国際ジェンダー学会 (理事・評議員)
日本フェミニスト経済学会 (幹事・監査)
アジア政経学会
東南アジア学会
移民政策学会

【担当業務】

- ・ 研究プロジェクト「国際労働力移動のジェンダー分析」(34 頁参照) / 「移民受入れ国—送出し国の政策相互
連関——国際社会学からの比較研究」(35 頁参照) / 「現代インドネシアにおける『移住・家事労働者』の変容」
(36 頁参照) / 「再生産領域の国際性別分業における日本の家事・ケア労働者の歴史的系譜と連帯」(32 頁
参照)
- ・ IGS セミナー「米国移民管理レジーム下でのトランスナショナルな社会空間の再編」企画・コーディネーター・司会
(53 頁参照) / 「『家事労働の国際社会学』を読む」司会・応答者(59 頁参照) / 「インドネシアで家事労働者を組織
化すること」企画・コーディネーター・司会・ディスカッサント(68 頁参照)
- ・ IGS 国際シンポジウム「開発・教育・ジェンダー: AIT ワークショップ 20 年記念シンポジウム」司会(48 頁参照)
- ・ 担当セミナーのウェブサイト用報告書(各日本語・英語)の監修
- ・ 「東アジアにおけるジェンダーと政治」booklet series 3 & IGS project series 19「ジェンダー・選挙・女性の政治的代
表性—2019 年インドネシア総選挙に関する分析」監訳・編集刊行(112 頁参照)
- ・ 『ジェンダー研究』編集スタッフ(108~111 頁参照)。主に特集、一般投稿論文担当。ほか『ジェンダー研究』編集刊
行業務全般の統括。
- ・ 海外からの問合せ・訪問者対応

主な業績

《著書・論文》

2020 「なぜジャカルタで家事労働者として働くのか——インドネシアにおける経済成長と元移住家事労働者の
選択」『経済社会とジェンダー 日本フェミニスト経済学会誌』第 5 巻: 29-48.

《学会報告・講演》

2020 ディスカッサント: 「Masako Ishii, Naomi Hosoda eds., 2019, Asian Migrant Workers in the Arab Gulf States:
The Growing Foreign Population and Their Lives, Brill Academic Publication. 合評会」、インターアジアな
イスラームとジェンダー・プロジェクト(イスラーム・ジェンダー学科研)、2020 年 12 月 10 日

《競争的資金》

- ・ 科学研究費基盤研究 C(課題番号: 17K02067)「現代インドネシアにおける『移住・家事労働者』の変容」、
2017~2020 年度、研究代表者
- ・ 科学研究費基盤研究 A(課題番号: 19H00607)「移民受入れ国—送出し国の政策相互連関——国際社会学
からの比較研究」、2019~2021 年度(研究代表者: 小井土彰宏・一橋大学)、研究分担者
- ・ 科学研究費基盤研究 B(課題番号: 19H01578)「再生産領域の国際性別分業における日本の家事・ケア労働
者の歴史的系譜と連帯」、2019~2021 年度(研究代表者: 定松文・恵泉女学園大学)、研究分担者



研究員 棚橋 訓

基幹研究院人間科学系・教授

副理事(国際交流担当)

国際教育センター長、グローバル協力センター長

文教育学部人間社会科学科教育科学コース

博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 開発・ジェンダー論コース

博士後期課程ジェンダー学際研究専攻 ジェンダー論領域

専門分野: 文化人類学、オセアニア地域研究、ジェンダー文化論、
セクシュアリティ研究

主な担当業務: ジェンダー研究所運営会議メンバー



研究員 小玉 亮子

基幹研究院人間科学系・教授

同 人間科学系長

文教育学部人間社会科学科子ども学コース

博士前期課程人間発達科学専攻保育・児童学コース

博士後期課程人間発達科学専攻保育・児童学領域

専門分野: 子ども社会学、教育学

主な担当業務: ジェンダー研究所運営会議メンバー

国際共同プロジェクト INTPART



研究員 斎藤 悦子

基幹研究院人間科学系・教授

生活科学部生活社会科学講座

博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 生活政策学コース

博士後期課程ジェンダー学際研究専攻 ジェンダー論領域

専門分野: 生活経済学、生活経営学、企業文化論

主な担当業務: ジェンダー研究所運営会議メンバー



客員研究員 足立 真理子

(本学名誉教授)

委嘱期間:2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日

研究プロジェクトタイトル

新興アジアにおける IT-BPO の国際分業の成立とジェンダー(科学研究費基盤研究 B 課題番号:20H01468)

資本と身体ジェンダー分析:資本機能の変化と『放逐』される人々

研究成果

《論文掲載》

「思想の言葉 『資本主義はもはや異性愛主義を必要としなくなったのかという問い』を再考する」岩波書店『思想』2020 年 4 月

《シンポジウム登壇》

IGS セミナー「『家事労働の国際社会学』を読む」(本報告書 59 頁参照)



客員研究員 石井クンツ 昌子

(本学名誉教授、立教大学特任教授)

委嘱期間:2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日

研究プロジェクト

国際共同プロジェクト INTPART(本学側代表/国際比較研究アンソロジーエディター/「ジェンダーと家庭」国際比較研究/「父性と男性性」国際比較研究)

研究成果

《論文掲載》

“Japanese Women, Past and Present.” In Johnsraten, Anne-Stine. *Good Wife, Good Mother*. Stockholm, Sweden: Journal. pp.88-91. 2020.

“Lone Dwellers of the Three Cities.” In Nomiya, Dai (Ed.). *Urban Development and Social Change in Megacities in East Asia: Seoul, Tokyo and Shanghai in the Past and Present*. Tokyo: Chuo University Press. pp.121-146. 2021. (Kim, JiYoung, Suping Huang との共著)

「巻頭言 男女がともにワークとライフを」、日本女性学習財団『We learn』第 797 巻、p.3、2020

「私のポジティブ家族社会学:日米の研究・教育生活」、『生活社会科学研究』第 27 号、pp.29-40、2021

「The National Survey of Family Growth (NSFG): 家族研究における有用性」、『社会と調査』第 26 巻、p.108、2021

笹川平和財団 新しい男性の役割に関する研究会(編)『男性のシェア、ケア、フェアに向けて「男性の新しいあり方」に関する政策提言』、2020

日本学術会議 社会学委員会 Web 調査の課題に関する検討分科会(編)『Web 調査の有効な学術的活用を目指して』、2020

福井県ふるさと県民局(2020)『福井県女性の人生選択と自己実現に関する調査』報告書

《学会発表等》

“Caring Masculinity and Men’s Familial Roles:A Comparison among Five East Asian Cities,” Rikkyo University Brownbag Seminar, Tokyo, June. 2020

「男性のジェンダー意識とケアへの関与:東アジアと欧米の都市圏データの比較から」、家族社会学学会オンライン大会 2020 年 9 月(多賀太、伊藤公雄、植田晃博との共同発表)



研究協力員 佐野 潤子

(慶応義塾大学特任講師)

委嘱期間: 2020年4月1日～2021年3月31日

研究プロジェクトタイトル

国際共同プロジェクト INTPART

「家庭科教育とジェンダー平等」国際比較研究

女性の金融行動とジェンダー

研究成果

《論文掲載》

田姫・岡村利恵・佐野潤子「中日育児家庭の生活方式选择: 从角色调整时资源利用角度的考察」(日本と中国の育児世代のライフスタイル選択: 役割調整のための資源利用の視点から)、張季風・胡澎・吳小英編『少子高齢化社会与家庭: 中日政策与实践比较』(少子高齢化社会と家族: 日中社会政策と実践比較)、2021年1月、社会科学文献出版社・当代世界出版支社、pp.234-246.

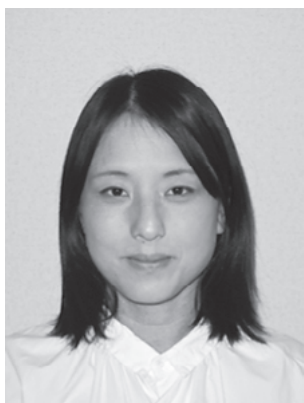
《学会発表》

「日本証券業協会調査にみる女性の資産管理」、2020年12月19日、生活経済学会関東部会、東京(オンライン)

《シンポジウム等登壇》

IGS 主催研究会「IGS 研究協力員研究報告会」における発表(本報告書 72 頁参照)

「長寿社会における女性の金融行動(資産管理、資産選択、資産運用): 日本証券業協会調査からの考察」(2021年3月11日)



研究協力員 山根 純佳

(実践女子大学准教授)

委嘱期間: 2020年11月1日～2021年3月31日

研究プロジェクトタイトル

日本のケアの市場化と介護労働へのインパクト

研究成果

《論文掲載》

“Gender equality, paid and unpaid care and domestic work: Disadvantages of state-supported marketization of care and domestic work,” *The Japanese Political Economy*, 47-1 (Feb, 2021), pp.44-63.

《学会発表》

「ケアの市場化とジェンダー: 介護現場における男性活躍」国際ジェンダー学会 2020年大会 個人報告 和洋女子大学 2020年9月13日

《シンポジウム等登壇》

IGS 主催研究会「IGS 研究協力員研究報告会」における発表(本報告書 72 頁参照)

「ケア・家事労働の市場化はジェンダー平等を実現するか」(2021年3月11日)

【事務系スタッフ】



特任リサーチフェロー 吉原 公美

主担当業務:ジェンダー研究所事務局統括

ジェンダー研究所特別招聘教授招聘事務および業務活動支援

ジェンダー研究所全体予算管理

国際共同プロジェクト INTPART ファシリテーター

各種報告書・報告データ作成

国際シンポジウム等運営 ほか



アカデミック・アシスタント 稲垣 明子

主担当業務:シンポジウム等運営関連

AIT ワークショップ事務

研究所事業事務(大学本部各種調査対応含む)

会計事務

書類作成・書類整理 ほか



アカデミック・アシスタント 梅田 由紀子

主担当業務:文献収集・資料整理・附属図書館収蔵資料管理関連

IGS 史料電子化プロジェクト主任

研究所事業事務

シンポジウム等運営事務

会計事務

書類作成・書類整理 ほか



アカデミック・アシスタント 滝 美香

主担当業務:会計事務関連

研究所事業事務

シンポジウム等運営事務

書類作成・書類整理 ほか



アカデミック・アシスタント 和田 容子

主担当業務:成果発信関連

年次事業報告書編集

『ジェンダー研究』編集員

成果発信日本語原稿校閲

シンポジウム等運営補佐

研究所事業事務補佐 ほか

【資料】②研究プロジェクト一覧

(I) 政治・思想とジェンダー

IGS 研究プロジェクト

「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究

【研究担当】 申琪榮 (IGS 教授)

【研究内容】

東アジア地域はその経済発展の成果により国際的に注目されているが、政治の民主化の道筋は一律ではない。本研究プロジェクトでは、日本、韓国、台湾の民主主義の有り様と政治代表性の関係について、ジェンダー視点に立脚した国際共同研究により比較分析する。議員を対象としたアンケート調査、政党、議員、市民社会関係者へのインタビューや現地でのフィールドワークを実施するほか、定期的な国際シンポジウムや研究集会を開き、研究交流を促進する。東アジア地域において、政治代表性の男性優位性が続くメカニズムを明らかにし、政治制度におけるジェンダー公平性・多様性を実現させる政策も検討する。

2020 年には3カ国の議員アンケートの結果を分析した研究論文を研究会メンバーら全員が学術雑誌の特集として掲載することを目指し、2回オンライン研究会を実施した。また、前年度に始めた東アジアの #MeToo 運動の広がりについての共同研究の成果を *Politics & Gender* に Special Symposium として投稿した。[科研費 C ジェンダークオータの政治学:制度化と抵抗] (本報告書 20 頁参照) の 2 年目において韓国のフィールドワークを計画したが、コロナ禍により海外渡航ができなかったため、集めたデータを分析し、英語論文を執筆して *International Political Science Review* に投稿した。

そのほか、他大学、国内学会において研究成果に対する講義や報告も多数行なった。(本報告書 18 頁参照)

科学研究費基盤研究 B (研究課題番号 18H00817)

女性の政治参画の障壁: 国会議員・県連への郵送・ヒアリング調査

【研究代表者】 三浦まり (上智大学教授)

【研究分担者】 申琪榮 (IGS 教授)、Noble Gregory (東京大学教授)、スティール若希 (名古屋大学特任准教授)、MCELWAIN KENNETH (東京大学教授)、大山礼子 (駒澤大学教授)

【期間】 2018～2020 年度

【研究内容】

女性の政治参画に対する障壁を国会議員および主要政党の都道府県支部への調査を通じて明らかにする。国際的な研究成果に基づいて、とりわけ「政党の候補者リクルートメントと公認決定過程」に焦点をあて、郵送調査と政党関係者へのインタビュー調査を組み合わせ、政治参画に関する男女差、政党差、地方差はどのように見られるかを考察する。

2020 年はイギリスの Sarah Childs ロンドン大学教授を招聘してオンライン国際シンポジウムを開催した。また、新潟県、長野県の自民党県連へのヒアリングを行った(新潟県は2回目)。さらに、上智大学にて地方政治や県議会に関する研究会を数回開催した。

国会議員の地元活動を理論化した「Facetime」に関する共著論文を執筆、修正を行った。(本報告書 19 頁参照)

科学研究費基盤研究 C(研究課題番号 19K12604)

ジェンダー・クオータの政治学: 制度化と抵抗

【研究代表者】申琪榮 (IGS 教授)

【期間】2019～2021 年度

【研究内容】

本研究は、議会のジェンダー公平な代表性を確保するために導入されたジェンダー・クオータ(女性候補者割当制)の効果と、その制度が女性の政治的代表性に及ぼす影響を韓国の事例により分析するものである。2 年目になる 2020 年度には、ジェンダー・クオータ制度の効果を取りわけ女性議員の政治キャリア及び議会活動を中心に分析することを目指した。しかし、コロナ感染拡大によって海外出張ができなくなり、女性議員に対する聞き取り調査は実施できなかった。その代わりにオンラインデータ収集、1 年目に収集したデータの分析を中心に研究を行った。投稿のために論文執筆にも力を注ぎ *International Political Science Review* に投稿した。

また、海外学会が中止、延期となったため計画通りの国際的な研究交流は進まなかったが、オンラインウェビナー等を通じて研究交流を続けることができた。(本報告書 20 頁参照)

IGS 研究プロジェクト

「東アジアの越境的女性運動」研究

【研究担当】大橋史恵 (IGS 准教授)

【研究内容】

今日の女性運動は、路上や広場、公共交通機関、大学キャンパス、議場、ジャーナリズム、サイバー空間など、さまざまな場で実践され、課題解決に向けた国際的連帯とアクションを生み出している。本研究は東アジアにおけるそのような越境的女性運動の展開について考察するものである。具体的には(1)ILO「家事労働者のためのディーセント・ワークに関する条約」(第 189 号条約)に関連する労働運動、(2)反軍事化をめぐる女性たちの運動、(3)中国の女権主義者たちのトランスローカル／トランスナショナルな運動に目を向ける。

2020 年度は新型コロナウイルス感染の拡大を受け、中国の女権主義者／ソーシャルワーカーの郭晶が武漢でのロックダウンの日々を記録した『武漢封城日記』をはじめとして、ウェブや SNS におけるフェミニストたちの行動の記録をテキストとして研究を進めた。この過程において得られた知見をもとに、6 月にはパンデミックにともなうレイシズムの拡大に警鐘を鳴らす論稿を『f-visions』に発表した。10 月にはシンポジウム「開国の前線に立つ女性たち—近代の性売買におけるインターナショナルリティー」をジェンダー史学会、お茶の水女子大学大橋史恵研究室、明治学院大学国際平和研究所(PRIME)の共催において実施した。(本報告書 21 頁参照)

IGS 研究プロジェクト

リベラル・フェミニズムの再検討

【研究担当】板井広明 (IGS 特任講師)

【研究内容】

本研究プロジェクトの目的は、ベンサムやウルストンクラフト、J.S.ミルといった第1波フェミニズムあるいはリベラル・フェミニズムの思想・運動を再検討することにある。リベラリズムの公私二元論を前提にしたリベラル・フェミニズムは乗り越えの対象でしかないという捉え方が一般的だが、リベラリズムにおいて、「公」に対する「私」の領域は単に個人的自由の空間であると放任されるのではなく、不正義が存在すれば介入が正当化される空間でもあった。本研究では、ベンサムの女性論に関する草稿研究と、J.S.ミルの *The Subjection of Women*, 1869 のテキスト読解と『女性の隷従』新訳の作業を進め、リベラル・フェミニズム再検討の機運を盛り上げることを狙う。(本報告書 22 頁参照)

科学研究費基盤研究 C(研究課題番号 19K01570)

18 世紀末ブリテンにおける女性論の諸相: 功利主義的フェミニズムの可能性

【研究代表者】板井広明(IGS 特任講師)

【期間】2019～2021 年度

【研究内容】

本研究は特に J.ベンサム的女性論と家族論を中心に、18～19 世紀の功利主義フェミニズムの諸相を明らかにする。従来看過されがちであった功利主義哲学の論理とフェミニズム思想の関わりを明らかにするために、「最大多数の最大幸福」を標語に社会改革を構想したベンサムが、各人の幸福最大化のために、両性への平等な権利付与、女性に抑圧的な社会に存在する権力関係の改革、期限付き結婚制度の確立を主張するに至った思想形成過程を考察する。このようにしてベンサムの功利主義フェミニズムを『新ベンサム全集』の最新テキストや未公開の草稿から再構成し、19 世紀の多様なフェミニズムに対する功利主義の思想的インパクトを明らかにする。(本報告書 23 頁参照)

(Ⅱ) 生殖・身体とジェンダー

IGS 研究プロジェクト

生殖医療とジェンダー

【研究担当】仙波由加里(IGS 特任リサーチフェロー)

【研究内容】

生殖医療は大きく①望まない妊娠や出産を回避するための医療技術(避妊・人工妊娠中絶)、②妊娠・出産を望みながら通常の生殖行為ではそれが叶わない者を支援するための医療技術(不妊治療、生殖補助技術)、③生まれてくる命を選別する医療技術(出生前診断・産み分けなど)の 3 つに分けることができる。生殖医療の進歩はめざましく、第三者の精子や卵子、代理出産を利用した生殖医療技術の是非について社会や専門家集団の間での検討が不十分なまま、一般社会での利用が広まりつつある。そこで 2020 年度は、少子高齢化が進行する日本社会の中で、子どもを望みながらもそれが叶わない人々、特にその中でも子どもを産まない女性への社会的圧力と、その一方で様々な理由で障碍のない子どもを望むために需要の高まっている出生前検査や着床前診断に関連する問題に目を向け、研究をすすめた。(本報告書 26 頁参照)

IGS 研究プロジェクト

性と生殖に関する教育と情報提供

【研究担当】仙波由加里(IGS 特任リサーチフェロー)、

【研究内容】

世界的に子どもへの性教育は不可欠であるという認識が広まり、国連が発表している *International Technical Guidance on Sexuality Education* でも、正確な性教育はリスクある性行動を減少させる効果があると述べられている。日本でも性教育の重要性が認識されるようになってきてはいるが、今なお、性教育の中では女性の産む性としての側面ばかりが強調され、多くの女性が長い年月にわたって経験する月経についての基本的な情報ですら十分に教えられているとはいえない。また近年、6 組に 1 組が直面するという不妊の問題についても、成人前に男女問わず教育を通して知っておくべきが、それが足りないために、成人後に不妊についての誤った情報に翻弄され、苦勞する人も少なくない。初婚年齢、第一子の出産年齢が高齢化する日本で、不妊に直面する人が増え、不妊への対処として使われる生殖補助技術の臨床データも専門家たちだけに活用されるものではなくな

ってきている。こうしたデータの収集・管理、情報開示のありかたや、一般の人たちがそうした情報をどう読み取り、人生の決定の中で活用するかが重要になってきている。本研究プロジェクトではそうした性と生殖に関する教育と情報提供のあり方等について、国外研究者と交流を通して研究に取り組んでいる。また教科書の分担執筆・出版を通して、若い世代への生殖医療に関する教育にも取り組んだ。(本報告書 27 頁参照)

科学研究費基盤研究C (研究課題番号 18K00034)

諸外国の配偶子ドナーの匿名性と出生者の知る権利の対立への対処に関する研究

【研究代表者】仙波由加里 (IGS 特任リサーチフェロー)

【期間】2018～2020 年度

【研究内容】

日本の精子提供はこれまで匿名で実施されてきた。近年、卵子提供にも注目が集まる中、ドナーの匿名性の是非について議論される機会がこれまで以上に増えると予測される。本研究は国内での議論に向けて、出生者の出自を知る権利を法で保障する国について、法制定までにどのような議論があったか、および法施行後の状況を明らかにするものである。(本報告書 28 頁参照)

(Ⅲ) 経済・移動とジェンダー

IGS 研究プロジェクト

資本と身体ジェンダー分析: 資本機能の変化と『放逐』される人々

【研究担当】足立眞理子 (IGS 客員研究員)

【メンバー】大橋史恵 (IGS 准教授)、板井広明 (IGS 特任講師)

【研究内容】

本プロジェクト「資本と身体ジェンダー分析: 資本機能の変化と『放逐』される人々」は、グローバル金融危機以降の資本の中核機能の変化を分析する。サスキア・サッセンの「放逐 expulsions」概念に着目して、従来の身体断片化や排除／包摂の概念では把握不能な「放逐」の「常態化」をジェンダー分析の視点から行う。(本報告書 30 頁参照)

科学研究費基盤研究B (研究課題番号 20H01468)

新興アジアにおけるIT-BPOの国際分業の成立とジェンダー

【研究代表者】堀芳枝 (早稲田大学教授)

【研究分担者】大橋史恵 (IGS 准教授)、足立眞理子 (IGS 客員研究員)、
小松寛 (茨城大学研究員)、落合絵美 (岐阜大学特任助教)、

【期間】2020～2022 年度

【研究内容】

本共同研究は、IT-BPO の実証研究と国際比較によって、アジアについての新しい国際政治経済学を構築するものである。具体的には IT-BPO 産業の新国際分業の成立にともなう女性の労働力の再配置と、成長の果実としての中間層の成長と消費、都市化の進展、さらにはこうした経済社会の変容が、各国の民主主義に与える影響を国際比較から検討する。(本報告書 31 頁参照)

科学研究費基盤研究 B(研究課題番号 19H01578)

再生産領域の国際性別分業における日本の家事・ケア労働者の歴史的系譜と連帯

【研究代表者】定松文(恵泉女学園大学教授)

【研究分担者】小ヶ谷千穂(フェリス学院大学教授)、大橋史恵(IGS 准教授)

平野恵子(IGS 特任リサーチフェロー)、伊藤るり(津田塾大学教授)、徐阿貴(福岡女子大学准教授)

【期間】2019～2021 年度

【研究内容】

本研究は、再生産労働の国際分業が進展する日本において、次の二点に焦点を当て実証的に検討する。第一に歴史的視点からの雇用主一派遣企業―労働者の非対称的な関係、第二に家事・ケア労働者が有する限定的社会関係資本から選択する行為や集合行為による、労働者を取り巻く制度の変容。(本報告書 32 頁参照)

科学研究費基盤研究 C(研究課題番号 19K12603)

香港における移住女性の再生産労働力配置:「グローバル・シティ」のジェンダー分析

【研究代表者】大橋史恵(IGS 准教授)

【期間】2019～2021 年度

【研究内容】

本研究は、香港社会において異なる移住女性による再生産労働力がどのように配置されてきたかを、中国人家事労働者と外国籍家事労働者およびその雇用主を対象としたオーラル・ヒストリーの聞き取りから明らかにするものである。香港が輸出志向工業化路線から東アジアの金融・貿易サービスの中核を成す「グローバル・シティ」へと転換した時期は、外国籍の家事労働者の受け入れが拡大していくとともに、主に広東省に出自をもつ中国人女性の労働力配置に変化が生じた時期と重なる。1980 年代末から今日までの香港の社会経済構造の変動において、トランスナショナルにあるいはトランスローカルに移動して家事労働者になった女性たちはどのように受け入れられたのか。異なるケアの担い手たち(移住女性)と受け手たち(雇用主)の「ケアの記憶」を通じて香港の再生産領域の変化をとらえたい。

2020 年度はコロナ禍のために現地での調査が実現できていないが、前年度に行ったアーカイブ調査の分析を進めている。また 2020 年 2 月に人文書院より『家事労働の国際社会学―ディーセント・ワークを求めて―』が刊行されたことを受けて行われた IGS セミナーでは、香港における近年の労働運動の変化を含めて議論を行った。(本報告書 33 頁参照)

IGS 研究プロジェクト

国際労働力移動のジェンダー分析

【研究担当】平野恵子(IGS 特任リサーチフェロー)

【研究内容】

国際労働力移動は、グローバルな政治経済状況や受入国における移民政策のみならず、送出国の政治、経済、文化といった種々の要因に規定される。本研究では、二つの事例研究から、送出国からみた国際労働力移動を考える。具体的には、1)米墨間の労働力移動、2)2019 年インドネシア選挙(大統領選挙、総選挙)における海外雇用政策の争点化。(本報告書 34 頁参照)

科学研究費基盤研究 A(研究課題番号 19H00607)

移民受入れ国-送出し国の政策相互連関:国際社会学からの比較研究

【研究代表者】小井土彰宏(一橋大学教授)

【研究分担者】伊藤るり(津田塾大学教授)、上林千恵子(法政大学教授)、鈴木江理子(国士舘大学教授)、
塩原良和(慶應義塾大学教授)、宣元錫(大阪経済法科大学等研究員)、
柄谷利恵子(関西大学教授)、定松文(恵泉女学園大学教授)、園部裕子(香川大学教授)、
森千香子(同志社大学教授)、北川将之(神戸女学院大学教授)、
毛利さとみ(恵羅さとみ)(成蹊大学研究員)、眞住優助(金沢大学講師)、
堀井里子(国際教養大学助教)、平野恵子(IGS 特任リサーチフェロー)

【期間】2019～2021 年度

【研究内容】

本研究は、移民をめぐる諸問題を、受入れ国および送出し国における諸政策の動的連関が及ぼす影響から考察する。分担者は、インドネシアの海外雇用政策分析を担当している。

2020 年度は、コロナ禍のため現地調査がかなわず、当初の研究計画から大幅な変更を迫られ、オンラインでのアンケート調査、インタビュー調査を実施した。(本報告書 35 頁参照)

科学研究費基盤研究 C(研究課題番号 17K02067)

現代インドネシアにおける「移住・家事労働者」の変容

【研究代表者】平野恵子(IGS 特任リサーチフェロー)

【期間】2017～2020 年度

【研究内容】

本研究は、インドネシアにおける「移住・家事労働者」の変容を、移民政策および国内家事労働者の派遣形態の変化から検討する。

本研究の最終年度にあたる 2020 年度は、3 年目までに得られた知見を学会誌にて発表した。また、インドネシア国内家事労働者へのコロナ禍の影響を、グーグルフォームを用いたアンケート調査、そして zoom などオンラインによるインタビュー調査から明らかにし、その分析結果を学会誌に投稿した。(本報告書 36 頁参照)

【資料】③協力研究者一覧

氏名・所属	協力事業*	参照
【海外】		
ジャン・バーズレイ (Jan Bardsley) ノースカロライナ大学チャペルヒル校・米	『ジェンダー研究』編集委員	111 頁
ジェニファー・ブロンラ (Jennifer Branlat) ノルウェー科学技術大学・ノルウェー	(国) Norway-Japan: Bridging Research and Education in Gender Equality and Diversity (NJ_BREGED)	89 頁
	(連) INTPART プロジェクト	96 頁
デボラ・デンプシー (Deborah Dempsey) スウィンバーン工科大学・豪	(セ) Family Building by Donor Conception and Donor-linking	55 頁
グロ・コースニス・クリステンセン (Guro Korsenes Kristensen) ノルウェー科学技術大学・ノルウェー	(シ) The Egalitarian Norway: Scrutinizing the ‘Success Story’	45 頁
	(国) Norway-Japan: Bridging Research and Education in Gender Equality and Diversity (NJ_BREGED)	89 頁
	(連) INTPART プロジェクト	96 頁
日下部京子 (Kyoko Kusakabe) アジア工科大学院大学・タイ	(シ) 開発・教育・ジェンダー	48 頁
	(連) AIT ワークショップ	94 頁
プリシラ・リングローズ (Priscilla Ringrose) ノルウェー科学技術大学・ノルウェー	(シ) The Egalitarian Norway: Scrutinizing the ‘Success Story’	45 頁
	(国) Norway-Japan: Bridging Research and Education in Gender Equality and Diversity (NJ_BREGED)	89 頁
	(連) INTPART プロジェクト	96 頁
カレン・アン・シャイア (Karen Ann Shire) デュースブルグ・エッセン大学・独	『ジェンダー研究』編集委員	111 頁
ソン・チャンフイ (Changhui Song) アジア工科大学院大学・タイ	(シ) 開発・教育・ジェンダー	48 頁
巢内尚子 (Naoko Sunai) ラバール大学・カナダ	(セ) 『家事労働の国際社会学』を読む	59 頁
篠崎香子 (Kyoko Shinozaki) ザルツブルグ大学・オーストリア	(セ) 『家事労働の国際社会学』を読む	59 頁
マウラ・ステイーブンス・チュ (Maura Stephens-Chu) ハワイ大学・米	(セ) 月経教育と女性の生涯の健康	62 頁
アニ・ウィダヤニ・スチプト (Ani Widayani Soetjipto) インドネシア大学・インドネシア	(セ) インドネシアで家事労働者を組織化すること	68 頁
呉嘉苓(ウー・チアリン) (Chia-Ling Wu) 国立台湾大学・台湾	(セ) Data Reporting as Care Infrastructure: Feminist Approaches to ART Registries	51 頁
シリ・エイスレボ・ソレンセン (Siri Øyslebø Sørensen) ノルウェー科学技術大学・ノルウェー	(シ) The Egalitarian Norway: Scrutinizing the ‘Success Story’	45 頁
	(国) Norway-Japan: Bridging Research and Education in Gender Equality and Diversity (NJ_BREGED)	89 頁
	(連) INTPART プロジェクト	96 頁

* (シ) シンポジウム、(セ) セミナー・研究会、(国) 国際共同研究プロジェクト、(連) 国際ネットワーク

氏名・所属	協力事業*	参照
【国内】		
飯尾真貴子 (Makiko IiO) 一橋大学大学院	(セ) 米国移民管理レジーム下でのトランスナショナルな社会空間 の再編	53 頁
伊田久美子 (Kumiko Ida) 大阪府立大学	(セ) 『家事労働の国際社会学』を読む	59 頁
伊藤るり (Ruri Ito) 津田塾大学	(セ) 『家事労働の国際社会学』を読む	59 頁
犬塚元 (Hajime Inuzuka) 法政大学	(セ) ブリテンにおけるフランス革命論争	66 頁
ワオデ・ハニファー・イステイコマ (Waode Hanifah Istiqomah) 一橋大学・院	(セ) インドネシアで家事労働者を組織化すること	68 頁
梅垣千尋 (Chihiro Umegaki) 青山学院女子短期大学	(セ) ブリテンにおけるフランス革命論争	66 頁
小ヶ谷千穂 (Chiho Ogaya) フェリス学院大学	(セ) 『家事労働の国際社会学』を読む	59 頁
大崎麻子 (Asako Osaki) 関西学院大学ほか	(シ) 開発・教育・ジェンダー	48 頁
大野聖良 (Sera Ono) 日本学術振興会特別研究員 RPD／神戸大学	(セ) 米国移民管理レジーム下でのトランスナショナルな社会空間 の再編	53 頁
小浜 正子 (Masako Obama) 日本大学	『ジェンダー研究』編集委員	111 頁
リチャ・オーリ (Richa Ohri) 千葉大学	(セ) Gender Matters: Being a Foreign Academic in Japan	70 頁
片山亜紀 (Aki Katayama) 獨協大学	(セ) ヴァージニア・ウルフのフェミニズム	57 頁
金井 郁 (Kaoru Kanai) 埼玉大学	『ジェンダー研究』編集委員	111 頁
小井土彰宏 (Akihiro Koido) 一橋大学	(セ) 『家事労働の国際社会学』を読む	59 頁
後藤浩子 (Hiroko Goto) 法政大学	(セ) ブリテンにおけるフランス革命論争	66 頁
定松文 (Aya Sadamatsu) 恵泉女学園大学	(セ) 『家事労働の国際社会学』を読む	59 頁
高松香奈 (Kana Takamatsu) 国際基督教大学	(シ) 開発・教育・ジェンダー	48 頁

氏名・所属	協力事業*	参照
【国内】		
立川 潔 (Kiyoshi Tachikawa) 成城大学	(セ) ブリテンにおけるフランス革命論争	66 頁
中力 えり (Eri Churiki) 和光大学	(セ) 『家事労働の国際社会学』を読む	59 頁
柘植 あづみ (Azumi Tsuge) 明治学院大学	(セ) Data Reporting as Care Infrastructure: Feminist Approaches to ART Registries	51 頁
三浦 まり (Mari Miura) 上智大学	『ジェンダー研究』編集委員	111 頁
宮崎 理枝 (Rie Miyazaki) 大月短期大学	(セ) 『家事労働の国際社会学』を読む	59 頁
森 明子 (Akiko Mori) 湘南鎌倉医療大学	(セ) 月経教育と女性の生涯の健康	62 頁
森 千香子 (Chikako Mori) 同志社大学	(セ) 『家事労働の国際社会学』を読む	59 頁
【学内】		
佐々木 泰子 (Yasuko Sasaki) 理事・副学長、グローバル女性リーダー育成研究機構長	(シ) The Egalitarian Norway: Scrutinizing the ‘Success Story’	45 頁
ダイアン・ホーリー・ナガトモ (Diane Hawley Nagatomo) 基幹研究院人文科学系	(セ) Gender Matters: Being a Foreign Academic in Japan	70 頁
天野 知香 (Chika Amano) 基幹研究院人文科学系	『ジェンダー研究』編集委員	111 頁
水野 勲 (Chika Amano) 基幹研究院人間科学系	『ジェンダー研究』編集委員	111 頁
森 義仁 (Yoshihito Mori) 基幹研究院自然・応用科学系	『ジェンダー研究』編集委員	111 頁
倉光 ミナ子 (Minako Kuramitsu) 基幹研究院人間科学系	『ジェンダー研究』編集委員	111 頁
石丸 径一郎 (Keiichiro Ishimaru) 基幹研究院人間科学系	『ジェンダー研究』編集委員	111 頁
高橋 さきの (Sakino Takahashi) 非常勤講師	(セ) ダナ・ハラウェイのフェミニズム	64 頁
松田 デレク (Derek Matsuda) 国際教育センター	(国) Norway-Japan: Bridging Research and Education in Gender Equality and Diversity (NJ_BREGED)	89 頁
	(連) INTPART プロジェクト	96 頁

【資料】④国際シンポジウム・セミナー・研究会一覧

開催日	イベント詳細	参照
IGS 主催 国際シンポジウム		
11/30	国際シンポジウム〔INTPART-IGS プロジェクト〕 The Egalitarian Norway: Scrutinizing the ‘Success Story’ (平等国家ノルウェーの「サクセスストーリー」) 【基調講演】ブリシラ・リングローズ(ノルウェー科学技術大学教授) 【ディスカッサント】戸谷陽子(IGS 所長／お茶の水女子大学教授) 松田デレク(お茶の水女子大学国際教育センター／グローバルリーダーシップ研究所講師) 【パネリスト】グロ・コースニス・クリステンセン(ノルウェー科学技術大学教授) シリ・エイスレボ・ソレンセン(ノルウェー科学技術大学教授) 【司会】仙波由加里(IGS 特任リサーチフェロー) 【開会挨拶】インガ・M・W・ニーハマル(駐日ノルウェー大使) 佐々木泰子(お茶の水女子大学理事・副学長、グローバル女性リーダー育成研究機構長) 【閉会挨拶】石井クンツ昌子(INTPART プロジェクトお茶大代表、IGS 客員研究員、お茶の水女子大学名誉教授、立教大学特任教授) 【主催】ジェンダー研究 【後援】ノルウェー大使館 【言語】日英(同時通訳) 【参加者数】110 名	45 頁
2/1	国際シンポジウム AIT ワークショップ 20 年記念シンポジウム 開発・教育・ジェンダー Development, Education, and Gender 【司会】平野恵子(IGS 特任リサーチフェロー) 【報告】板井広明(IGS 特任講師) 日下部京子(アジア工科大学院大学教授) 大類由貴(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター プログラム・オフィサー) ソン・チャンフィ(アジア工科大学院大学博士課程) 【講演】大崎麻子(NPO 法人Gender Action Platform 理事／関西学院大学総合政策学部客員教授／兵庫 県豊岡市ジェンダー・アドバイザー) 【コメント】高松香奈(国際基督教大学上級准教授) 大橋史恵(IGS 准教授) 【挨拶】申琪榮(IGS 教授) 【主催】ジェンダー研究所 【言語】日英(同時通訳) 【参加者数】77 名	48 頁
IGS 主催 IGS セミナー		
7/16	生殖領域シリーズ Data Reporting as Care Infrastructure: Feminist Approaches to ART Registries (ケアのインフラストラクチャーとしての臨床データ報告 生殖補助技術(ART)の臨床結果登録に対するフェミニストアプローチ) 【講演】吳嘉苓(ウー・チアリン)(国立台湾大学教授) 【討論】柘植あづみ(明治学院大学教授) 【司会】仙波由加里(IGS 特任リサーチフェロー) 【主催】ジェンダー研究所 【言語】英語(日本語逐次通訳) 【参加者数】64 名	51 頁

開催日	イベント詳細	参照
IGS 主催 IGS セミナー		
7/25	米国移民管理レジーム下でのトランスナショナルな社会空間の再編 メキシコ村落出身移民と家族のジェンダー化された「道徳的秩序」に着目して 【司会】平野恵子 (IGS 特任リサーチフェロー) 【講演】飯尾真貴子 (一橋大学・博士) 【討論】大野聖良 (日本学術振興会特別研究員 RPD) 【主催】ジェンダー研究所 【参加者数】67 名	53 頁
9/9	生殖領域シリーズ Family Building by Donor Conception and Donor-linking (提供精子・提供卵子による家族づくりとドナーリンキング(血縁者探し)) 【司会】仙波由加里 (IGS 特任リサーチフェロー) 【講演】デボラ・デンプシー (スウィンバーン工科大学准教授) 【主催】ジェンダー研究所 【言語】英語 (日本語逐次通訳) 【参加者数】101 名	55 頁
10/12	ヴァージニア・ウルフのフェミニズム 現代日本との呼応 【司会】板井広明 (IGS 特任講師) 【講師】片山亜紀 (獨協大学教授) 【主催】ジェンダー研究所 【参加者数】127 名	57 頁
11/15	『家事労働の国際社会学』を読む 【司会】平野恵子 (IGS 特任リサーチフェロー) 【評者】足立真理子 (お茶の水女子大学名誉教授・IGS 客員研究員) 伊田久美子 (大阪府立大学名誉教授・同大学客員研究員) 【応答者】伊藤るり (津田塾大学教授) 定松文 (恵泉女学園大学教授) 小ヶ谷千穂 (フェリス女学院大学教授) 平野恵子 (IGS 特任リサーチフェロー) 大橋史恵 (IGS 准教授) 巢内尚子 (ラバル大学博士課程) 中力えり (和光大学教授) 宮崎理枝 (大月短期大学教授) 篠崎香子 (ザルツブルグ大学教授) 小井土彰宏 (一橋大学教授) 森千香子 (同志社大学教授) 【主催】ジェンダー研究所 【共催】「国際移動とジェンダー (IMAGE)」研究会 科研費基盤 (C) (課題番号: 20K02094) 「パリのフィリピン人家事労働者とその生活世界」 科研費基盤 (B) (課題番号: 19H01578) 「再生産領域の国際性別分業における日本の家事・ケア労働者の歴史的系譜と連帯」 【後援】科研費基盤 B (課題番号: 20H01586) 「移住者支援の国際社会学」 【参加者数】112 名	59 頁

開催日	イベント詳細	参照
IGS 主催 IGS セミナー		
11/21	生殖領域シリーズ 月経教育と女性の生涯の健康 【司会】仙波由加里 (IGS 特任リサーチフェロー) 【講演】マウラ・スティーブンス・チュ(米国ハワイ大学大学院社会科学科博士課程在籍、講師) 森明子(湘南鎌倉医療大学看護学部看護学科教授) 【主催】ジェンダー研究所 【参加者数】97 名	62 頁
1/13	学内限定セミナー ダナ・ハラウェイのフェミニズム 【司会】板井広明 (IGS 特任講師) 【講師】高橋さきの(翻訳者・お茶の水女子大学非常勤講師) 【主催】ジェンダー研究所 【参加者数】23 名	64 頁
1/22	ブリテンにおけるフランス革命論争 パーク vs ウルストンクラフト 【司会】板井広明 (IGS 特任講師) 【報告者】後藤浩子(法政大学教授) 梅垣千尋(青山学院女子短期大学教授) 清水和子(英語英文学者) 【討論者】立川潔(成城大学教授) 犬塚元(法政大学教授) 【主催】ジェンダー研究所 【参加者数】23 名	66 頁
2/6	インドネシアで家事労働者を組織化すること 【司会】平野恵子 (IGS 特任リサーチフェロー) 【講演】リタ・アングライニ (Jaringan Nasional Advokasi Pekerja Rumah Tangga (Jala PRT) コーディネーター) 【ディスカッサント】アニ・スチプト(インドネシア大学准教授) 平野恵子 (IGS 特任リサーチフェロー) 【通訳】ワオデ・ハニファー・イスティコマ(一橋大学大学院博士後期課程) 【主催】ジェンダー研究所 【言語】インドネシア語／日本語(日本語逐次通訳) 【参加者数】58 名	68 頁
2/16	Gender Matters : Being a Foreign Academic in Japan (日本の大学における外国人女性教員のアイデンティティ理論:ジェンダーの観点から) 【司会】戸谷陽子 (IGS 所長／お茶の水女子大学教授) 【研究報告】ダイアン・ホーリー・ナガトモ(お茶の水女子大学教授) リチャ・オーリ(千葉大学講師) 【主催】ジェンダー研究所 【言語】日英(同時通訳) 【参加者数】101 名	70 頁

開催日	イベント詳細	参照
IGS 主催 IGS 研究会		
3/11	IGS 研究協力員研究報告会 【挨拶】申琪榮 (IGS 教授) 【司会】仙波由加里 (IGS 特任リサーチフェロー) 【報告】山根純佳 (実践女子大学准教授) 佐野潤子 (慶応義塾大学特任講師) 【コメント】戸谷陽子 (IGS 所長／お茶の水女子大学教授) 【主催】ジェンダー研究所 【参加者数】26 名	72 頁
IGS 共催		
11/22	石井クンツ昌子名誉教授 最終講義 私のポジティブ家族社会学: 日米の研究・教育生活	74 頁

【資料】⑤2020 年度新規収蔵図書・資料

・2020 年度、外部からの寄贈により以下の書籍が新規収蔵された。〔寄贈者名『書名』(著者名)〕(敬称略)

吉田朋子『最小の結婚:結婚をめぐる法と道徳』(エリザベス・ブレイク著;羽生有希[ほか]訳)／申琪榮『時効なき日本軍「慰安婦」問題を問う』(瀬瀬厚編,朴容九編)／アイデム人と仕事研究所『女性活躍の現状と課題:女性活躍推進で見た 2 つめの壁』(アイデム人と仕事研究所編)／中西直樹『戦後学生雑誌と学生運動:『学生評論』『季刊大学』『大学』『学園評論』解説・総目次・索引(中西直樹)／晃洋書房『「僧侶らしさ」と「女性らしさ」の宗教社会学:日蓮宗女性僧侶の事例から』(丹羽宣子)

・2020 年度、寄贈、購入によりジェンダー研究所から以下の書籍が新規収蔵された。〔『書名』(著者名)〕

『A history of feminist and gender economics』(Giandomenica Becchio)／『Collective bargaining and gender equality』(Jane Pillinger, Nora Wintour)／『Intimacy and reproduction in contemporary Japan』(Genaro Castro-Vázquez)／Maternal geographies: mothering in and out of place』(edited by Jennifer L. Johnson & Krista Johnston)／『Transgender history: the roots of today's revolution』(Susan Stryker)／『21 世紀家族へ』(落合恵美子)／『LGBTI の雇用と労働:当事者の困難とその解決方法を考える』(三成美保編・著)／『LGBT ヒストリーブック:絶対に諦めなかった人々の 100 年の闘い』(ジェローム・ポーレン著;北丸雄二訳)／『ヴィータ:遺棄された者たちの生』(ジョアオ・ビール著;トルベン・エスケロウ写真;桑島薫,水野友美子訳)／『オレの心は負けてない:在日朝鮮人「慰安婦」宋神道(ソンシンド)のたたかい』(在日の慰安婦裁判を支える会編)／『買春(かいしゅん)する帝国:日本軍「慰安婦」問題の基底(吉見義明)／『官製ワーキングプアの女性たち:あなたを支える人たちのリアル』(竹信三恵子,戒能民江,瀬山紀子編)／『国際女性の地位協会あゆみ:30 周年記念誌』(国際女性の地位協会編)／『ジェンダーからソーシャルワークを問う』(横山登志子,須藤八千代,大嶋栄子編著;鶴野隆浩[ほか]著)／『ジェンダー研究=Journal of gender studies』(お茶の水女子大学ジェンダー研究センター[編集])／『ジェンダー不平等を超える:「北京+25」』(日本婦人団体連合会編)／『女性のいない民主主義(前田健太郎)／『女性の参画が政治を変える:候補者均等法の活かし方』(辻村みよ子,三浦まり,糠塚康江編著)／『身体を引き受ける:トランスジェンダーと物質性(マテリアリティ)のレトリック』(ゲイル・サラモン著;藤高和輝訳)／『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献:社会法とジェンダー法の協働:浅倉むつ子先生古稀記念論集』(島田陽一[ほか]編)／『出会いと結婚』(佐藤博樹,石田浩編;東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター編集協力)／『電話交換手はなぜ「女の仕事」になったのか:技術とジェンダーの日独比較社会史』(石井香江)／『日常生活に埋め込まれたマイクロアグレッション:人種、ジェンダー、性的指向:マイノリティに向けられる無意識の差別』(デラルド・ウィン・スー著;マイクロアグレッション研究会訳)／『パンドラの匣:跳び出そう!心の冒険旅行に』1 号、3 号(牧神社)／『人の国際移動と現代日本の法:人身取引・外国人労働・入管法制』(大久保史郎,樋爪誠,吉田美喜夫編著)／『福岡県女性史・女性学ノート』1～3 号(福岡県女性史・女性学研究協議会[編])／『女性史・女性学ノート』4～6、8～9 号(女性史・女性学の会[編])／『フランスの同性婚と親子関係:ジェンダー平等と結婚・家族の変容』(イレヌ・テリー著;石田久仁子,井上たか子訳)／『北京+5 グローバルフェミニストシンポジウム報告書』(2000 年プロジェクト日本準備委員会[編])

・2020 年度、購入によりジェンダー研究所から以下の電子書籍が新規収蔵された。〔『書名』(著者名)〕

『越境の国際政治—国境を越える人々と国家間関係—』(田所昌幸)／『関係の対等性と平等(法哲学叢書 第 2 期 2)』(森悠一郎)／『近代日本のメディア議員—「政治のメディア化」の歴史社会学—』(佐藤卓己)／『現代

日本の市民社会—サードセクター調査による実証分析—(後房雄)／『女性の世界地図—女たちの経験・現在地・これから—』(ジョニー・シーガー)／『資料で読み解く国際関係』(佐道明広)／『政策過程の理論分析』(岩崎正洋)／『政治に口出しする女はお嫌いですか? —スタール夫人の言論 vs. ナポレオンの独裁—』(工藤庸子)／『政治変動期の圧力団体』(辻中豊)／『性暴力の罪の行為と類型—フェミニズムと刑法—』(森川恭剛)／『地方選挙総覧 平成篇 1989-2019—知事・市長・特別区長—』(日外アソシエーツ)／『統治の抗争史—フーコー講義 1978-79—』(重田園江)／『日本安全保障史事典—トピックス 1945-2017—』(日外アソシエーツ株式会社)／『日本社会党・総評の軌跡と内実—20 人のオーラル・ヒストリー—(法政大学大原社会問題研究所叢書)』(五十嵐仁)／『日本女性史事典—トピックス 1868-2015—』(日外アソシエーツ編集部)／『マスメディアと社会生活—ジェンダー・地方・ダイバーシティの視座から—』(四方由美)

【資料】⑥史料電子化プロジェクト：電子化イベント一覧

女性文化資料館(1975-1985)/女性文化研究センター(1986-1995)イベント一覧				
年度	活動区分	開催日	イベントタイトル	登壇者
1977	講演会	1977/9/22	湯浅年子先生講演会	湯浅年子
(S52)	シンポジウム	1978/1/14	シンポジウム	
	研究会	1978/2/8	山川菊栄と女性解放思想(木下 研究会)	
	研究会	1978/3/6	社会学における家族	
	研究会	1978/3/22	山川菊栄研究	
1978	研究会	1978/6/6	女性史研究会 欧米の女性論	
(S53)	研究会	1978/7/27	女性史研究会 欧米の女性論	
1979	研究会	1979/5/24	女性の教育と女性問題	
(S54)	研究会	1979/10/4	アメリカ婦人労働の法的諸問題	
	シンポジウム	1980/1/26	総合科目「婦人問題」に関するシンポジウム	
	研究会	1980/2/12	中山みきの思想と歩み—陽気づくめの世界をめざして 50 年—	吉原敬子
		1980/3/1	杉田和子、小島栄子、岩本のり子 於: 中村屋	
1980	研究会	1980/4/1	平安時代の相統制と女子相統権—『平安遺文』文書を中心として—	服藤早苗
(S55)	研究会	1980/4/23	〔マーガレット・ミードの女性研究Ⅰ〕	村松弘子ほか
	研究会	1980/5/29	〔マーガレット・ミードの女性研究Ⅱ〕	田中和子ほか
	研究会	1980/7/3	インドにおける女性の政治的役割	Chandra Mudaliar
	研究会	1980/10/18	〔コペンハーゲン婦人会議及び婦人差別撤廃条約について〕【婦人問題懇話会 講演会】	船橋邦子ほか
	研究会	1980/10/20	性役割とセクシズム	小林啓子
	研究会	1980/11/5	Feminist Literary Criticism からみた『砂の女』	Chigusa Kimura-Steven
	研究会	1980/12/25	目黒依子『女役割』について	田中和子ほか
	研究会	1981/2/12	アメリカの女性史	金子幸子ほか
	研究会	1981/3/27	フランス社会史の動向と女性史	小島智恵
1981	研究会	1981/5/27	人類学者のみた個人的アメリカ女性史	Frederica de Laguna
(S56)	研究会	1981/5/29	Role's of Women's College	Frederica de Laguna
	研究会	1981/6/12	『性の署名』について(1)	内藤和美ほか
	研究会	1981/7/4	『性の署名』について(2)	平川和子
	研究会	1981/7/12	高群逸枝の婚姻・家族形態研究の意義について	関口裕子
	研究会	1981/9/9	カナダの女性学について	Patricia Morley ほか
	研究会	1981/10/16	家族・親族理論研究動向	田中真砂子
	研究会	1981/11/25	兼業農家女性の就労形態の変容—長野県諏訪地方の場合—	久保桂子
	研究会	1981/12/15	オーストラリアと日本の婦人運動／ニュージーランドの女性の地位について	Romanovsky Ulrike ほか
	研究会	1982/1/27	千葉県における廃娼運動—国防婦人会との関連において—	船橋邦子
	研究会	1982/3/24	近現代日本の社会教育と婦人団体	木下 ユキエ
1982	研究会	1982/4/23	女子大学の存在意義を考える—アメリカ・フランス・インド等の各国を見て—	広中和歌子

(S57)	研究会	1982/5/22	女性学研究会 井上輝子、目黒依子	
	研究会	1982/6/4	近世における女性と家族	林玲子ほか
	研究会	1982/10/22	平安時代の養子制度について—日本家族の特質をテーマに—	William McCullough ほか
	研究会	1982/11/24	バンガラディシュの女性について	武藤敦子
	研究会	1982/12/13	Consort, mother, beloved, "Vamp"; the symbolic depiction of womanhood in Indian calendar art	Patricia Uberoi ほか
	研究会	1983/1/24	出産の社会史—家族の近代化に関連して—	落合恵美子
	研究会	1983/2/15	韓国の女性について	鄭金子ほか
	研究会	1983/3/22	『巫女の文化』について—古代女性史の見直しのために—	倉塚暉子ほか
1983	研究会	1983/5/30	ガブリエラ・ミストラルと『女性読本』について	田村さと子
(S58)	研究会	1983/6/30	Japanese-German Marriage in Japan: a tentative approach	Irene Hardach-Pinke
	研究会	1983/7/29	『性の深層』をめぐって—現代西ドイツの女性運動との関連で—	大沢三枝子
	研究会	1983/9/26	『妻と夫の社会史』について	山本郁子ほか
	研究会	1983/11/1	女性の側からジェンダーを考える	若井文恵ほか
	研究会	1983/11/21	Intellectual Differences between Woman and Man "Inherited or Acquired?"	Virginia Mann ほか
	研究会	1983/12/15	機械女工たちの近代	古庄正
	研究会	1984/2/22	『婦女新聞』の出版	石崎昇子ほか
	研究会	1983/3/13	フィリップ・アリエス研究—子ども・教育・女性—	波多野完治ほか
1984	研究会	1984/4/24	日本の離婚調停に関する研究	Taimie Bryant
(S59)	研究会	1984/5/15	『更級日記』作者の宗教的コンプレックス	高木きよ子
	講演会	1984/5/31	お茶の水女子大学百年史刊行記念講演会	林太郎ほか
	研究会	1984/6/20	キリスト教文化と女性	杉田弘子
	研究会	1984/7/6	The Function of Libraries, Women' Centers, and "Women's Studies" in doing Feminist Research	Helen Wheeler ほか
	研究会	1984/10/23	『私生子』概念の発生と消長—明治期を中心とする法制・歴史と実際の扱い—	田中弘子
	研究会	1984/11/20	Woman and Nature	Susan Griffin ほか
	研究会	1984/12/11	中国女性史研究—小野和子『中国女性史』を読んで—	加藤直子
	研究会	1985/2/25	樋口一葉の文学—『十三夜』と『人形の家』の比較を中心に—	フランシスカ・フンチカ
	研究会	1985/3/14	近世関東農村における女性労働者の存在形態—年季・日雇奉公人の分析から—	青木道子
	研究会	1985/4/26	ユートピアと性	倉塚平
(S60)	研究会	1985/5/29	西欧近代の結婚観—キルケゴールをめぐって—	野村明代
	研究会	1985/6/12	清代において模範とされている女性について	Susan Mann
	研究会	1985/6/13	食事が子供の身体と心に与えるもの	
	研究会	1985/7/4	韓国女性の政治的、社会的地位	白京男
		1985/10/5	第三世界の女性たちと私たち—ナイロビ報告(日本婦人問題懇話会)	
	研究会	1985/10/28	『源氏物語』にみる婚姻と居住形態と相続—光源氏と紫の上と明石君をめぐる—視角—	木下ユキエ
	研究会	1985/11/15	主婦とテレビ	香取淳子
	シンポジウム	1985/11/27	産むことを考える	加藤シヅエほか
	研究会	1985/12/18	イタリア女性解放思想の歴史と今日的な段階—19世紀末から現在に至る主要な事項—	Argnani Fausta

	研究会	1986/1/16	スイスにおける女性史研究—論文集『女性』と『イティネラ』にみる女性史家の研究動向—	佐藤るみ子
	研究会	1986/3/3	「円地文子論—“自然な女”の周辺—」	宮内淳子
1986 (S61)	研究会	1986/4/25	フランス現代女性思想の流れ—ボーヴォワール・クリスティヴァ・イリガライ	棚沢直子
	研究会	1986/6/24	日本文化における『悪女』	Valerie・L・Durham
	研究会	1986/10/3	航空史における女性の役割—ドイツ女性スポーツ史の視点から	Gertrud Pfister
	研究会	1986/11/20	韓国の家族について	徐炳淑
	研究会	1986/12/8	バングラディシュの女性—女性政策の視点から—	Jowshan Ara Rahman (ほか)
	研究会	1987/1/14	中東世界の女性—イスラームの原理と実像	黒田美代子
	研究会	1987/3/3	マレーシアの女性	Goh Beng Lan
	研究会	1987/4/23	公民の妻/青年団における女子活動の設立	渡辺洋子(ほか)
1987 (S62)	研究会	1987/5/15	Impact of Economics & Technological Change on Women	Tamara・Hareven
	研究会	1987/6/24	円地文子の描いた女性像	アイリーン・マイカルス・アダチ
	研究会	1987/7/14	家計構造の長期的変容	田窪純子
	研究会	1987/8/25	舞踊と語り……祖母の語りとその姿	江川まゆみ
	研究会	1987/10/26	ラテン・アメリカの女性像	三田千代子
	研究会	1987/11/25	和泉式部と仏教	小野美智子
	研究会	1987/12/16	タイ社会における女性の役割	小野沢・ニッタヤー
	研究会	1988/2/10	日本における転勤の問題とデュアル・キャリア・ファミリーについて	青木由紀
	研究会	1988/3/10	新しい家庭科をめざして	西谷洋子
	研究会	1988/3/10	家庭科における消費者教育	小関禮子
	研究会	1988/4/11	Income Generation of Women in Rural Bangladesh	Kohinoor Begum
1988 (S63)	研究会	1988/5/26	South Asian Women: Challenges & Prospects	Urmila Phadnis
	研究会	1988/6/22	Some Implications of Women's Status in China	Beverly Y. B. Hong
	研究会	1988/7/8	性役割意識に関連する韓国人の価値観	金炳端
	研究会	1988/9/7	こどもの虐待と放置—小児科の全国調査から—	内藤和美
	研究会	1988/11/25	フェミニスト研究の軌跡—Stanley & Wise の『フェミニズム社会科学に向かって』が提起するもの—	矢野和江
	研究会	1989/2/21	アジアにおける女性と仕事	Noeleen Heyzer
	研究会	1989/3/7	日本のフェミニストの意識と alternative な生活スタイル	ゴー・ベン＝ラン
	研究会	1989/4/5	男女平等教育の実践に向けて	Peggy McIntosh
1989 (H1)	研究会	1989/4/14	Education of Scientist who Happen to Be Women	Emily L. Wic
	研究会	1989/6/1	鎌倉期の乳父について—その存在形態と乳母との関連	秋山貴代子
	研究会	1989/6/12	Modernisation en Iran et Le Changement Socio-cultural de Role de la Femme	Nasrin F. Hakami
	研究会	1989/7/17	Problems of Homeless Children in India	Rajani Paranjipe
	合評会	1989/9/11	原ひろ子著『ヘアー・インディアンとその世界』について	田中真砂子
	研究会	1989/10/4	スペイン内戦下の女性たち	秋山充子
	研究会	1989/11/17	Women and / in Media	Ann Simonton
	シンポジウム	1989/12/13	お茶の水女子大学留学生懇談会	

	シンポジウム	1989/11/29,12/20,1990/3/19	特定研究「女性のライフコースの多様化と女子大学の役割」	Peggy McIntosh
1990 (H2)	シンポジウム	1990/4/23,24	『母性』をめぐる日独シンポジウム	舘かおるほか
	研究会	1990/5/18	Systematic Planning for Women's in Development and Activities	Barbara Knudson
	研究会	1990/6/14	マレー農村社会における性役割—東南アジアの伝統とイスラム規範のはざまにて	花見槇子
	研究会	1990/6/26	Women's Mothering and Working Roles in Japan and the United States	Brenda Bankart
	研究会	1990/9/25	中央ユーラシア遊牧民の歴史にみる女性像	宮脇淳子
	研究会	1990/10/23	福沢諭吉の女性論	杉原名穂子
	研究会	1990/11/22	日本近代女性の自伝を読む	Ronald P. Loftus
	研究会	1990/12/5	精神的母性	Elisabeth Gössmann
	研究会	1991/3/13	女性の自然科学研究者の進路決定要因の研究について	ビヴァリー・ゲッツイ
1991 (H3)	研究会	1991/5/29	大正時代の『令女会』の歌曲—女学生の歌唱と女学生向け創作歌曲の一考察	坂本麻実子
	研究会	1991/6/10	An Anthropological Study of Gender Science in Japan & U.S.	Sharon Traweek
	研究会	1991/6/18	To a Safer Place	Dane Raphael
	研究会	1991/10/4	Woman's Movement in Comparative Perspective	Ilse Lenz
	研究会	1991/10/9	Women of the Tlingit Society in Historical Perspective	Frederica de Laguna
	研究会	1991/10/31	Confusionism and Modern Chinese Women's Family Life	黄育馥
	研究会	1991/11/15	フェミニズムの方法としてのメモリーワーク	Frigga Haug ほか
	研究会	1991/11/19	クリスティヴァ『女の時間』を読む	棚沢直子
	研究会	1991/12/19	The Situation of the Swedish Women Today	Malin Ronnblom
	研究会	1992/1/30	自治体における女性学	栗国千恵子
	研究会	1992/2/12	中国の少数民族における女性	劉耀荃
	研究会	1992/2/20	アメリカ女性学の現段階: 女性学の理論家と県空者養成システム	三宅義子
	研究会	1992/3/13	『女性と労働』日独シンポジウム	
1992 (H4)	研究会	1992/4/15	Women's Studies in Canada	Naomi Black
	研究会	1992/4/20	Sexuality and Reproduction in Women's Utopian Dystopian Literature	Blaine Martin
	研究会	1992/6/19	湯浅年子博士資料的研究の歩み	松田久子
	研究会	1992/6/22	ジェーン・アダムスの思想と行動	米澤正雄
	研究会	1992/7/20	女性と開発をめぐる諸問題	村松安子
	研究会	1992/10/26	沖縄における女性の就労と性役割分業観	国吉和子
	講座	1992/11/21,28,12/5	次世代育成能力を考える	原ひろ子ほか
1993 (H5)	研究会	1993/1/28	南インド・ナガラッタールにおける親族・婚姻及び女性	西村祐子
	研究会	1993/5/18	中国における職業分化に伴う女性の価値観と行為方式の変化について	沙蓮香
	研究会	1993/6/24	女性と表彰—"模範嫁"表彰の聞き取り調査をめぐって—	熊澤知子
	研究会	1993/7/16	ベルリンの老人ホームとケア付き集合住宅	大澤真理
	研究会	1993/9/22	女性の自己表現と文学—野上彌生子におけるフェミニズムと形式—	藤田和美
	研究会	1993/10/15	—政治学者のみたジェンダー研究—オリエンタリズムとの関連—	石田雄

	特定研究懇談会	1993/11/13	Women in Higher Education — A case of the University of California USA —	Dr.Maresi Nerad
	研究会	1993/11/14	変容する男性社会—労働、ジェンダーの日独比較	高島道枝ほか
	研究会	1993/12/3	Gender,Justice and Therapy: Can One Be a Feminist and Practise Family Therapy?	Jan McDowell
	シンポジウム	1993/12/14,15	女性とメディア	
	シンポジウム	1994/1/20	特定研究「ライフコースの多様化の時代における大学教育と女性」	
1994 (H6)	研究会/シンポ	1994/4/7	エコロジーとフェミニズムを考える	Maria Mies ほか
	研究会	1994/6/1	オーストラリア女性史研究—女性史からフェミニスト史へ	Vera Mackie
	研究会	1994/7/27	いけ花と日本女性: 知の発達・地から・ジェンダー	飛田尚弥
	研究会	1994/8/29	Feminist Studies and Qualitative Empirical Methods: the Case of Sex Tourism and Traffic in Women	Ilse Lenz
	研究会	1994/9/27	Internationalization and Gender Relations: Theoretical Approaches	Ilse Lenz
	研究会	1994/10/31	家族法改正をめぐる文献とその論点	海妻径子
	シンポジウム	1994/11/2	学内共同教育研究プロジェクト・大学における女性学及び女性学研究センターの役割について	
	研究会	1995/1/27	How to combine Parenthood and Work?—Policies on Gender in Sweden—	Rita Liljestrum
	研究会	1995/2/21	Current Trends in Women's Studies in India: Gender,Development and Empowerment/	Malavika Karlekar ほか
	研究会	1995/3/1	Women, Education, and Development in Bangladesh	Saleha Begum
1995 (H7)	研究会	1995/4/13	日本の女性国会議員—その形成と構造	大海篤子
	研究会	1995/5/12	姉さん女房の社会学	Ursula Richter
	研究会	1995/6/16	女性と政治	Elic Plutzer
	研究会	1995/7/3	遺伝子とジェンダー	Joan Hideko Fujimura
	研究会	1995/9/18	アメリカのフェミニスト法理論の現在	Frances Olsen
	研究会	1995/10/13	社会主義フェミニズムの観点から見る『雁』	玉枝 Prindle
	研究会	1995/11/24	エコロジーとフェミニズム	山本良一
	シンポジウム	1995/12/2	湯浅年子メモリアルカンファレンス—エレーヌ・ランジュヴァン・ジョリオをむかえて	Hélène Langevin-Joliot
	研究会	1995/12/19	The place of women in Egyptian Society	Samia Khedr Saleh
	研究会	1996/2/14	ネパールにおける Management と WID の視点	福土恵理香
	研究会/シンポ	1996/3/19	日本の学問研究とジェンダー	館かおる

【資料】⑦国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則

(平成 27 年 3 月 25 日制定)

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人お茶の水女子大学グローバル女性リーダー育成研究機構規則第4条第2項の規定に基づき、国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所(以下「研究所」という。)に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 研究所は、グローバル女性リーダー育成研究機構に附属する研究所として、ジェンダーに関する総合的、国際的な研究及び調査を行うとともに、ジェンダー研究者の育成に資することを目的とする。

(研究及び業務)

第3条 研究所は、前条の目的を達成するため、次に掲げる研究及び業務を行う。

- (1) ジェンダーに関する国際的研究及び調査
- (2) ジェンダー研究に関する教育研修
- (3) ジェンダー研究に関する文献・資料の収集および整理
- (4) ジェンダー研究に関する情報の提供
- (5) その他前条の目的を達成するために必要な業務

(組織)

第4条 研究所に、次に掲げる職員を置く。

- (1) 研究所長
- (2) 教員
- (3) 研究員
- (4) その他学長が必要と認めた職員

2 研究所に、次に掲げる職員を置くことができる。

- (1) 副研究所長
- (2) 特別招聘教授
- (3) 特任教員
- (4) 客員研究員
- (5) 研究協力員

(研究所長)

第5条 研究所長は、男女共同参画を担当する副学長並びに基幹研究院人文科学系、人間科学系及び自然科学系の系会議構成員(以下「系会議構成員」という。)である教授のうちから学長が任命する。

2 研究所長は、研究所の業務を掌理する。

3 研究所長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

4 研究所長が辞任を申し出たとき、又は欠員となったときの後任の者の任期は、前任者の残任期間とする。

(副研究所長)

第6条 副研究所長は、系会議構成員のうちから、研究所長が指名する。

2 副研究所長は、研究所長から指定された業務を掌理する。

3 副研究所長の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

4 副研究所長が辞任を申し出たとき、又は欠員となったときの後任の者の任期は、前任者の残任期間とする。

(研究員)

第7条 研究員は、第3条に掲げる研究及び業務に従事する。

2 研究員は、基幹研究院に所属する教員のうちから、学長が任命する。

3 研究員の任期は2年とし、その終期が研究員となる日の属する年度の翌年度の末日を超えることとなる場合は、翌年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。

(客員研究員)

第8条 客員研究員は、第3条に掲げる研究及び業務に参画する。

2 客員研究員は、本学専任の教員以外の者を、学長が委嘱する。

3 客員研究員の任期は1年とし、その終期が委嘱する日の属する年度末を超えることとなる場合は、年度末までとする。ただし、再任を妨げない。

(研究協力員)

第9条 研究協力員は、第3条に掲げる研究及び業務に協力する。

2 研究協力員は、本学専任の教員以外の者を、研究所長が委嘱する。

3 研究協力員の任期は1年とし、その終期が委嘱する日の属する年度末を超えることとなる場合は、年度末までとする。ただし、再任を妨げない。

(運営会議)

第10条 研究所に、研究所の運営並びに研究及び業務に関する事項を審議するため、ジェンダー研究所運営会議(以下「運営会議」という。)を置く。

2 運営会議は、次に掲げる者をもって組織する。

(1) 研究所長

(2) 副研究所長

(3) 第4条第1項第2号に掲げる教員

(4) 第4条第1項第3号に掲げる研究員のうちからグローバル女性リーダー育成研究機構長(以下「研究機構長」という。)が指名する者

(5) その他研究機構長が必要と認めた者

3 運営会議の議長は研究所長をもって充て、議長は運営会議を主宰する。

4 運営会議の構成員は、第2条の目的を達成する上で必要な事項について、運営会議での審議を求めることができる。

5 研究所長が必要と認めたときは、構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

6 本条に定めるほか、運営会議に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第11条 研究所の事務は、企画戦略課が行う。

(雑則)

第12条 この規則に定めるもののほか、研究所に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成27年4月1日から施行する。

2 国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究センター規則は、廃止する。

附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

【資料】⑧国立大学法人お茶の水女子大学特別招聘教授に関する規則

(平成 27 年 3 月 25 日制定)

(趣旨)

第 1 条 この規則は、国立大学法人お茶の水女子大学職員就業規則(以下「職員就業規則」という。)第 4 条第 5 項の規定に基づき、国立大学法人お茶の水女子大学(以下「本学」という。)のグローバル女性リーダー育成研究機構に置く研究所において雇用する特別招聘教授に関し必要な事項を定める。

(定義)

第 2 条 この規則において「特別招聘教授」とは、国際的に著名な研究者又は顕著な業績を有する研究者で、グローバルな視野から本学の教育研究活動の一層の推進及び活性化を図ることを目的として、本学が常勤の教員として採用する者をいう。

(選考)

第 3 条 特別招聘教授の選考は、教員人事会議の議を経て、学長が行う。ただし選考に係る審査は、基幹研究院長に付託するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、学長の戦略的人事による選考は、役員会の議を経て、学長が行うものとする。

3 前 2 項の選考にあたっては、国立大学法人お茶の水女子大学教員選考基準第 1 条の規定を準用する。

(定年・雇用期間)

第 4 条 特別招聘教授の定年は 65 歳とし、当該定年に達した日以降における最初の 3 月 31 日(以下「定年退職日」という。)に退職するものとする。ただし、学長が特に必要があると認める職員については、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認める場合には、5 年以内の期間を定めて雇用することができる。

(給与及び退職手当)

第 5 条 特別招聘教授の給与は、国立大学法人お茶の水女子大学職員就業規則第 4 条第 4 項の規定に基づき年俸制を適用して雇用する教員の就業に関する規則(以下「年俸制適用教員の就業に関する規則」という。)第 2 条第 1 号の規定に基づき採用された教員に関する同規則第 6 条から第 13 条の規定を適用する。

2 特別招聘教授の退職手当は支給しない。

(赴任及び帰国旅費)

第 6 条 特別招聘教授には、赴任及び帰国のための旅費を支給する。ただし、帰国のための旅費は退職後 3 か月以内に本邦を出発する場合に限り支給し、一時帰国のための旅費は学長が必要と認める場合に支給するものとする。

(就業等)

第 7 条 特別招聘教授の就業に関し、この規則に定めのない事項については、職員就業規則の定めるところによる。

2 特別招聘教授の給与に関し、この規則に定めのない事項については、国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程の定めるところによる。

(雑則)

第 8 条 この規則に定めるもののほか、特別招聘教授に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規則の施行後最初に採用される特別招聘教授は、この規則に基づき選考されたものとみなす。

附 則(平成 27 年 10 月 23 日)

この規則は、平成 27 年 10 月 23 日から施行する。

附 則(平成 28 年 2 月 19 日)

この規則は、平成 28 年 2 月 19 日から施行する。

【資料】⑨『ジェンダー研究』編集方針・投稿規程

《編集方針》

1. 『ジェンダー研究』(以下、本誌)は、学際的・国際的なジェンダーに関する最新の研究成果を発信し、グローバルなジェンダー研究の発展に寄与する。
2. 本誌は、特集記事・投稿論文・書評からなる。
3. 本誌は特集記事を企画し、時宜にかなったもの、国際的な関心の高いもの、新領域を開拓するものなど、現在のジェンダー研究にとって重要であるテーマで、質の高い論文を掲載する。
4. 投稿論文は、国内外・学内外を問わず公募し、厳正な審査を経て掲載することで、質の高い学術論文の国内外への頒布を進める。
5. 書評は、国内外のジェンダーに関する書籍を厳選し、最先端の研究動向の紹介およびそれについての考察を加えた論評を行う。
6. 本誌の刊行により、国内外・学内外のジェンダーに関する研究の発展を促進し、グローバルかつ有機的な研究交流の構築を目指す。そして、国立大学法人として、男女共同参画社会の実現に貢献する等の、社会的要請にも応える。

《投稿規程》

- 1 投稿する論文は、女性学・ジェンダー研究に関する、学術的研究に寄与するものとする。
- 2 投稿者は、国内外を問わず、学際的に女性学・ジェンダーに関する研究に従事する者とする。
- 3 投稿する論文は、未発表の論文に限る。
- 4 論文執筆における使用言語は、原則として日本語または英語とする。日本語／英語以外の言語による投稿に関しては、編集委員会において検討する。
- 5 投稿論文は原則として、
日本語の論文は、注・図表・参考文献を含めて 20,000 字以内
英語の論文は、注・図表・参考文献を含めて 8,000 ワード以内
- 6 論文の提出時には、本文・図表・参考文献のほかに、以下についても提出すること。
 - 6-1 表紙。論文タイトル(副題も含む)と投稿者氏名・所属を、日本語と英語とで記す。
(タイトル等の英語表記は、確認のうえ編集事務局で変更する場合もある。)
 - 6-2 日本語要旨。400 字以内。
 - 6-3 英語要旨。200 ワード以内。ネイティブチェック済のもの。
 - 6-4 キーワード。日本語・英語ともに 5 語以内で、それぞれの要旨の後に記載する。

- 7 投稿論文は、ジェンダー研究所ウェブサイト上の、以下のいずれかの投稿フォームより、必要事項を入力したうえで、メール添付にて送付すること。

日本語投稿フォーム

<https://form.jotform.me/72482244933459>

英語投稿フォーム

<https://form.jotform.me/72488720633461>

- 8 本文と要旨などのテキストのデータは Word と PDF のファイルにし、図、表のデータは Word または Excel と PDF にし、写真は JPEG と PDF のファイルにして提出すること。
- 9 他の文献等から図、表、写真などの転載を行う場合は、原則として投稿者が自らの責任において必要な手続きを行う。その際の費用に関しては投稿者が負担する。
- 10 本文、引用文、参考文献、注については、別に定める＜『ジェンダー研究』執筆要項＞に従う。英語の投稿論文は Harvard Referencing System とする。
- 11 投稿論文の掲載の可否は、査読者による審査のうえ、編集委員会が決定する。
- 12 編集委員会は、査読者の審査にもとづき、投稿者に論文の修正を求めることがある。求められた投稿者は、速やかに論文を修正し、メールにて提出しなければならない。
- 13 投稿者による校正は原則 2 回までとする。
- 14 投稿後、投稿論文を取り下げる場合は、速やかに編集委員会に申し出ること。
- 15 原稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。ただし、図・表・写真などが多い場合には、執筆者による自己負担となることがある。
- 16 掲載論文の著作権はお茶の水女子大学ジェンダー研究所に帰属するものとする。転載を希望する場合には、編集委員会の許可を必要とする。

(2017 年 10 月 27 日改訂)

【資料】⑩ジェンダー研究所ウェブサイト プライバシー・ポリシー

1. 国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所(以下、本研究所)ウェブサイトでは本研究所のイベント開催に際して、イベント参加申込者の個人情報(氏名等により特定の個人を識別できるもの)を、本ウェブページ上にて収集することがあります。
2. 収集した個人情報はイベント開催における会場手配や安全確保、配布資料作成の参考として利用するものであり、本研究所のイベント開催通知以外では利用することはありません。
3. 収集した個人情報の管理は、ウェブ担当者が漏洩、紛失、改竄等に対する安全対策を行うことで保護し、その責任は本研究所所長が最終的に負います。
4. 本研究所では、プライバシー・ポリシーを改定することがあります。改定する場合は、当ウェブサイトでお知らせします。

附 則

このプライバシー・ポリシーは、2015 年 7 月 1 日から施行します。

国立大学法人お茶の水女子大学グローバル女性リーダー育成研究機構
ジェンダー研究所（IGS）
2020（令和2）年度事業報告書

編集担当：申琪榮・和田容子

発行：お茶の水女子大学ジェンダー研究所
〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1
Tel: 03-5978-5846
igsoffice@cc.ocha.ac.jp
<http://www2.igs.ocha.ac.jp>

2021 年 9 月作成